

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県高松市  
団体コード 372013

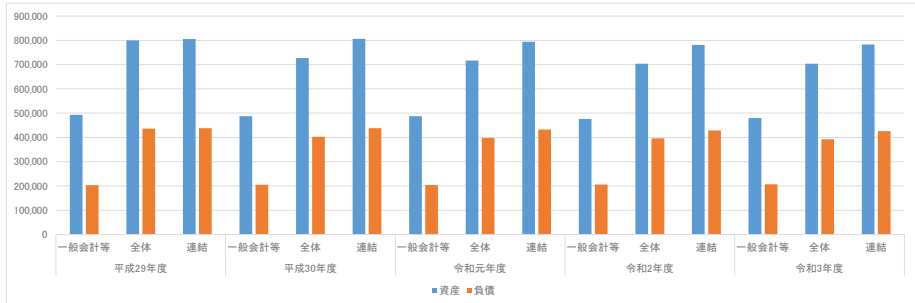
人口	424,414人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,995人
面積	375.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	100,696,811千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	68.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	493,431	487,128	487,177	476,673	479,797
	負債	203,120	204,523	203,858	205,573	206,810
全体	資産	799,779	726,920	716,478	703,618	703,736
	負債	435,828	402,523	397,708	395,590	392,023
連結	資産	805,005	805,851	794,228	780,794	783,338
	負債	437,674	438,306	432,504	428,795	425,851

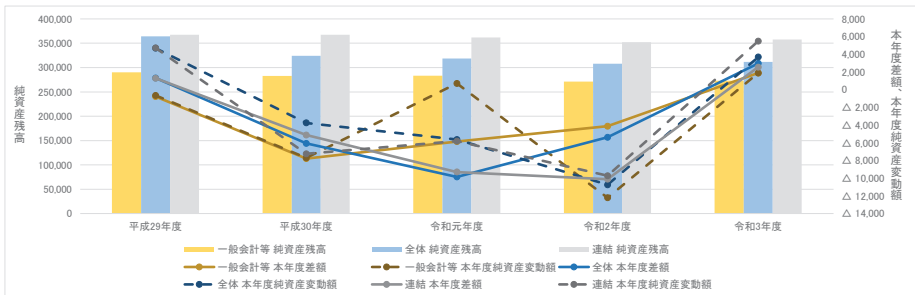


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,124百万円の増加(+0.66%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89.32%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
一方、負債総額は前年度末から1,237百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち地方債(固定負債)が全体の約79.05%を占めており、高松第一高等学校校舎建設に係る地方債や臨時財政対策債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったことにより、1,979百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 783	△ 7,791	△ 5,859	△ 4,122	1,890
	本年度純資産変動額	△ 639	△ 7,706	714	△ 12,219	1,888
	純資産残高	290,311	282,605	283,320	271,100	272,988
全体	本年度差額	1,317	△ 6,065	△ 9,863	△ 5,370	2,970
	本年度純資産変動額	4,687	△ 3,756	△ 5,628	△ 10,742	3,686
	純資産残高	383,951	324,397	318,769	308,027	311,714
連結	本年度差額	1,300	△ 5,127	△ 9,306	△ 10,120	2,558
	本年度純資産変動額	4,726	△ 7,247	△ 5,821	△ 9,725	5,488
	純資産残高	367,332	367,545	361,724	351,999	357,487

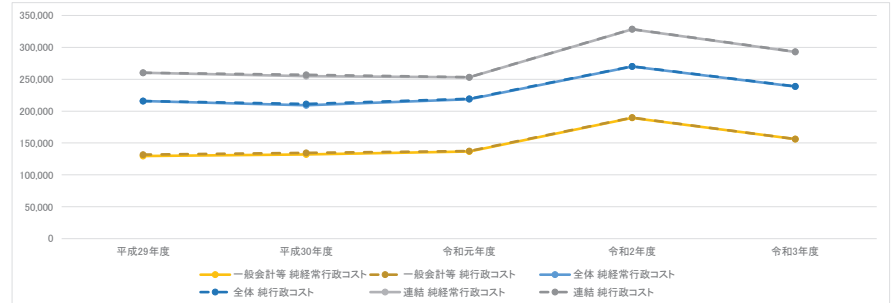


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が前年度に比べて4,416百万円の増加(+4.64%)となり、財源(158,211百万円)が純行政コスト(156,322百万円)を上回り、本年度差額は1,890百万円となり、純資産残高は272,988百万円となった。引き続き地方税の徴収計画(2年度実績96.9%、3年度実績97.5%、4年度計画97.6%)などにより、税収等の増加に努めるとともに、受益者負担の見直しによる使用料及び手数料など自主財源の増加、又、公共施設等の適正管理による経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	129,597	131,914	136,842	189,386	156,076
	純行政コスト	131,830	134,703	137,260	189,806	156,322
全体	純経常行政コスト	215,864	209,208	218,726	269,935	238,573
	純行政コスト	215,864	211,259	219,491	270,226	238,816
連結	純経常行政コスト	260,197	254,898	253,064	328,317	292,780
	純行政コスト	260,204	256,982	253,219	328,523	293,031

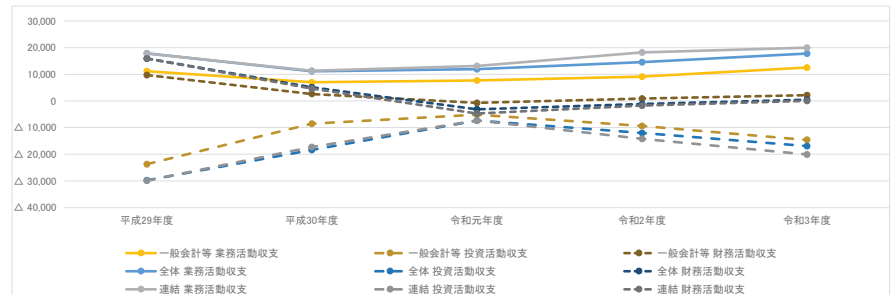


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は162,185百万円となり、前年度比32,757百万円減少(▲16.8%)となった。特に移転費用のうち補助金等は特別定額給付金給付費や新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費の減などにより34,161百万円減少(▲52.82%)し大幅な減少となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(47,685百万円)であり、純経常行政コストの約30.55%を占めている。引き続き施設の必要性を見極めた上で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。  
また、人件費についても、経常費用の約19.21%(31,148百万円)と高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政改革への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,148	7,016	7,645	9,133	12,536
	投資活動収支	△ 23,702	△ 8,557	△ 5,137	△ 9,337	△ 14,587
	財務活動収支	9,719	2,636	△ 709	875	2,142
全体	業務活動収支	17,860	11,122	11,948	14,584	17,763
	投資活動収支	△ 29,752	△ 18,348	△ 7,337	△ 11,968	△ 16,896
	財務活動収支	15,839	5,161	△ 3,138	△ 1,175	491
連結	業務活動収支	17,797	11,329	13,082	18,210	19,977
	投資活動収支	△ 29,909	△ 17,262	△ 7,304	△ 14,243	△ 20,067
	財務活動収支	15,924	4,643	△ 4,710	△ 1,737	81



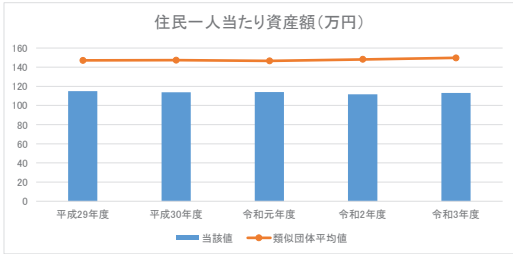
**分析:**  
一般会計等では、投資活動収支については、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金収入の減少や国の地方財政措置などから財政調整基金の取崩しを行わず、減価償却費を17億円積み立てたこと、また、令和2年度決算における実質収支から16億円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度から5,250百万円の減少となり、▲14,587百万円となった。  
財務活動収支については、高松第一高等学校校舎建設などに係る地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,142百万円となり、前年度から1,267百万円の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

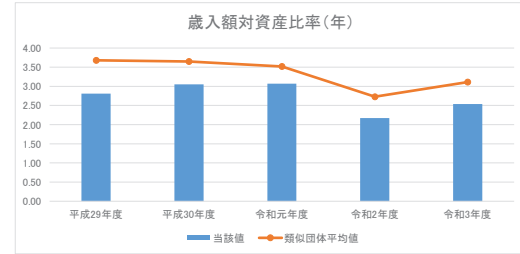
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,343,127	48,712,845	48,717,704	47,667,336	47,979,721
人口	429,189	428,296	427,131	426,260	424,414
当該値	115.0	113.7	114.1	111.8	113.0
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

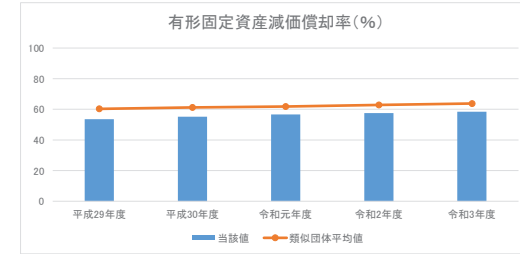
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	493,431	487,128	487,177	476,673	479,797
歳入総額	175,678	159,869	158,446	219,301	189,204
当該値	2.81	3.05	3.07	2.17	2.54
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	354,473	368,297	382,129	395,255	408,635
有形固定資産 ※1	661,757	667,750	675,337	686,504	697,973
当該値	53.6	55.2	56.6	57.6	58.5
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

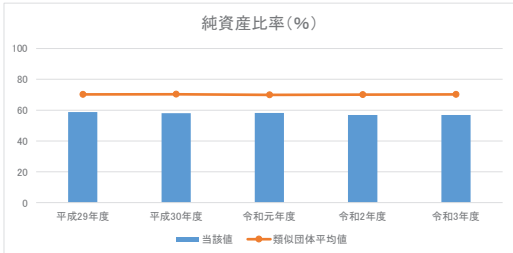
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

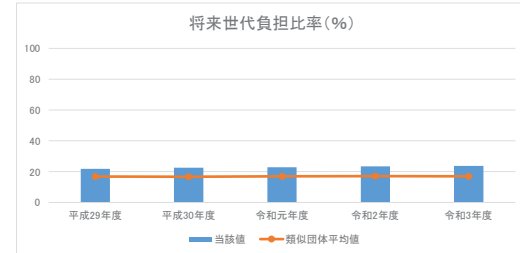
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	290,311	282,605	283,320	271,100	272,988
資産合計	493,431	487,128	487,177	476,673	479,797
当該値	58.8	58.0	58.2	56.9	56.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	98,493	100,762	99,592	100,740	102,003
有形・無形固定資産合計	451,208	444,889	437,761	430,388	428,725
当該値	21.8	22.6	22.8	23.4	23.8
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

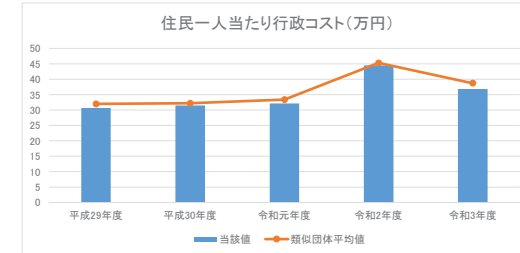
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

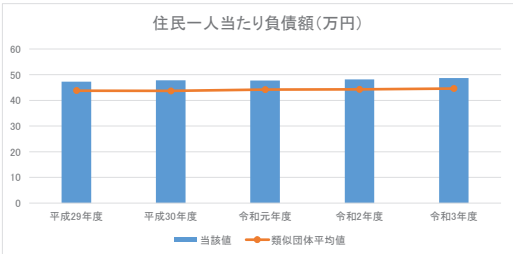
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	13,183,001	13,470,275	13,725,994	18,980,647	15,632,161
人口	429,189	428,296	427,131	426,260	424,414
当該値	30.7	31.5	32.1	44.5	36.8
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

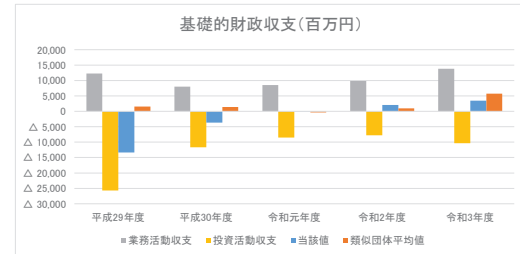
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	20,312,000	20,452,315	20,385,754	20,557,330	20,680,961
人口	429,189	428,296	427,131	426,260	424,414
当該値	47.3	47.8	47.7	48.2	48.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,275	7,996	8,497	9,861	13,804
投資活動収支 ※2	△ 25,662	△ 11,683	△ 8,526	△ 7,792	△ 10,315
当該値	△ 13,387	△ 3,687	△ 29	2,069	3,489
類似団体平均値	1,549.0	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

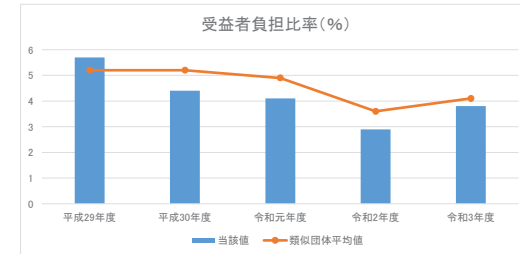
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,818	6,003	5,892	5,556	6,109
経常費用	137,415	137,917	142,734	194,942	162,185
当該値	5.7	4.4	4.1	2.9	3.8
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、特別定額給付金給付費補助金や高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金などの歳入が減少したことに伴い0.37年増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にあり、資産の減価償却が進んでいることが分かる。引き続き、高松市公共施設再編整備計画に基づき、各施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と同値ではあるが、本年度末純資産残高は純行政コストの減少に伴い、前年度と比べ1,888百万円の増加となった。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ0.4%増加している。公共施設の適正管理に努めることで社会資本等の形成を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から7.7万円減少している。  
純行政コストについては、特別定額給付金給付費等の減少に伴い前年度と比べ33,485百万円減少した。  
また、人件費の職員給与については増加しているため、今後とも、引き続き職員数の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、高松第一高等学校校舎建設などに係る地方債や臨時財政対策債の発行等により前年度から5千円増加している。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,489百万円となっているが、類似団体平均値を下回った。  
業務活動収支については、補助金等支出の減少により、前年度より黒字分が大きくなっている。投資活動収支については、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金収入の減少などにより、赤字分が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にあるが、経常費用において、特別定額給付金給付費や新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が減少したことなどにより前年度と比べ0.9%増加している。  
受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共施設等の使用料見直しや公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県丸亀市  
 団体コード 372021

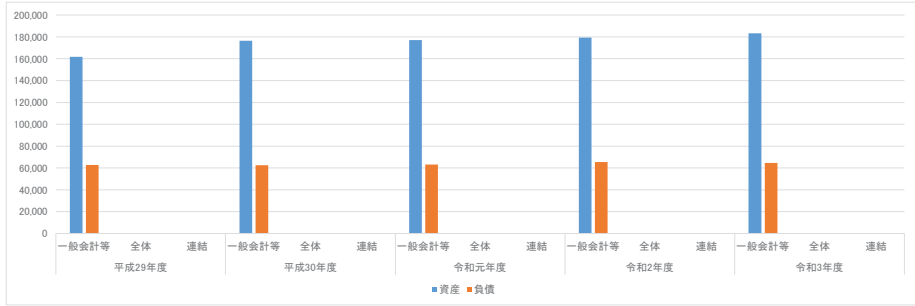
人口	112,302 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	849 人
面積	111.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,243.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	161,789	176,508	177,014	179,389	183,200
	負債	62,823	62,545	63,255	65,522	64,542
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

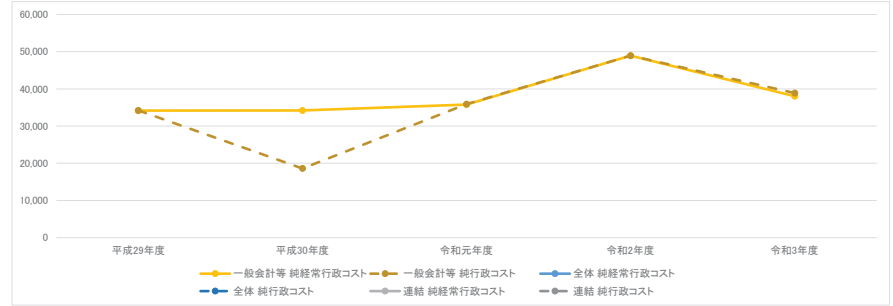


**分析:**  
 令和3年度一般会計等の資産については、市営住宅改築などの事業用資産の増加や基金の積立等によって約38億円増加したが、負債については、市債の償還が順次進んでいることに加え、普通建設事業の減少に伴い市債の発行額が減少したことから、地方債残高が減少し、9.8億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,160	34,209	35,802	48,926	38,008
	純行政コスト	34,195	18,594	35,889	48,934	38,894
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

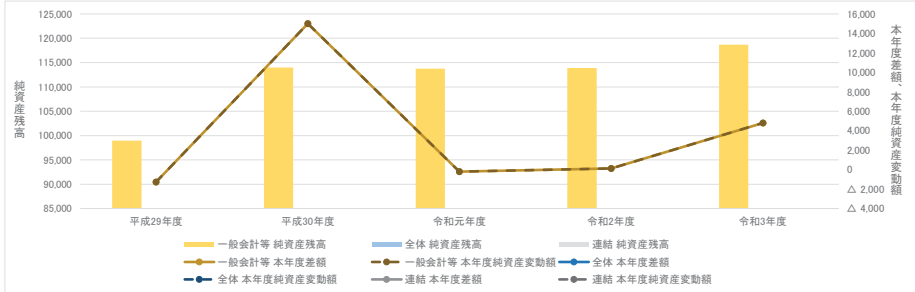


**分析:**  
 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策事業などにより増加していた移転費用が令和3年度で減少したものの、同じく新型コロナウイルス感染症対策事業として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業の影響で物件費が増加した結果、純経常行政コストは380億円となっており、コロナ前と比較するとまだ高い水準である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,270	14,998	△ 205	108	4,791
	本年度純資産変動額	△ 1,270	△ 205	△ 205	108	4,791
	純資産残高	98,966	113,964	113,759	113,867	118,658
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

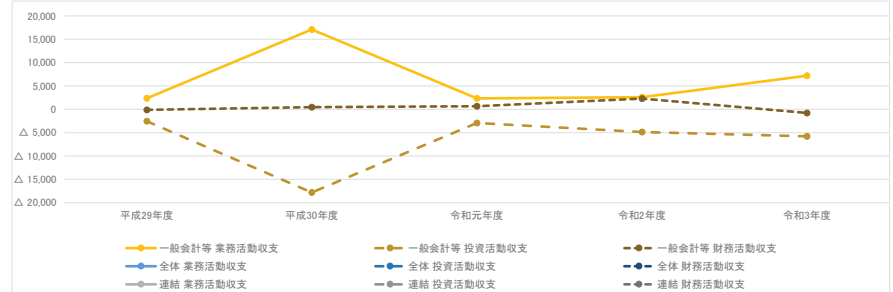


**分析:**  
 令和2年度に国が実施した特別定額給付金の終了など、令和3年度では新型コロナウイルス感染症対策についての事業量が減少した影響で、純行政コストが減少し、一般財源も国県等補助金の減少があったものの、収収等が増加したことから、純資産残高は前年度と比較して約48億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,344	17,102	2,332	2,571	7,216
	投資活動収支	△ 2,553	△ 17,820	△ 2,953	△ 4,867	△ 5,812
	財務活動収支	△ 143	455	663	2,291	△ 784
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 令和3年度の業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策の事業財源などにモーターボート競走事業からの繰入金を増額したことなどにより、前年度と比較して約46億円の増加となった。また、投資活動収支は、基金積立の増額により不足額が約9億円の増加、財務活動収支では、普通建設事業の減少により、その財源となる市債の発行額が減少したことや、臨時財政対策債の大幅な減額が影響し、不足額が約15億円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,178,921	17,650,842	17,701,419	17,938,919	18,319,978
人口	113,545	113,066	112,899	112,622	112,302
当該値	142.5	156.1	156.8	159.3	163.1
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

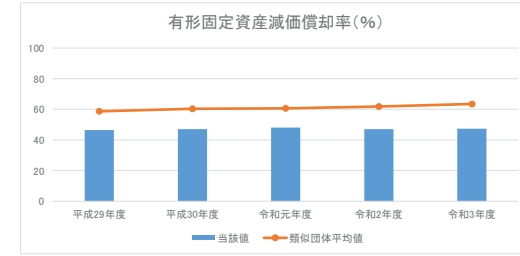
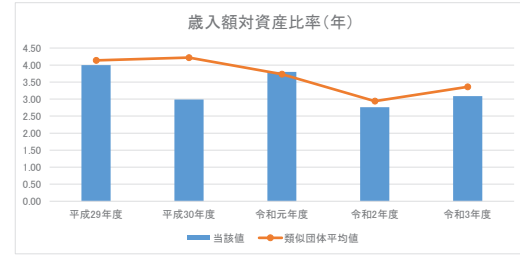
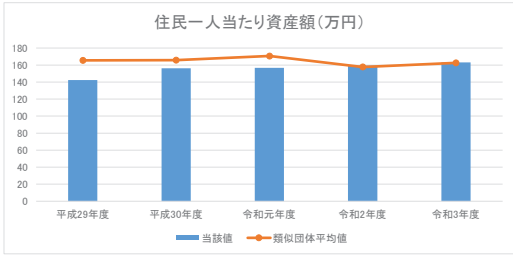
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	161,789	176,508	177,014	179,389	183,200
歳入総額	40,408	59,078	46,567	65,085	59,324
当該値	4.00	2.99	3.80	2.76	3.09
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,660	81,676	85,019	88,154	90,081
有形固定資産 ※1	171,293	173,484	176,721	187,454	190,569
当該値	46.5	47.1	48.1	47.0	47.3
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

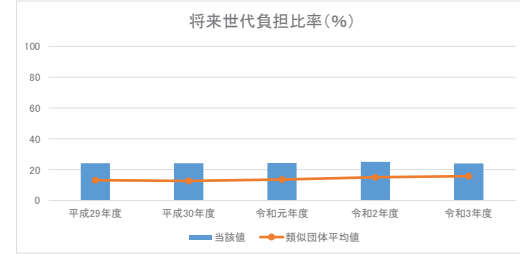
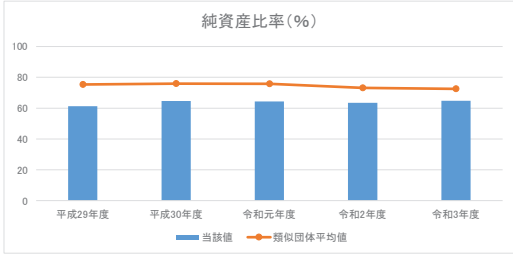
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,966	113,964	113,759	113,867	118,658
資産合計	161,789	176,508	177,014	179,389	183,200
当該値	61.2	64.6	64.3	63.5	64.8
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	34,886	35,067	35,813	38,323	37,350
有形・無形固定資産合計	144,361	145,040	147,281	153,421	155,521
当該値	24.2	24.2	24.3	25.0	24.0
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

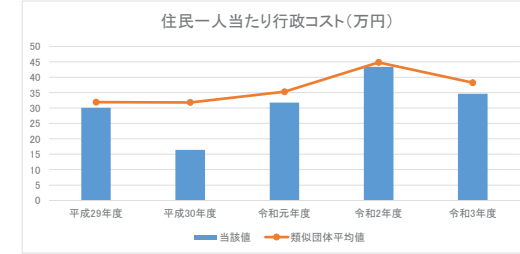
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,419,542	1,859,440	3,588,873	4,893,397	3,889,370
人口	113,545	113,066	112,899	112,622	112,302
当該値	30.1	16.4	31.8	43.4	34.6
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

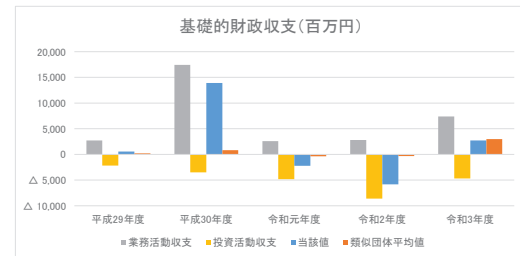
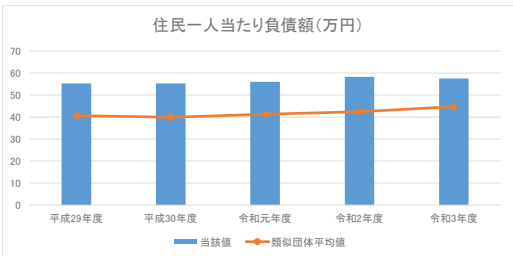
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,282,307	6,254,478	6,325,545	6,552,238	6,454,163
人口	113,545	113,066	112,899	112,622	112,302
当該値	55.3	55.3	56.0	58.2	57.5
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,713	17,422	2,607	2,791	7,395
投資活動収支 ※2	△ 2,170	△ 3,496	△ 4,833	△ 8,601	△ 4,679
当該値	543	13,926	△ 2,226	△ 5,810	2,716
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

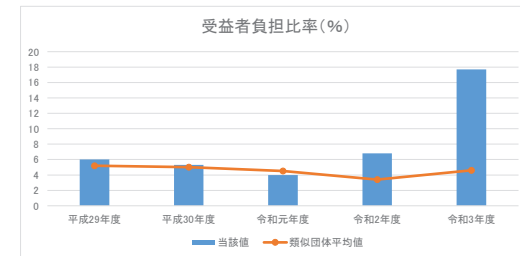
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,177	1,905	1,509	3,542	8,180
経常費用	36,337	36,114	37,312	52,467	46,188
当該値	6.0	5.3	4.0	6.8	17.7
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度では、市営住宅改築などの事業用資産の増加や基金の積立等によって資産が約38億円増加している。歳入額対資産比率では、資産が増加したものの、歳入が新型コロナウイルス感染症対策事業の減少によりその財源であった国庫支出金等が含まれて減少した影響で57億円の減少となったことから、比率が上昇している。有形固定資産減価償却率は、これまでに重点的に取り組んできた学校施設等の耐震・改修や、令和2年度に新庁舎を整備したことから、類似団体と比較して低い水準で推移している。

2. 資産と負債の比率

これまでに重点的に実施してきた学校施設の耐震・改修などで市債を活用してきたことから、純資産比率は類似団体平均値に比べ低い水準で推移しているが、逆に将来負担比率は高い比率で推移している。令和3年度では、基金積立等により資産が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業量の減少等による純行政コストの減少や、収支等の増加により、純資産残高が増加し、純資産比率は前年度と比較して1.3%上昇した。

3. 行政コストの状況

令和3年度では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業量が減少した影響で、純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは減少した。平成30年度は、モーターボート競走事業収入の増加により、一時的に行政コストが大幅に減少しているが、その他は、例年、類似団体平均値を若干下回る額で推移している。

4. 負債の状況

これまで重点的に取り組んできた学校施設の改修等の財源として、市債を活用してきたことから、類似団体平均値と比較すると高い状況が続いている。令和3年度は、普通建設事業の減少に伴い市債発行も減額となったことや、市債の償還も随時進んでいることから、地方債残高が減少し、負債は9.8億円の減となった。

5. 受益者負担の状況

令和3年度では、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策事業は減少したものの、昨年度に引き続き、その財源としてモーターボート競走事業収入を増額するなど経常収益が増加したため、比率は増加する結果となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県坂出市  
団体コード 372030

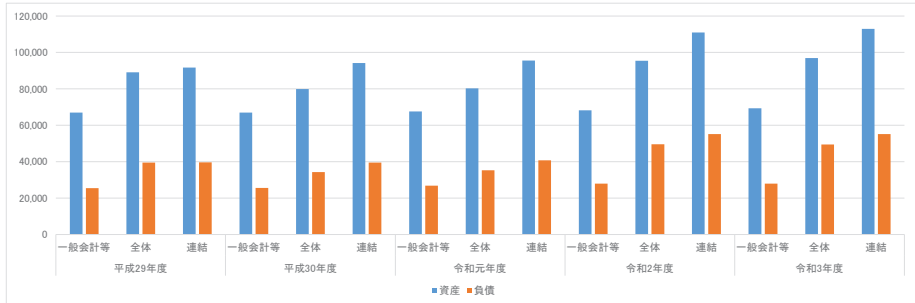
人口	51,370人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503人
面積	92.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,456.379千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	69.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,995	66,952	67,626	68,186	69,394
	負債	25,525	25,571	26,815	27,924	27,969
全体	資産	89,145	79,918	80,276	95,374	96,967
	負債	39,569	34,286	35,241	49,545	49,452
連結	資産	91,659	94,190	95,596	111,015	112,898
	負債	39,656	39,567	40,746	55,189	55,188

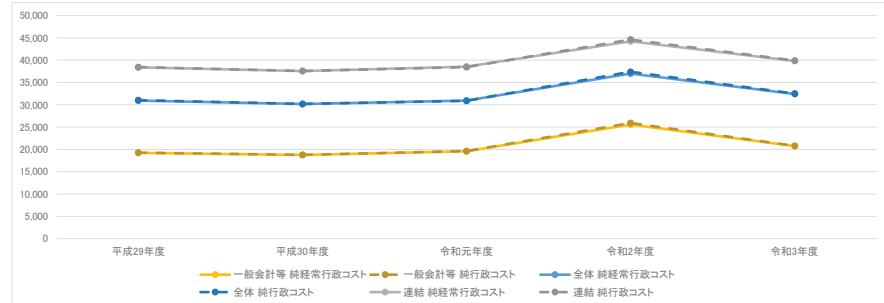


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,208百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、現金預金、インフラ資産及び事業用資産である。現金預金は、資金収支が前年度に比べ増加したことにより、501百万円増加した。インフラ資産においては令和2年度に整備された道路の減価償却が開始するなど、工作物の増加を減価償却が上回ったため463百万円の減少となった。事業用資産については、市立体育館整備事業を中心に建物の増加が大きく、353百万円の増加となった。  
全体では資産総額は前年度末から1,593百万円増加した一方で、負債総額は前年度末から93百万円の減少となった。これは病院事業会計では資金収支の増加に伴い現金預金が前年度に比べ1,410百万円増加したことや、下水道事業会計の地方債等(1年内償還予定含む)が前年度に比べ184百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,212	18,754	19,557	25,564	20,764
	純行政コスト	19,276	18,771	19,607	25,916	20,782
全体	純経常行政コスト	30,934	30,166	30,912	36,988	32,413
	純行政コスト	31,014	30,185	30,905	37,394	32,502
連結	純経常行政コスト	38,385	37,548	38,514	44,212	39,810
	純行政コスト	38,456	37,570	38,412	44,605	39,904

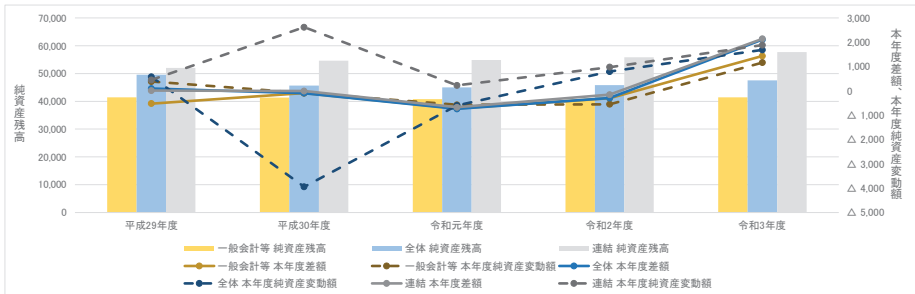


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,637百万円となり、前年度比4,163百万円の減少(-15.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,114百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,523百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは人件費(4,875百万円、前年度比-11百万円)であり、次いで補助金等(4,151百万円、前年度比-4,178百万円)、物件費(4,082百万円、前年度比-122百万円)となっており、これら3項目で純行政コストの63.1%を占めている。前年度に比べ純行政コストが減少したのは、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策の補助金等が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 221	△ 92	△ 720	△ 300	1,436
	本年度純資産変動額	383	△ 88	△ 569	△ 549	1,163
	純資産残高	41,469	41,381	40,812	40,262	41,425
全体	本年度差額	101	△ 94	△ 738	△ 290	2,109
	本年度純資産変動額	581	△ 3,943	△ 597	794	1,686
	純資産残高	49,576	45,632	45,035	45,829	47,515
連結	本年度差額	16	△ 9	△ 671	△ 156	2,140
	本年度純資産変動額	450	2,620	228	976	1,884
	純資産残高	52,003	54,623	54,851	55,826	57,710

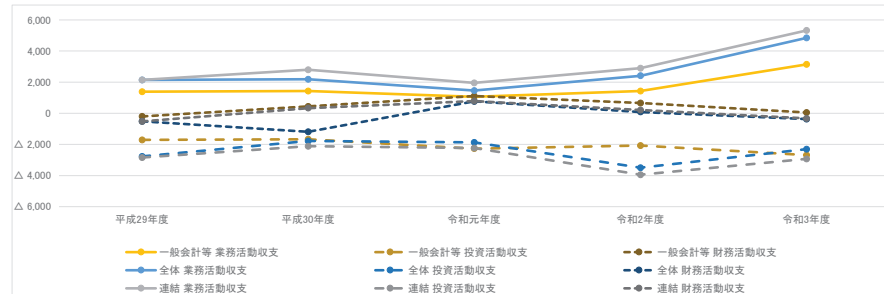


**分析:**  
一般会計等は純行政コスト(20,782百万円)が収支等の財源(22,217百万円)を下回ったことから本年度差額は1,436百万円(前年度比+1,736百万円)となり、純資産残高は前年度末から1,163百万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が前年度に比べて縮小し、純行政コストと国県等補助金が大幅に減少した一方で、収支が前年度比で855百万円増加したためであり、全体、連結での純資産増にも寄与している。また、病院事業会計においては、純行政コストが263百万円増加したものの、国県等補助金が630百万円増加したため純資産残高は前年度に比べ253百万円の増加となった。引き続き減価償却等の見えないコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,384	1,436	1,060	1,426	3,142
	投資活動収支	△ 1,712	△ 1,670	△ 2,269	△ 2,075	△ 2,686
	財務活動収支	△ 202	447	1,110	659	45
全体	業務活動収支	2,149	2,186	1,463	2,414	4,846
	投資活動収支	△ 2,765	△ 1,778	△ 1,869	△ 3,495	△ 2,306
	財務活動収支	△ 1,189	△ 517	788	87	△ 371
連結	業務活動収支	2,144	2,798	1,955	2,900	5,323
	投資活動収支	△ 2,846	△ 2,113	△ 2,231	△ 3,945	△ 2,930
	財務活動収支	△ 521	334	786	206	△ 331



**分析:**  
一般会計等においては業務活動収支は3,142百万円であったが、投資活動収支については、市立体育館整備事業等の公共施設整備を行ったことから-2,686百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から501百万円増加し、885百万円となった。  
全体では業務活動収支と投資活動収支は前年度比で増加した一方で、財務活動収支は468百万円の減となっている。これらの原因としては、病院事業会計において、公共施設等整備費支出が992百万円減少し、貸付金元金回収収入が900百万円増加したことで、投資活動収支が前年度に比べて1,778百万円増加したことや、病院事業会計、下水道事業会計ともに地方債の発行収入が償還支出を下回ったことで、それぞれの財務活動収支が減少したためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,699,470	6,695,194	6,762,646	6,818,625	6,939,412
人口	53,797	53,249	52,792	52,142	51,370
当該値	124.5	125.7	128.1	130.8	135.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

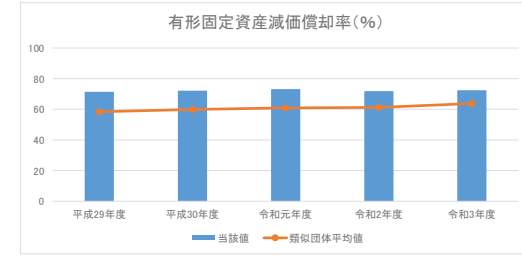
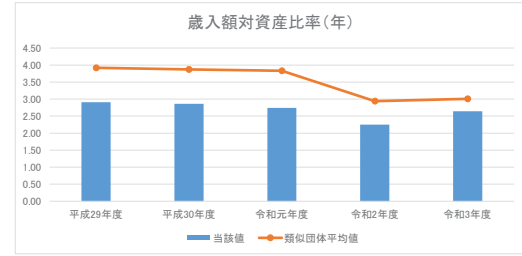
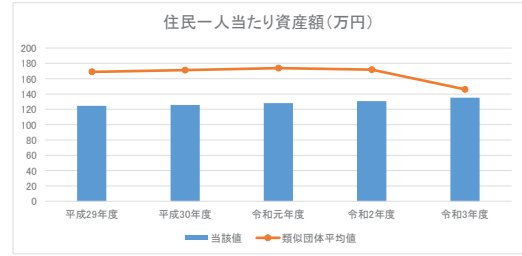
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,995	66,952	67,626	68,186	69,394
歳入総額	23,048	23,374	24,673	30,351	26,318
当該値	2.91	2.86	2.74	2.25	2.64
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,228	92,239	94,359	95,801	97,858
有形固定資産 ※1	126,260	127,694	128,915	133,313	135,145
当該値	71.5	72.2	73.2	71.9	72.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

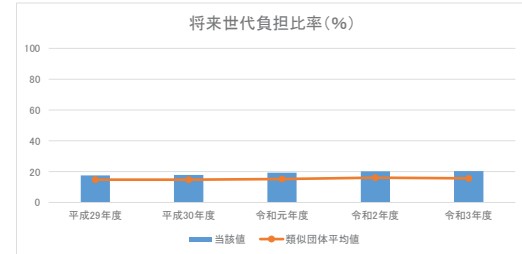
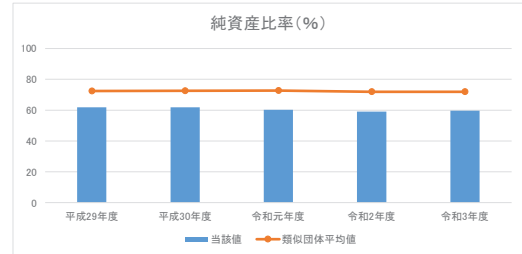
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,469	41,381	40,812	40,262	41,425
資産合計	66,995	66,952	67,626	68,186	69,394
当該値	61.9	61.8	60.3	59.0	59.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,441	10,691	11,770	12,390	12,461
有形・無形固定資産合計	59,691	59,856	61,043	61,428	61,148
当該値	17.5	17.9	19.3	20.2	20.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

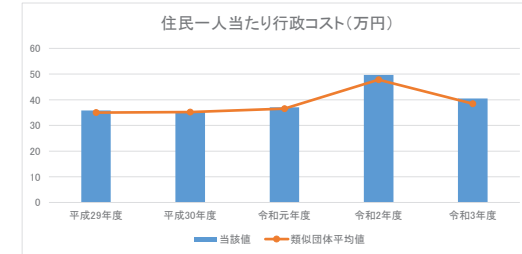
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,927,621	1,877,130	1,960,676	2,591,603	2,078,156
人口	53,797	53,249	52,792	52,142	51,370
当該値	35.8	35.3	37.1	49.7	40.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

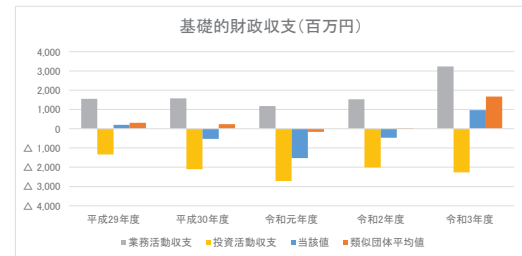
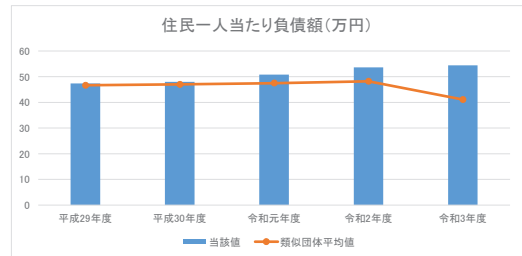
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,552,536	2,557,093	2,681,460	2,792,409	2,796,941
人口	53,797	53,249	52,792	52,142	51,370
当該値	47.4	48.0	50.8	53.6	54.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,547	1,575	1,181	1,535	3,236
投資活動収支 ※2	△ 1,342	△ 2,105	△ 2,706	△ 2,003	△ 2,269
当該値	205	△ 530	△ 1,525	△ 468	967
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

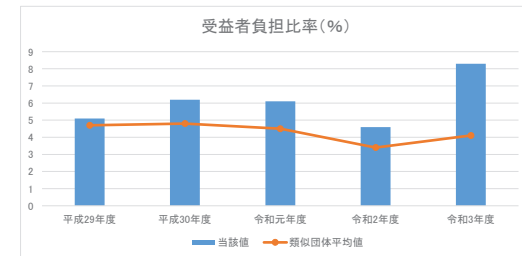
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,035	1,242	1,267	1,236	1,872
経常費用	20,248	19,997	20,824	26,800	22,637
当該値	5.1	6.2	6.1	4.6	8.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の建設及び旧庁舎の解体により減少したものの、再び増加に転じ、依然として類似団体平均より高い水準にある。主な要因として、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較して0.7%増加しているものの、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.7%となる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて0.2%増加している。これは、令和3年度に臨時財政対策債939百万円を中心に1,957百万円の起債を発行した一方で、償還元金は1,833百万円であり地方債残高が前年度末に比べて124百万円増加したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後も適正化を推進する。なお、前年度に比べて、令和3年度に行政コストが大幅に減少しているのは特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策による補助費等が減少したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高くなっており、前年度から0.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を939百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,901百万円(地方債残高の48.6%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、償還額が起債額を上回ったことにより、前年度より33百万円の減少に転じている。今後は増収等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度と比較すると、経常収益については636百万円増加していることに対し、経常費用が4,163百万円減少していることから、受益者負担比率は3.7%増となった。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための経常費用が減少した一方で、使用料等の経常収益が増加したためである。今後は、行政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県普通寺市  
 団体コード 372048

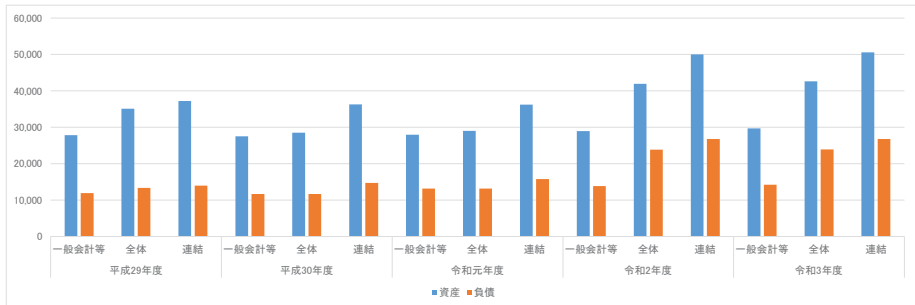
人口	31,037 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	39.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,385,464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,839	27,506	27,932	28,927	29,709
	負債	11,930	11,703	13,157	13,860	14,206
全体	資産	35,120	28,544	28,986	41,965	42,611
	負債	13,373	11,706	13,161	23,846	23,897
連結	資産	37,215	36,265	36,223	50,009	50,581
	負債	13,944	14,718	15,785	26,790	26,757

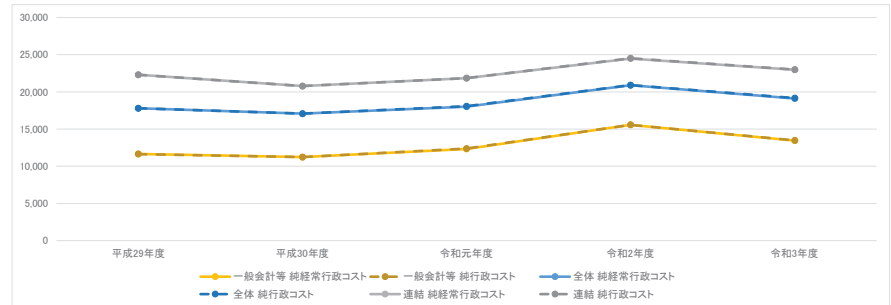


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から782百万円の増加(+2.7%)となった。この主な要因は事業用資産のうち、建設仮勘定が新庁舎等建設工事に伴い1,464百万円増加したこと等によるものである。当該工事は令和4年度に完了することから、来年度も資産は増加する見込みである。  
 また、資産総額のうち75.6%が有形固定資産となっている。庁舎の更新が完了するとはいえ、未だ老朽化した公共施設が数多く存在していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を積極的に検討するとともに、役割を終える施設の除却を推進するなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,655	11,239	12,335	15,563	13,459
	純行政コスト	11,639	11,237	12,380	15,564	13,494
全体	純経常行政コスト	17,804	17,081	18,023	20,895	19,120
	純行政コスト	17,813	17,079	18,068	20,911	19,155
連結	純経常行政コスト	22,293	20,784	20,784	21,835	22,967
	純行政コスト	22,296	20,784	21,848	24,519	23,014

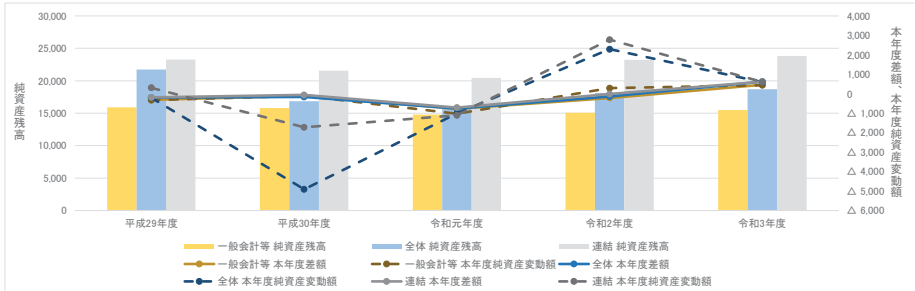


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が14,206百万円となり、前年度比2,005百万円の減少(Δ12.4%)となった。令和2年度の特別定額給付金の終了に伴い、令和3年度決算では、補助金の額が減少し、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,064百万円、前年度比+19.3%)で、次いで人件費(3,272百万円、前年度比Δ1.2%)となっており、併せて純行政コストの54.4%を占めている。人件費については、現在直営で行っている施設等について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,104百万円多くなっている一方、人件費が270百万円多くなっているなど、経常費用が10,612百万円多くなり、純行政コストは9,520百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 313	△ 107	△ 775	△ 215	463
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 107	△ 1,027	292	436
	純資産残高	15,909	15,802	14,775	15,067	15,502
全体	本年度差額	△ 198	△ 165	△ 761	△ 145	621
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 4,909	△ 1,012	2,294	595
	純資産残高	21,747	16,838	15,825	18,119	18,713
連結	本年度差額	△ 182	△ 63	△ 712	△ 13	621
	本年度純資産変動額	308	△ 1,723	△ 1,108	2,781	604
	純資産残高	23,271	21,547	20,439	23,220	23,824

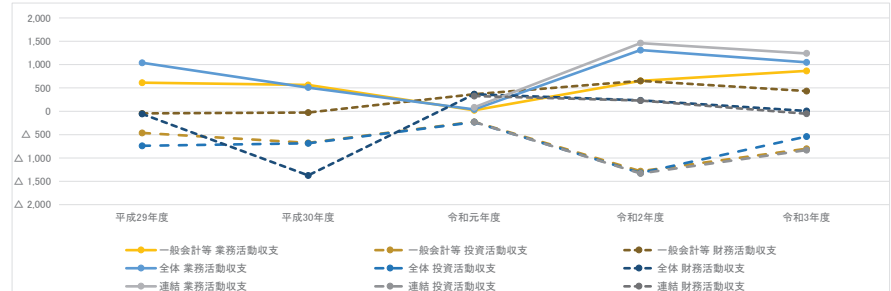


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(13,957百万円)が純行政コスト(13,494百万円)を上回っており、本年度差額は463百万円(前年度比+678百万円)増額となった。また、昨年に引き続き新庁舎建設等整備に伴い建設仮勘定が増加したことから、純資産残高は435百万円の増加となった。  
 本年度差額が増加に転じた主な要因は、国策による新型コロナウイルス感染症対策としての給付金制度等の実施に伴い、多額の国庫補助金を収入したものの、一部が年度内に支出されなかったことによるものである。そのため、来年度は多額の国庫への返還金が純行政コストに計上されることが見込まれ、本年度差額は減少する見通しである。  
 また全体においては、本年度差額は621百万円(前年度比+766百万円)の増となり、一般会計等と同様の要因から純資産残高は595百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	613	563	22	651	866
	投資活動収支	△ 461	△ 675	△ 225	△ 1,283	△ 802
	財務活動収支	△ 45	△ 26	365	652	432
全体	業務活動収支	1,040	509	1,040	40	1,050
	投資活動収支	△ 740	△ 685	△ 233	△ 1,321	△ 540
	財務活動収支	△ 55	△ 1,373	365	235	9
連結	業務活動収支			86	1,460	1,241
	投資活動収支			△ 230	△ 1,331	△ 830
	財務活動収支			327	232	△ 53



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は866百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加(前年度費+729百万円)したことにより△802百万円となった。また、新庁舎建設等整備に伴い多額の市債を借り入れたため、地方債の発行収入額が償還額を上回り、財務活動収支は432百万円と3年連続の黒字となった。これらの収支に伴い、本年度末資産残高は前年度から495百万円増加し、1,319百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,783,926	2,750,556	2,793,190	2,892,719	2,970,891
人口	32,371	32,389	32,023	31,495	31,037
当該値	86.0	84.9	87.2	91.8	95.7
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

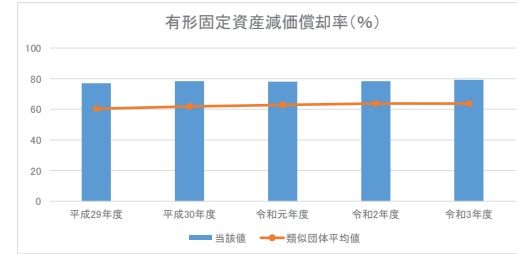
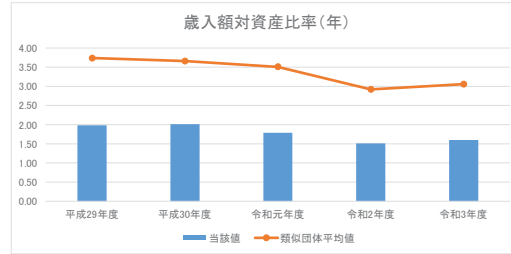
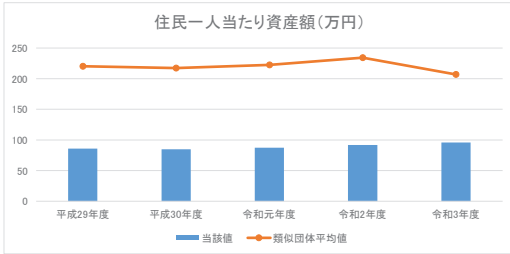
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,839	27,506	27,932	28,927	29,709
歳入総額	14,027	13,677	15,565	19,166	18,613
当該値	1.98	2.01	1.79	1.51	1.60
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,805	44,592	45,368	45,492	46,029
有形固定資産 ※1	56,807	56,928	58,106	58,036	58,046
当該値	77.1	78.3	78.1	78.4	79.3
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

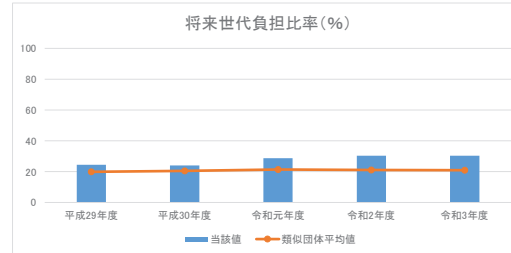
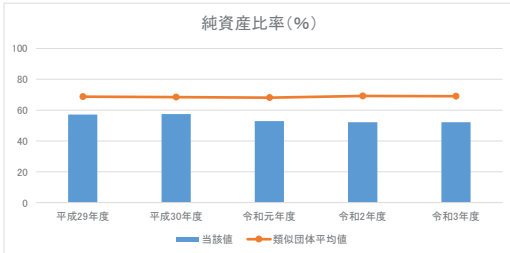
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,909	15,802	14,775	15,067	15,502
資産合計	27,839	27,506	27,932	28,927	29,709
当該値	57.1	57.4	52.9	52.1	52.2
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,909	4,722	5,860	6,508	6,846
有形・無形固定資産合計	20,065	19,677	20,406	21,429	22,611
当該値	24.5	24.0	28.7	30.4	30.3
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

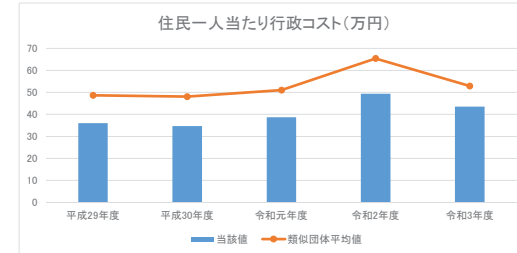
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,163,864	1,123,707	1,237,954	1,556,398	1,349,435
人口	32,371	32,389	32,023	31,495	31,037
当該値	36.0	34.7	38.7	49.4	43.5
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

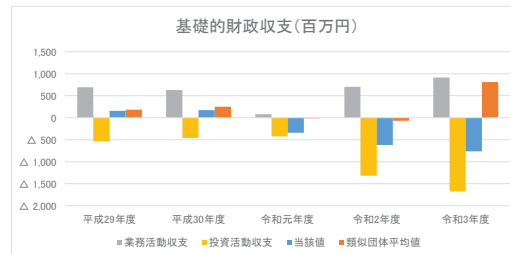
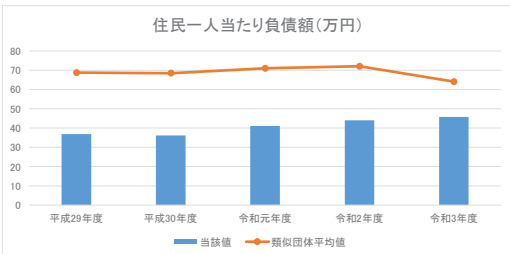
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,193,014	1,170,326	1,315,668	1,386,030	1,420,645
人口	32,371	32,389	32,023	31,495	31,037
当該値	36.9	36.9	41.1	44.0	45.8
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	692	632	81	702	912
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 461	△ 423	△ 1,320	△ 1,674
当該値	158	171	△ 342	△ 618	△ 762
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

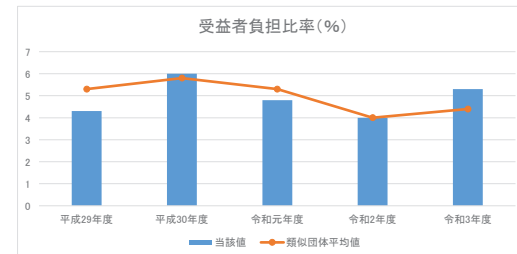
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	525	723	626	648	747
経常費用	12,179	11,961	12,961	16,211	14,206
当該値	4.3	6.0	4.8	4.0	5.3
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の推進などにより、施設総量の適正化を図っていく。  
有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、前年度から0.1ポイント減の30.3%となっているが、新庁舎建設等整備のため、多額の市債を発行したことなどにより、類似団体平均値を依然上回っている。新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めているところではあるが、市庁舎の建替えや総合会館の改修等大型事業の実施に伴い、来年度も引き続き地方債残高の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで積極的に行ってきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進したり、公共施設の集約化・複合化を推進するなど、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して1.9万円の増加となり、引き続き増加傾向にあるが、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。庁舎建設等の大型事業による地方債の増加が主な増加要因であるため、大型事業が完了する令和4年度以降の決算で減少に転ずる見込みである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,938百万円(地方債残高の41.8%)となっている。  
基礎的財政収支は前年度と比べ、144百万円減少し、前年度と同様に赤字となった。類似団体に比べて大幅な減少となったのは、投資活動収支における収入の多きが、庁舎建設に伴う基金からの繰入金であり、当該繰入金が、基礎的財政収支の計算上は、収入に含まれないことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%と類似団体平均を0.9%上回っている。経常費用は令和2年度と比べ2,005百万円減少となったが、これは特別定額給付金の完了により経常費用が大幅な減となったためである。類似団体の平均を上回ったのは、庁舎移転に伴う各種委託料が大幅に増加したことが主な要因である。今後も経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県観音寺市  
団体コード 372056

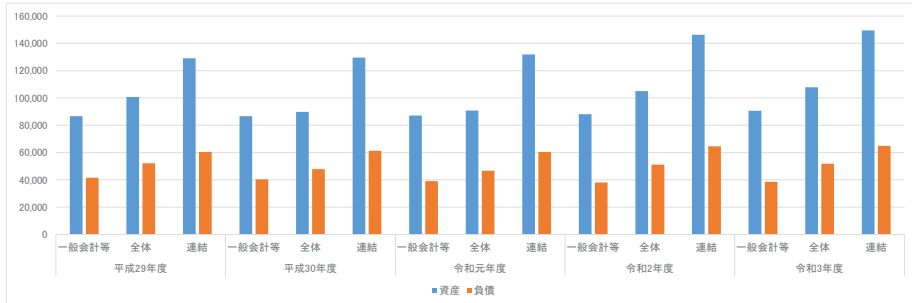
人口	58,487 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	117.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,589.236 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	58.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,644	86,600	87,070	88,056	90,560
	負債	41,564	40,459	39,047	38,110	38,524
全体	資産	100,681	99,758	90,701	105,077	107,833
	負債	52,226	47,941	46,719	51,234	51,801
連結	資産	129,020	129,482	131,867	146,302	149,385
	負債	60,505	61,308	60,443	64,535	64,956

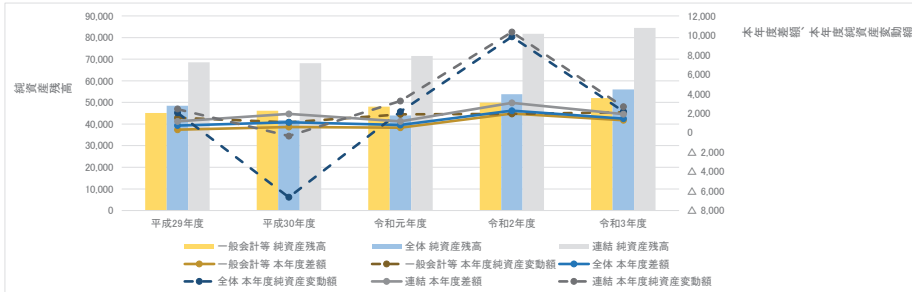


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,504百万円の増加(+2.8%)となった。負債総額は前年度末から414百万円の増加(+1.1%)となった。資産のうち変動が大きいのは、旧競輪場施設の建物解体に伴う建物(事業用資産)の2,339百万円の減少、建物減価償却累計額(事業用資産)の2,367百万円の増加であるが、これを除くと工作物(インフラ資産)が1,039百万円増加しており資産増加の要因である。また、負債の増加要因として最も大きいものは地方債(固定負債)は臨時財政対策債の発行額の増加や豊浜小学校改築事業における校舎完成に伴う借入等により403百万円増加し、一年内償還予定地方債(流動負債)は94百万円増加している。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,756百万円の増加(+2.6%)となり、一般会計等での要因に加え下水道事業において物品が517百万円増加し資産総額を押し上げている。負債総額においては、前年度末から567百万円の増加(+1.1%)となり、下水道事業における未払金(流動負債)が541百万円増加したことが要因である。  
三豊広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,083百万円増加(+2.1%)し、三豊総合病院企業団で現金預金(流動資産)が1,917百万円増加したことが要因である。負債総額は421百万円増加(+0.7%)し、全体と同様に下水道事業で未払金(流動負債)が増加したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	309	580	501	1,967	1,274
	本年度純資産変動額	1,531	1,060	1,883	1,922	2,090
	純資産残高	45,081	46,141	48,024	49,946	52,036
全体	本年度差額	731	1,079	784	2,265	1,433
	本年度純資産変動額	2,049	△ 6,638	2,166	9,860	2,190
	純資産残高	48,455	41,817	43,983	53,842	56,032
連結	本年度差額	1,163	1,926	1,172	3,064	1,904
	本年度純資産変動額	2,428	△ 341	3,250	10,343	2,662
	純資産残高	68,515	68,174	71,424	81,767	84,429

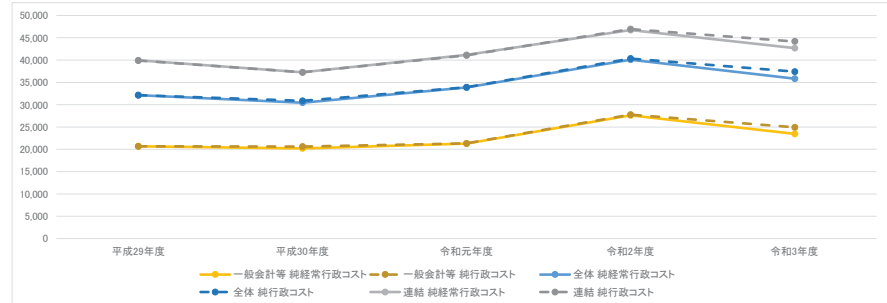


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(26,223百万円)が純行政コスト(24,949百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,274百万円となった。また、令和3年度末での航路事業特別会計の廃止に伴う固定資産や地方債残高等の一般会計への移管等により、無償所管換等(962百万円)やその他(△146百万円)が発生し、純資産残高は2,090百万円増加となった。財源においては、令和2年度に実施した特別定額給付金の給付が令和3年度には実施されなかったことから、国県等補助金は前年度比4,562百万円減少したが、その他の新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金が交付されるとともに、収収等が普通交付税の前年度比605百万円の増加等により1,040百万円増加しており、純資産残高を増加させた要因となっている。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,447百万円増加しており、本年度差額は1,433百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,190百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,866百万円増加しており、本年度差額は1,904百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,662百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,664	20,198	21,292	27,618	23,446
	純行政コスト	20,679	20,619	21,325	27,778	24,949
全体	純経常行政コスト	32,139	30,444	33,882	40,092	35,826
	純行政コスト	32,136	30,873	33,917	40,343	37,399
連結	純経常行政コスト	39,943	37,274	41,176	46,742	42,698
	純行政コスト	39,890	37,278	41,073	46,950	44,185

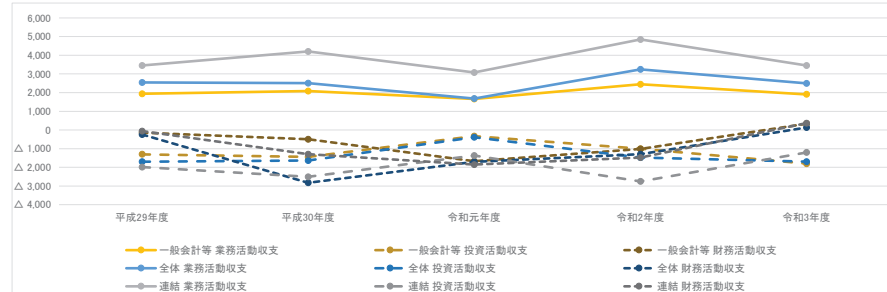


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から4,172百万円の減少(△15.1%)となった。このうち、補助金等(移転費用)が前年度から4,981百万円減少しており、令和2年度に実施した特別定額給付金の給付が、令和3年度には実施されなかったことが要因である。また、純行政コストは前年度末から2,829百万円減少(△10.2%)しており、純経常行政コストは減少したものの、旧競輪場施設の建物解体等により資産除売却損(臨時損失)が前年度から1,361百万円増加したことが要因である。  
全体では、純経常行政コストは前年度末から4,266百万円の減少(△10.6%)、純行政コストにおいても2,944百万円の減少(△7.3%)となった。一般会計等と同様に補助金等(移転費用)の減少が要因であるが、業務費用は前年度比466百万円増加しており、一般会計等よりも減少率は小さくなっている。  
連結においては、純経常行政コストは前年度末から4,044百万円の減少(△8.7%)、純行政コストにおいても2,765百万円の減少(△5.9%)となった。物件費等(業務費用)については、三豊広域行政組合で前年度比127百万円増加、三豊総合病院企業団で前年度比232百万円増加しているものの、一般会計等で記述した特別定額給付金の皆減により行政コストは減少している。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,944	2,085	1,661	2,449	1,909
	投資活動収支	△ 1,303	△ 1,445	△ 331	△ 1,002	△ 1,801
	財務活動収支	△ 149	△ 494	△ 1,672	△ 1,018	333
全体	業務活動収支	2,545	2,513	1,681	3,245	2,492
	投資活動収支	△ 1,701	△ 1,637	△ 390	△ 1,477	△ 1,697
	財務活動収支	△ 247	△ 2,829	△ 1,711	△ 1,300	132
連結	業務活動収支	3,451	4,201	3,080	4,849	3,456
	投資活動収支	△ 1,983	△ 2,513	△ 1,368	△ 2,756	△ 1,206
	財務活動収支	△ 65	△ 1,298	△ 1,852	△ 1,477	367



**分析:**  
一般会計等においては、業務収入が国県等補助金収入等の増加により前年度末から3,670百万円増加し、業務支出は補助金等支出(移転費用支出)等の減少により4,398百万円減少した。また、旧競輪場施設の建物解体に伴い臨時支出959百万円を計上したことから、業務活動収支は前年度比540百万円の減少(△22.0%)となった。投資活動収支は前年度末から799百万円の減少(△79.7%)となり、投資的活動支出のうち公共施設等整備費支出が702百万円、基金積立金支出が177百万円増加したことが要因である。財務活動収支は前年度から1,351百万円増加(+132.7%)しており、地方債発行収入(財政活動収入)が1,452百万円増加したことが要因である。  
全体では、業務活動収支が前年度末から753百万円減少(△23.2%)した。投資活動収支は、前年度末から220百万円減少(△14.9%)となり、下水道事業において公共施設等整備費支出(投資活動支出)が590百万円減少したことから、一般会計等と比べ減少率が小さくなっている。財務活動収支は、前年度末から1,432百万円増加(+110.2%)しており、一般会計等での地方債発行収入(財政活動収入)の増加が要因である。  
連結では、業務活動収支が前年度末から1,393百万円減少(△28.7%)し、三豊総合病院企業団でのその他の支出(業務支出)の1,006百万円の増加等が要因である。投資活動収支は、前年度末から1,550百万円増加(+56.2%)し、三豊総合病院企業団でのその他の収入(投資活動収入)が1,919百万円増加したことが要因である。財務活動収支は、前年度末から1,844百万円増加(+124.8%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,664,442	8,660,010	8,707,030	8,805,585	9,056,047
人口	61,070	60,466	59,959	59,248	58,487
当該値	141.9	143.2	145.2	148.6	154.8
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

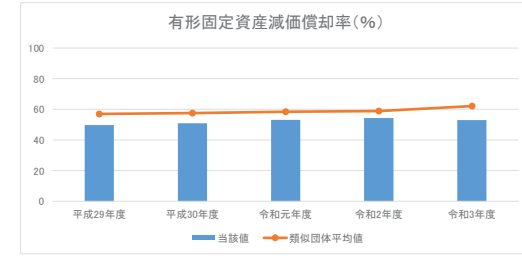
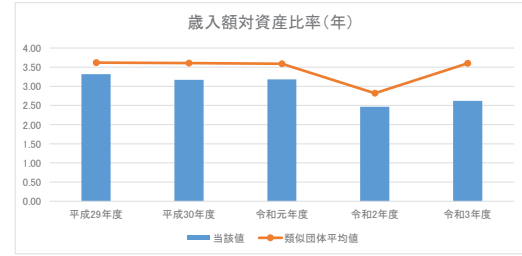
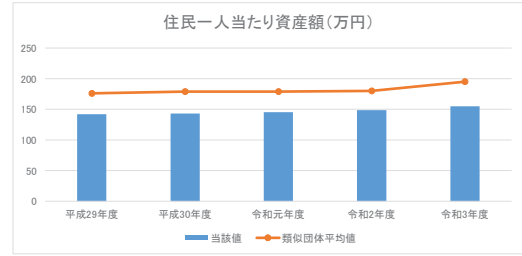
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,644	86,600	87,070	88,056	90,560
歳入総額	26,130	27,340	27,389	35,655	34,561
当該値	3.32	3.17	3.18	2.47	2.62
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,529	45,557	50,392	52,385	50,945
有形固定資産 ※1	85,586	89,573	94,815	96,481	96,132
当該値	49.7	50.9	53.1	54.3	53.0
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

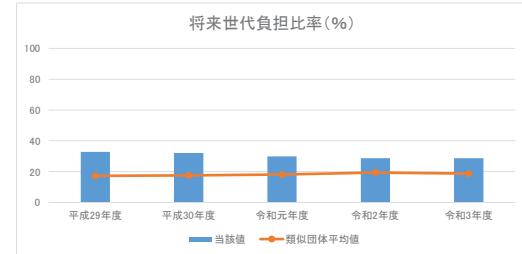
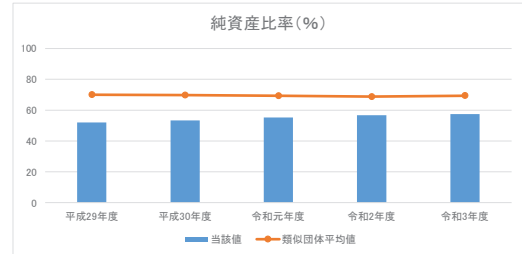
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,081	46,141	48,024	49,946	52,036
資産合計	86,644	86,600	87,070	88,056	90,560
当該値	52.0	53.3	55.2	56.7	57.5
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.3	69.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,207	24,801	23,431	22,732	23,176
有形・無形固定資産合計	76,623	77,266	78,395	78,928	80,662
当該値	32.9	32.1	29.9	28.8	28.7
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

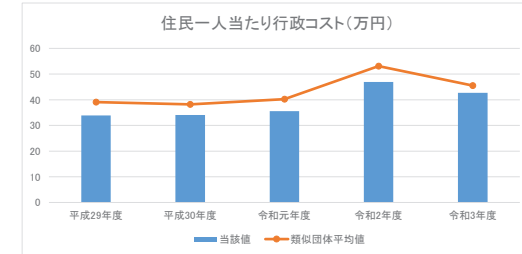
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,067,852	2,061,947	2,132,522	2,777,792	2,494,905
人口	61,070	60,466	59,959	59,248	58,487
当該値	33.9	34.1	35.6	46.9	42.7
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

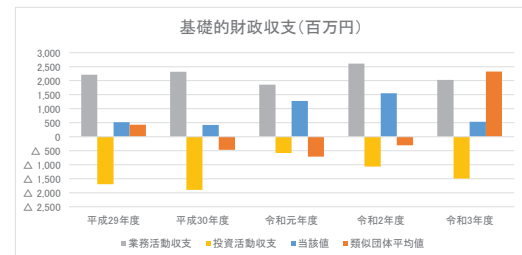
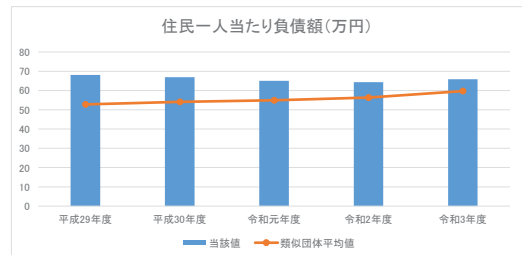
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,156,384	4,045,930	3,904,663	3,810,993	3,852,448
人口	61,070	60,466	59,959	59,248	58,487
当該値	68.9	66.9	65.1	64.3	65.9
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,215	2,317	1,855	2,611	2,027
投資活動収支 ※2	△ 1,694	△ 1,895	△ 579	△ 1,062	△ 1,496
当該値	521	422	1,276	1,549	531
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4

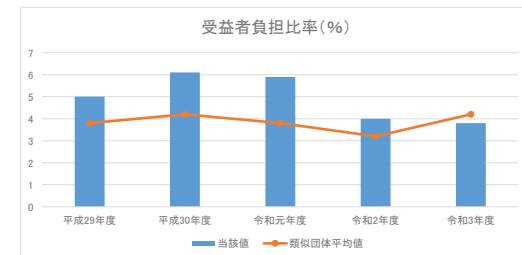
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,082	1,317	1,328	1,140	925
経常費用	21,746	21,514	22,620	28,758	24,371
当該値	5.0	6.1	5.9	4.0	3.8
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して約6万円増加しているが、豊浜小学校改築事業での外構等の整備、落橋防止対策工事等によるインフラ資産の工物の増加が要因と考えられる。また、本市では、合併前に旧市町毎に整備を行った公共施設が多くあり、類似団体と比較して一人当たりの資産額は低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。

歳入額対資産比率は、臨時収入の減収に伴う歳入総額の減少により増加しており、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、これまで平成26年度に整備した新庁舎、平成28年度に整備した市民会館の減価償却により増加していた。しかしながら、令和3年度は、旧競輪場施設の建物の解体を実施したため、減価償却累計額が減少し減価償却率は低下した。なお、数値は、類似団体と比べ低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、航路事業特別会計の令和3年度末での廃止に伴う固定資産等の一般会計への移管等が要因であり、地方債残高の増加は、臨時財政対策債の発行額の増加や豊浜小学校改築事業における校舎完成に伴う借入等が要因である。

令和3年度より豊浜地区が過疎地に指定され、大型建設事業である豊浜小学校改築事業においては過疎対策事業債を活用したが、後年度への負担を考慮し今後の市債発行については慎重に行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度に比べて純行政コストは減少している。移転費用(補助金等)が減少したことが主な要因である。

人件費等を大きく削減することは難しく、また今後は高齢化に伴う社会保障給付費用の増加が想定されるため、経常収益の増加や移転費用(補助金等)の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ約2万円増加し類似団体平均を上回っている。令和3年度は、臨時財政対策債や過疎対策事業債を活用したことから、地方債が増加し負債合計が増加したが、地方債の償還により令和4年度から再び減少していく予定である。今後、優先度の低い事業の借入を控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

基礎的財政収支は、前年度と比べ1,018百万円減少し類似団体平均を下回っている。業務活動収支においては、旧競輪場施設の建物解体に伴い臨時支出が増加し、投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加したが、基礎的財政収支減少の要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末と比べ0.2%減少し、類似団体平均を0.4%下回っている。経常収益においては、その他が212百万円の減少、経常費用では、移転費用(補助金等)が4,982百万円減少した。経常費用のうち物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い維持管理コストの圧縮に努め、経常費用の削減を図りたい。経常収益においては、使用料等を徴収している公共施設での徴収開始の検討、使用料等を徴収している公共施設では維持管理経費を考慮した金額の見直し等を進め、収益の増加を図っていくたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県さぬき市  
団体コード 372064

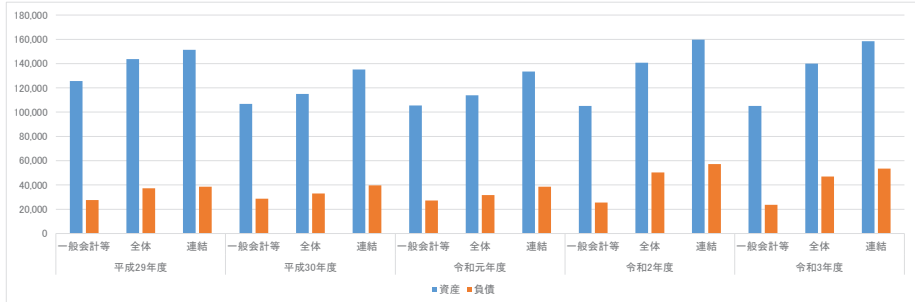
人口	46,561人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351人
面積	158.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,973,092千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	125,690	106,723	105,442	105,163	105,184
	負債	27,545	28,702	27,227	25,427	23,643
全体	資産	143,680	114,992	113,806	140,756	139,957
	負債	37,229	33,009	31,755	50,290	46,905
連結	資産	151,432	135,055	133,451	159,822	158,497
	負債	38,639	39,667	38,570	57,159	53,560

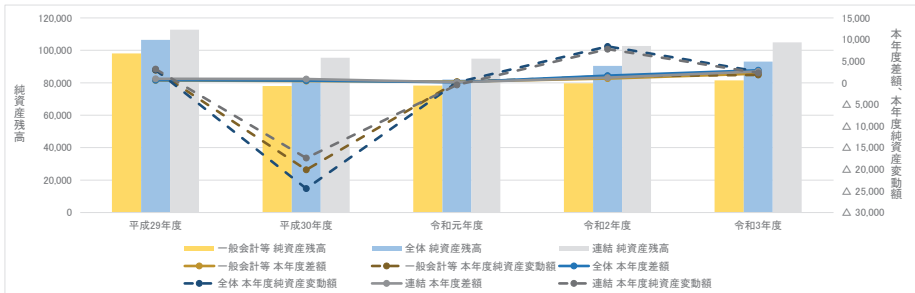


**分析:**  
一般会計等において、志度第1分団消防屯所等の整備を行っているが、整備額よりも減価償却費が上回ったため、固定資産は減少となった。しかしながら、貸付金による支出が減少したことで、流動資産が昨年度より増加し、資産総額は21百万円の増加となった。負債総額は、寒川第2庁舎整備事業等に係る地方債の償還額が借入額を上回ったため地方債(固定負債)が減少し1,784百万円の減少となった。  
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から799百万円減少し、負債総額は前年度から3,385百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて34,773百万円多くなり、負債総額は病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、23,262百万円多くなっている。  
全体に大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,325百万円減少し、負債総額は前年度から3,599百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて18,540百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることなどから負債総額も6,659百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	535	402	270	959	2,113
	本年度純資産変動額	2,896	△20,124	194	1,521	1,805
	純資産残高	98,145	78,021	78,216	79,736	81,541
全体	本年度差額	591	501	121	1,662	2,893
	本年度純資産変動額	3,014	△24,468	67	8,416	2,585
	純資産残高	106,451	81,984	82,051	90,466	93,052
連結	本年度差額	920	855	126	1,172	2,629
	本年度純資産変動額	3,173	△17,406	△506	7,783	2,274
	純資産残高	112,793	95,387	94,881	102,664	104,937

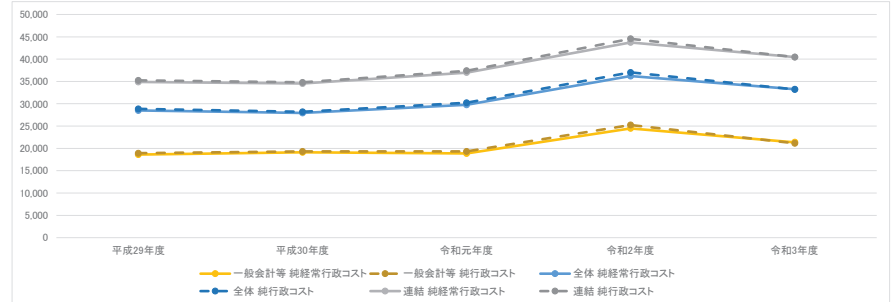


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(23,277百万円)が純行政コスト(21,165百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,113百万円となり、純資産残高は前年度から1,805百万円増加し、81,541百万円となった。税収等においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金の交付等により前年度から813百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるものがある。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等の財源が12,848百万円多くっており、本年度差額は2,893百万円となり、純資産残高は前年度から2,585百万円増加し、93,052百万円となった。  
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金などが含まれることから、全体に比べて税収等の財源が6,982百万円多くっており、本年度差額は2,629百万円となり、純資産残高は前年度から2,274百万円増加し、104,937百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,617	19,132	18,872	24,471	21,376
	純行政コスト	18,932	19,344	19,315	25,233	21,165
全体	純経常行政コスト	28,514	27,942	29,756	36,212	33,243
	純行政コスト	28,870	28,200	30,226	37,035	33,324
連結	純経常行政コスト	34,896	34,540	36,989	43,731	40,483
	純行政コスト	35,249	34,806	37,395	44,550	40,478

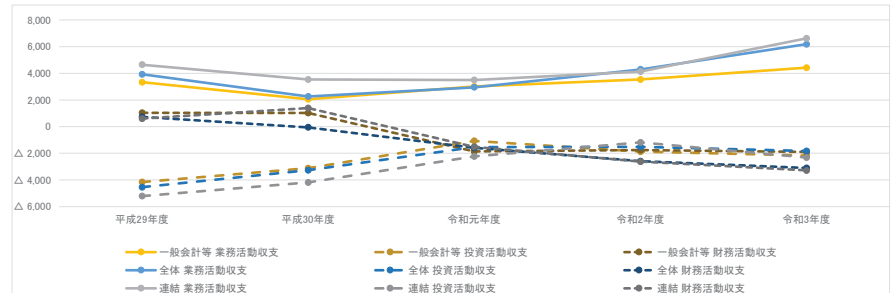


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は22,887百万円となり、前年度比3,689百万円の減少となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は11,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,109百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。新型コロナウイルスワクチン接種委託料が増加したことから、物件費等の金額(7,020百万円、前年度比+340百万円)が最も大きく、純行政コストの約33%を占めている。物件費等がこのまま止まりまいし、施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,628百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が8,970百万円多くなり、純行政コストは12,067百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部消防施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,224百万円多くなっている一方、業務費用が4,040百万円多くなっているなど、経常費用が9,464百万円多くなり、純行政コストは7,246百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,336	2,053	3,004	3,536	4,423
	投資活動収支	△4,155	△3,115	△1,071	△1,870	△2,164
	財務活動収支	1,035	1,018	△1,858	△1,757	△1,895
全体	業務活動収支	3,926	2,259	2,950	4,291	6,184
	投資活動収支	△4,537	△3,266	△1,530	△1,516	△1,821
	財務活動収支	731	△53	△1,590	△2,585	△3,101
連結	業務活動収支	4,647	3,529	3,494	4,125	6,619
	投資活動収支	△5,210	△4,180	△2,226	△1,181	△2,318
	財務活動収支	594	1,392	△1,517	△2,627	△3,277



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、4,423百万円(前年度比+887百万円)であったが、投資活動収支については、財政調整基金や振興基金などの基金積立金支出が前年度と比べて減少したため、△2,164百万円(前年度比△294百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入よりも地方債償還支出を上回ったことにより、△1,895百万円(前年度比△188百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から364百万円増加し、1,277百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より22,586百万円多いものの、業務支出も一般会計等より20,783百万円多く、業務活動収支は8,184百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,282百万円増加し、3,165百万円となった。  
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は全体より435百万円多い6,619百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合の尿処理施設整備事業等の実施により△2,318百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債等償還支出などがあることから、全体より176百万円少ない△3,277百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,014百万円増加し、5,255百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,569,008	10,672,310	10,544,237	10,516,308	10,518,427
人口	49,512	48,868	48,121	47,310	46,561
当該値	253.9	218.4	219.1	222.3	225.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	206.9

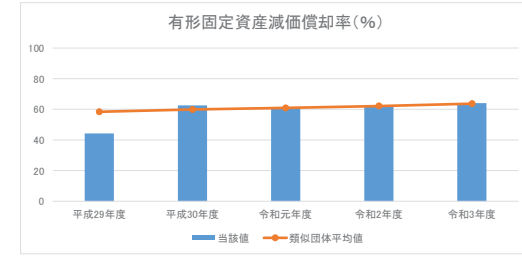
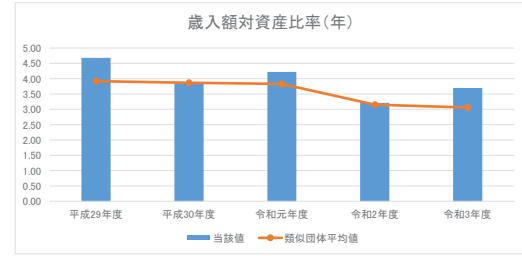
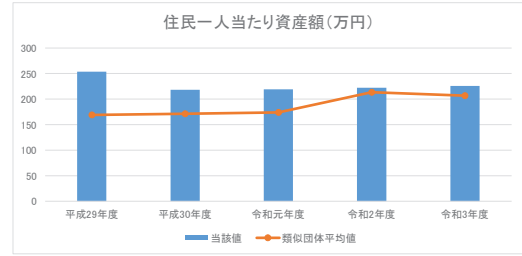
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	125,690	106,723	105,442	105,163	105,184
歳入総額	26,832	27,717	24,969	32,726	28,409
当該値	4.68	3.85	4.22	3.21	3.70
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,038	83,671	84,713	87,001	89,451
有形固定資産 ※1	131,069	133,886	137,802	138,968	139,714
当該値	44.3	62.5	61.5	62.6	64.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

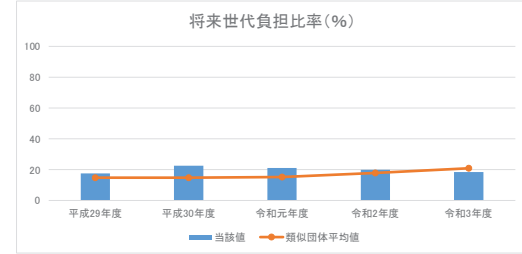
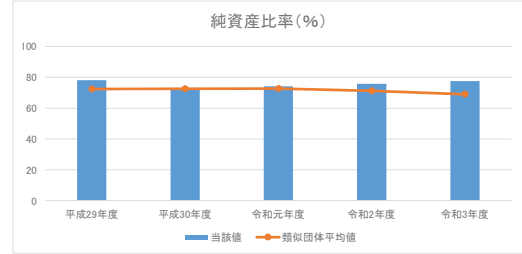
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,145	78,021	78,216	79,736	81,541
資産合計	125,690	106,723	105,442	105,163	105,184
当該値	78.1	73.1	74.2	75.8	77.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,617	19,804	18,281	16,920	15,462
有形・無形固定資産合計	106,498	87,832	86,488	85,189	83,470
当該値	17.5	22.5	21.1	19.9	18.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	20.9

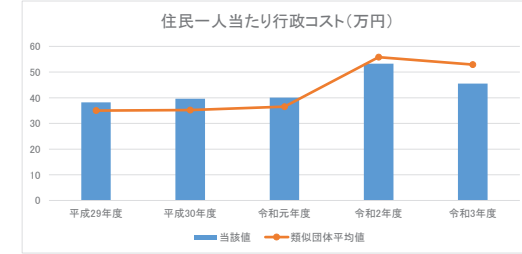
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,893,187	1,934,382	1,931,507	2,523,330	2,116,482
人口	49,512	48,868	48,121	47,310	46,561
当該値	38.2	39.6	40.1	53.3	45.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	52.9



4. 負債の状況

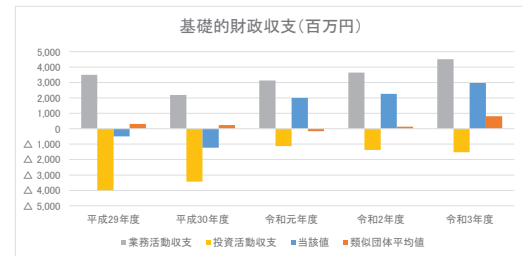
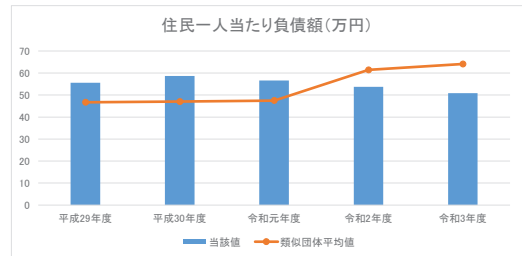
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,754,513	2,870,190	2,722,669	2,542,671	2,364,292
人口	49,512	48,868	48,121	47,310	46,561
当該値	55.6	58.7	56.6	53.7	50.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,503	2,196	3,131	3,640	4,507
投資活動収支 ※2	△ 3,998	△ 3,433	△ 1,127	△ 1,378	△ 1,531
当該値	△ 495	△ 1,237	2,004	2,262	2,976
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	810.3

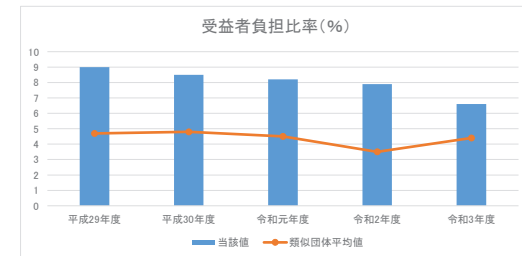
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,851	1,774	1,675	2,106	1,511
経常費用	20,468	20,906	20,547	26,576	22,887
当該値	9.0	8.5	8.2	7.9	6.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.64%上回っている。令和3年度は、令和2年度に実施された国の特別定額給付金給付事業をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対応に関連した国庫支出金が大幅に減少したことにより歳入総額が減少し、前年度から0.49%増加した。

有形固定資産減価償却率については、志度第1分団消防屯所等の整備により資産が増加したものの、減価償却累計額の増加が大きく、前年度から1.4%上昇し、類似団体平均値と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を8.5%上回っている。収支等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより純資産が前年度から1,805百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味するため、今後も継続して行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより前年度から1.4%低下し、類似団体平均を2.4%下回っている。引き続き、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を引き続き行うことで地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ7.8万円減少し、類似団体平均値を下回っている。

経常費用22,887百万円のうち、人件費等の業務費用は11,778百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,109百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。特に物件費等は、新型コロナウイルススワッチン接種委託料の増加により前年度に比べ増加し、経常費用のうち約30%を占めている。今後予定されている自治体情報システムの標準化・共通化により物件費が増大する可能性があるため、経費削減と財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより、類似団体平均値を13.3万円下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が、前年度から867百万円増加し、投資活動収支は、前年度から153百万円減少となったため、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,976百万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫等補助金収入が前年度と比べて減少したことが要因のひとつであると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を2.2%上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。経常費用のうち、補助金等は特別定額給付金給付事業費等補助金が前年度の実施であったため、前年度から3,552百万円減少した。今後、少子高齢化の進展により、社会保険給付費等が増加し、経常費用の増が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めていく。

経常収益のうち、使用料及び手数料は減少傾向にあることから、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取組を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県東かがわ市  
団体コード 372072

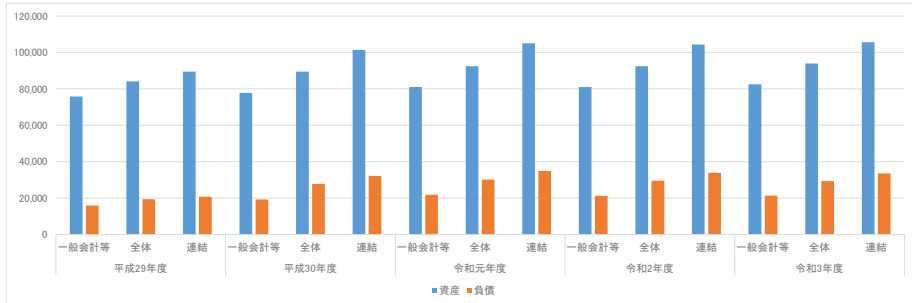
人口	29,037人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	152.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,791,958千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,787	77,811	81,070	81,019	82,471
	負債	15,875	19,256	21,839	21,275	21,308
全体	資産	84,078	89,429	92,492	92,467	93,973
	負債	19,374	27,813	30,161	29,506	29,340
連結	資産	89,478	101,447	104,994	104,333	105,576
	負債	20,802	32,210	34,943	33,931	33,523

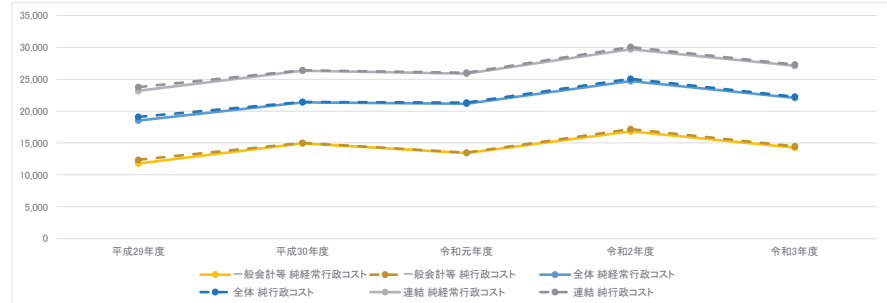


**分析:**  
一般会計等では、昨年度と比較し、資産額が1,452百万円の増加、負債額が333百万円の増加となった。資産の増加の主な要因は、現金預金(前年度比347百万円増加)及び基金残高(前年度比771百万円増加)である。令和3年度の有形固定資産においては、「地域防災行政無線整備」、「白鳥小中学校造成工事」の実施により資産額が増加した。  
また、負債額の増加の主な要因は、令和3年度の地方債の新規発行額(2,341百万円)が償還額(2,270百万円)を上回ったことが要因である。  
全体会計では、昨年度と比較し、資産額が1,506百万円増加、負債額が166百万円減少となった。  
連結会計では、昨年度と比較し、資産額が1,243百万円の増加、負債額が408百万円の減少となった。土地開発公社において、補助資産の減少(前年度比415百万円の減少)により資産額が大きく減少しているが、一般会計の増加により結果として連結会計では増加となった。また同公社において固定負債(地方債等)及び流動負債(未払金)の減少(前年度比415百万円)などにより負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,792	14,937	13,429	16,829	14,285
	純行政コスト	12,369	15,000	13,492	17,182	14,477
全体	純経常行政コスト	18,520	21,386	21,143	24,714	22,083
	純行政コスト	19,095	21,451	21,319	25,064	22,240
連結	純経常行政コスト	23,191	26,330	25,878	29,703	27,129
	純行政コスト	23,764	26,400	26,029	30,046	27,289

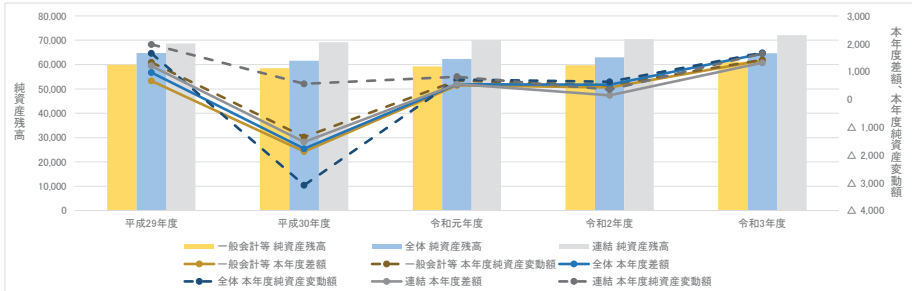


**分析:**  
一般会計等では、昨年度と比較し、純経常行政コストが2,544百万円の減少、純行政コストが2,705百万円の減少となった。令和3年度においては、令和2年度に実施していた新型コロナウイルス感染症対策事業である「特別定額給付金」の支出が減少したことにより、純経常行政コストにおける補助金等が大きく減少(前年度比3,285百万円減少)したため、昨年度より減少した。また、純行政コストについては、臨時損失における資産売却損が大きく減少(前年度比72百万円減少)しており、純経常行政コストが減少した要因も含め、前年度より減少となった。  
全体会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが2,631百万円の減少、純行政コストが2,824百万円の減少となった。  
連結会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが2,574百万円の減少、純行政コストが2,757百万円の減少となった。大川広域行政組合において、その他の業務費用が大幅に減少(前年度比416百万円減少)したことにより、純経常行政コスト及び純行政コストが減少した。  
今後も引き続き、経常費用の削減に努め、純行政コストの減少を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	662	△1,879	499	424	1,402
	本年度純資産変動額	1,329	△1,356	675	512	1,421
	純資産残高	59,912	58,556	59,231	59,743	61,164
全体	本年度差額	962	△1,775	539	522	1,646
	本年度純資産変動額	1,655	△3,088	715	630	1,673
	純資産残高	64,704	61,616	62,331	62,961	64,633
連結	本年度差額	1,205	△1,535	546	144	1,317
	本年度純資産変動額	1,976	△561	814	351	1,651
	純資産残高	68,677	69,238	70,051	70,402	72,053

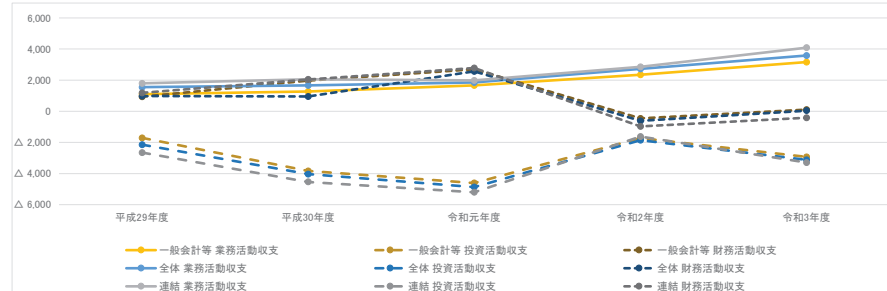


**分析:**  
一般会計等は、純行政コスト(14,477百万円)よりも収支等の財源(15,879百万円)が上回ったことにより、本年度差額は1,402百万円、本年度純資産変動額は1,421百万円の増加となり、昨年度の純資産残高より増加する結果となった。  
収支等においては、地方交付税における公債費負担額の増加により基準財政需要額が増加することから地方交付税額の増加が見込まれる。一方で、人口減少等による市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致、ふるさと納税の促進などを積極的にに行い、一定規模の自主財源を確保できるような取り組みを行う。  
全体会計は、純行政コスト(22,240百万円)よりも財源(23,886百万円)が上回ったことにより、本年度差額は1,646百万円、本年度純資産変動額は1,673百万円の増加する結果となった。  
連結会計は、純行政コスト(27,289百万円)よりも財源(28,606百万円)が上回ったことにより、本年度差額は1,317百万円、本年度純資産変動額は1,651百万円の増加となった。  
全体会計から差額が減少した要因は、一部事務組合である大川総合広域行政組合の純行政コストが減少したこと、純資産額も減少したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,100	1,277	1,666	2,344	3,164
	投資活動収支	△1,707	△3,828	△4,611	△1,728	△2,931
	財務活動収支	939	1,969	2,700	△454	106
全体	業務活動収支	1,553	1,666	1,852	2,725	3,586
	投資活動収支	△2,148	△4,034	△4,872	△1,858	△3,116
	財務活動収支	985	958	2,567	△613	44
連結	業務活動収支	1,799	2,063	1,985	2,859	4,088
	投資活動収支	△2,657	△4,537	△5,205	△1,824	△3,299
	財務活動収支	1,179	2,039	2,784	△971	△411

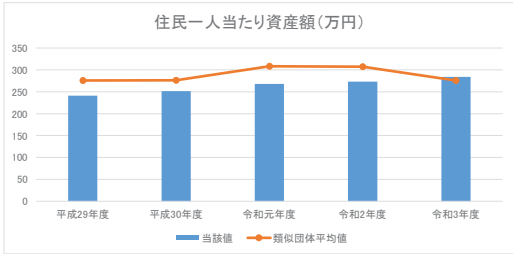


**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支が820百万円増加、投資活動収支が1,203百万円減少、財務活動収支が660百万円の増加となった。  
投資活動収支の減少は、「地域防災行政無線整備」、「白鳥小中学校造成工事」などの実施により、公共施設等整備支出が増加(前年度比1,125百万円増加)したためである。また、財務活動収支の増加は、令和3年度の地方債の償還額(前年度比482百万円減少)が減少したことが要因である。  
全体会計は、業務活動収支が861百万円増加、投資活動収支が1,258百万円減少、財務活動収支が657百万円増加となった。  
連結会計は、業務活動収支が1,229百万円増加、投資活動収支が1,675百万円減少、財務活動収支が560百万円増加となった。  
投資活動収支は、大川広域行政組合において基金取崩収入が減少(前年度比420百万円減少)したことが主な要因となり、全体会計より183百万円減少した。財務活動収支は、土地開発公社において地方債等償還支出が増加(前年度比106百万円増加)したため、全体会計より455百万円の減少となった。

1. 資産の状況

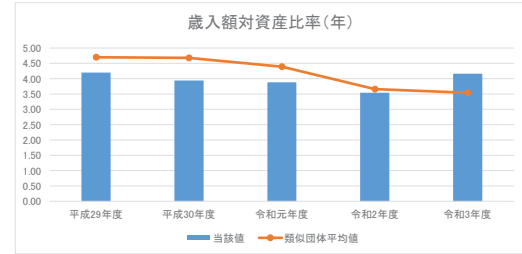
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,578,684	7,781,139	8,106,983	8,101,870	8,247,147
人口	31,441	30,901	30,212	29,628	29,037
当該値	241.0	251.8	268.3	273.5	284.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

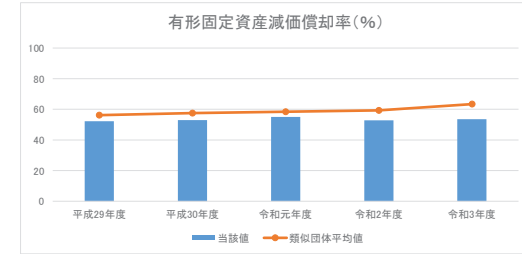
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,787	77,811	81,070	81,019	82,471
歳入総額	18,059	19,736	20,886	22,918	19,847
当該値	4.20	3.94	3.88	3.54	4.16
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,393	46,625	49,091	49,788	51,182
有形固定資産 ※1	84,947	87,957	89,262	94,232	95,621
当該値	52.3	53.0	55.0	52.8	53.5
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

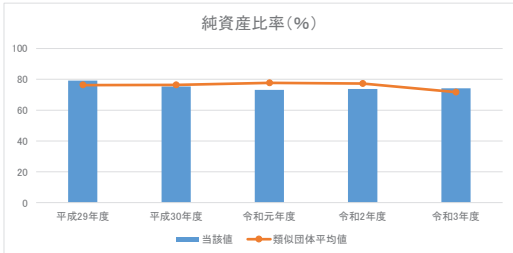
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

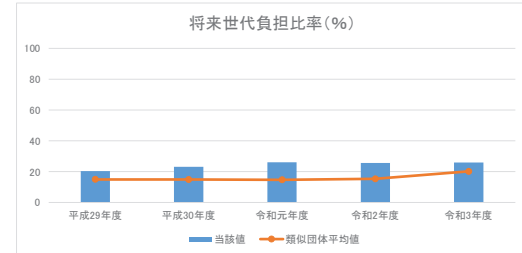
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,912	58,556	59,231	59,743	61,164
資産合計	75,787	77,811	81,070	81,019	82,471
当該値	79.1	75.3	73.1	73.7	74.2
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,214	15,405	18,022	17,466	17,757
有形・無形固定資産合計	64,854	66,450	69,071	68,053	68,210
当該値	20.4	23.2	26.1	25.7	26.0
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

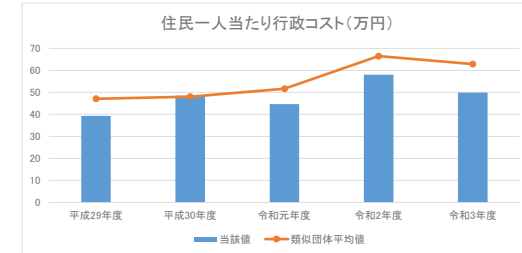
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

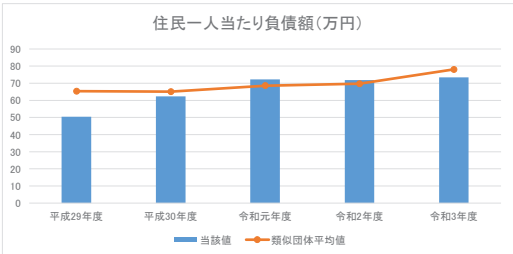
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,236,863	1,500,009	1,349,169	1,718,247	1,447,684
人口	31,441	30,901	30,212	29,628	29,037
当該値	39.3	48.5	44.7	58.0	49.9
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

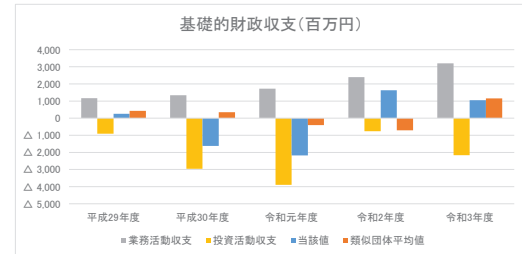
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,587,459	1,925,554	2,183,869	2,127,534	2,130,751
人口	31,441	30,901	30,212	29,628	29,037
当該値	50.5	62.3	72.3	71.8	73.4
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,172	1,341	1,724	2,391	3,204
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 2,962	△ 3,897	△ 763	△ 2,160
当該値	260	△ 1,621	△ 2,173	1,628	1,044
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

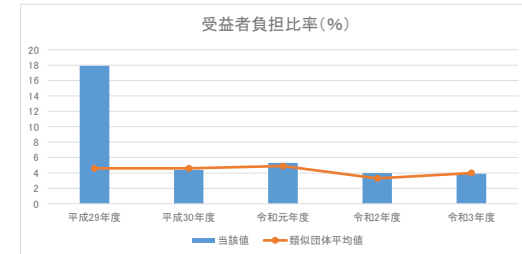
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,575	682	747	693	579
経常費用	14,367	15,619	14,176	17,522	14,864
当該値	17.9	4.4	5.3	4.0	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均値を上回る結果となり、有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値を下回る結果となった。  
住民一人当たり資産額は昨年度と比較し、10.5万円増加した。これは、現金預金や基金残高が増加したことや、「地域防災行政無線整備」、「白鳥小中学校造成工事」などの整備の実施により有形固定資産が増加したことが要因である。  
歳入額対資産比率は昨年度と比較し、0.62年増加した。これは、令和2年度にあった新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施による国庫支出金等の歳入が減少したためである。  
有形固定資産については、特に老朽化が進む施設に対して持続可能な施設の整備を進めていけるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となり、将来世代負担比率でも類似団体平均値を上回っている。  
純資産比率は昨年度と比較し、0.5%増加した。これは純行政コストが昨年度よりも大幅に減少(前年度比2,705百万円減少)ことで純資産残高が増加したことが要因である。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を5.8%上回っており、類似団体に比べて資産形成に対しての地方債が多くなっている。これは交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因であると考えられる。  
今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し13万円下回り、昨年度と比較して8.1万円減少する結果となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業等として実施されていた補助金等の支出が減少したためである。  
今後は行政コストの値に注視しつつ、適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し4.7万円下回り、基礎的財政収支においては110.6百万円下回る結果となった。  
住民一人当たり負債額は昨年度と比較し、1.6万円増加した。これは令和3年度においては地方債の償還額よりも新規発行額が上回ったことで、地方債残高が増加したためである。  
基礎的財政収支は昨年度と比較し、584百万円減少している。これは普通交付税やふるさと納税寄付金等の税収等収入が増加したものの、「地域防災行政無線整備」、「白鳥小中学校造成工事」などにより公共施設等整備費支出が大きく増加したことで、投資活動収支が減少したためである。  
投資活動収支については各年度における公共施設等整備支出により大きく増減するため、計画的な公共施設の整備を実施するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し0.1%下回り、昨年度と比較すると0.1%減少する結果となった。  
これは経常収益のうちその他収益である大川ふるさと市町村圏基金出資金返還金等が減少(前年度比106百万円減少)したことが要因である。  
今後も引き続き、経常費用が過大とならないよう経費の削減の努め、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三豊市  
団体コード 372081

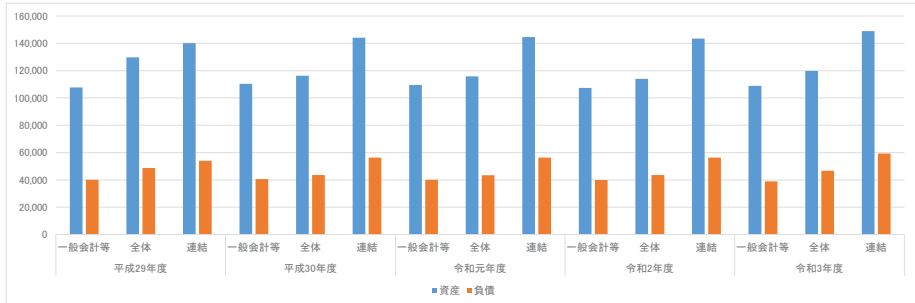
人口	63,195 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	222.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,183,555 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	107,690	110,312	109,586	107,359	108,911
	負債	40,029	40,635	40,155	39,881	39,001
全体	資産	129,772	116,327	115,795	114,030	119,751
	負債	48,703	43,575	43,326	43,491	46,708
連結	資産	140,227	144,203	144,657	143,556	148,920
	負債	53,932	56,368	56,296	56,388	59,321

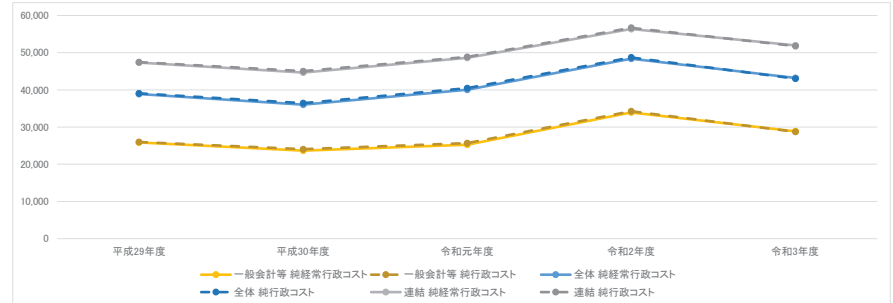


**分析:**  
一般会計等では、前年度に比べて資産総額は1,552百万円の増加、負債総額は880百万円の減少となった。資産総額が増加した要因としては、みとよ市民病院出資金が953百万円増加したこと、基金が340百万円増加したこと及び、永康病院などへの貸付金が312百万円増加したことが挙げられる。負債総額が減少した要因としては、地方債残高が529百万円減少したこと退職手当引当金が321百万円減少したことが挙げられる。  
全体会計では、前年度に比べて資産総額は5,721百万円の増加、負債総額は3,217百万円の増加となった。これは主に病院会計の新病院建設に係る固定資産の増加及び地方債の増加の影響である。  
連結では、前年度に比べて資産総額は5,364百万円の増加、負債総額は2,933百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,890	23,663	25,282	33,929	28,877
	純行政コスト	26,008	24,065	25,709	34,259	28,698
全体	純経常行政コスト	38,906	36,024	40,011	48,384	43,207
	純行政コスト	39,044	36,433	40,443	48,717	43,033
連結	純経常行政コスト	47,329	44,654	48,593	56,368	51,973
	純行政コスト	47,447	45,049	48,874	56,678	51,762

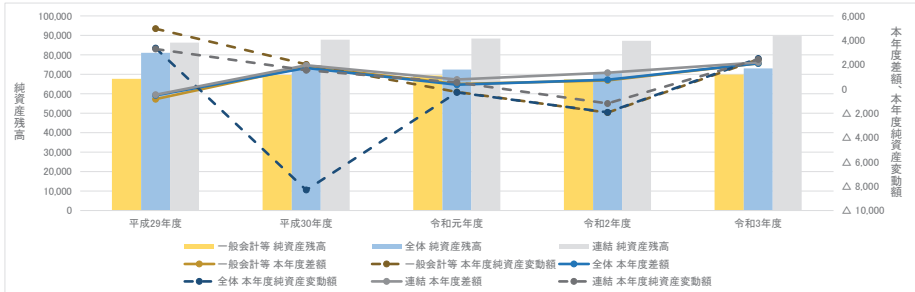


**分析:**  
一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが5,052百万円の減少、純行政コストが5,561百万円の減少となった。人件費、物件費等、経常収益は増加したが、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金の補助金等の減少などによって移転費用が5,382百万円減少したことが主な原因として挙げられる。  
全体会計では、前年度に比べて純経常行政コストが5,177百万円の減少、純行政コストが5,684百万円の減少となった。  
連結会計では、前年度に比べて純経常行政コストが4,395百万円の減少、純行政コストが4,916百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 843	1,833	401	704	2,099
	本年度純資産変動額	4,946	2,017	△ 246	△ 1,952	2,432
	純資産残高	67,660	69,677	69,431	67,478	69,910
全体	本年度差額	△ 531	1,723	349	747	2,098
	本年度純資産変動額	3,360	△ 8,317	△ 283	△ 1,930	2,504
	純資産残高	81,070	72,752	72,469	70,539	73,042
連結	本年度差額	△ 483	1,942	778	1,330	2,176
	本年度純資産変動額	3,277	1,540	526	△ 1,194	2,432
	純資産残高	86,295	87,835	88,361	87,167	89,599

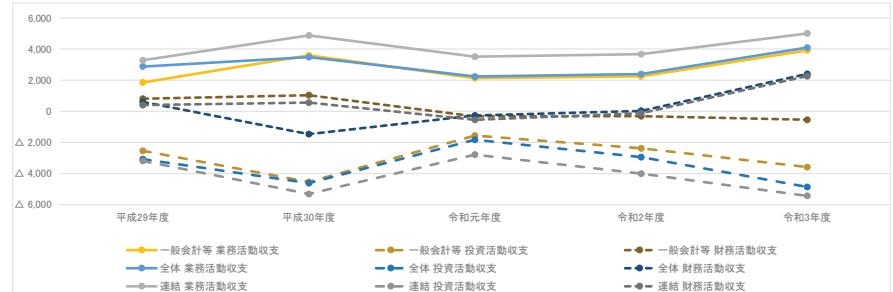


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(30,797百万円)が純行政コスト(28,698百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,099百万円となり、寄附や固定資産の無償所管換え等やその他の合計が333百万円となった結果、純資産残高は前年度末から2,432百万円増加となり69,910百万円となった。収収等においては、今後、地方交付税及び市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。  
連結会計では、収収等の財源(53,938百万円)が純行政コスト(51,762百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,176百万円となり、無償所管換え等や比例連結割合変更に伴う差額などの合計が256百万円となった結果、純資産残高は前年度末から2,432百万円増加となり89,599百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,850	3,600	2,125	2,244	3,913
	投資活動収支	△ 2,540	△ 4,541	△ 1,561	△ 2,374	△ 3,588
	財務活動収支	811	1,032	△ 322	△ 315	△ 542
全体	業務活動収支	2,878	3,483	2,878	2,387	4,097
	投資活動収支	△ 3,081	△ 4,614	△ 1,828	△ 2,948	△ 4,861
	財務活動収支	597	△ 1,469	△ 268	29	2,403
連結	業務活動収支	3,280	4,873	3,507	3,672	5,001
	投資活動収支	△ 3,192	△ 5,313	△ 2,787	△ 4,005	△ 5,437
	財務活動収支	404	560	△ 548	△ 127	2,266



**分析:**  
一般会計等は、投資活動収支が▲3,588百万円となった。その要因としては、投資活動分として国県等補助金526百万円を受けたが、3,336百万円の公共施設等の整備を行ったこと、基金積立額の支出(2,443百万円)が取崩収入(2,103百万円)より上回ったことが理由として考えられる。また、財務活動収支が△542百万円となった。その主な要因としては、地方債発行収入(3,525百万円)より地方債償還支出(4,094百万円)の方が上回ったためである。  
全体会計では、財務活動収支が2,403百万円となり、増加している理由としては、病院会計にて新病院建設などによる地方債発行収入(2,855百万円)が地方債償還支出(74百万円)を上回ったことが主な要因である。

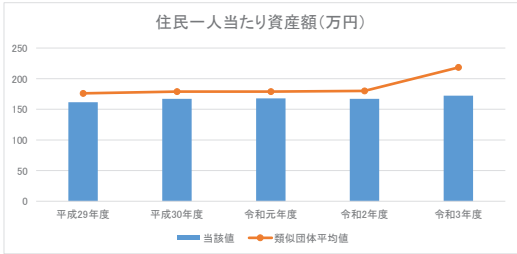


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

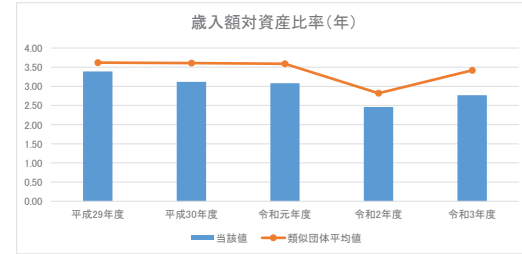
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,768,950	11,031,221	10,958,598	10,735,948	10,891,138
人口	66,642	65,959	65,239	64,293	63,195
当該値	161.6	167.2	168.0	167.0	172.3
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	218.3



②歳入額対資産比率(年)

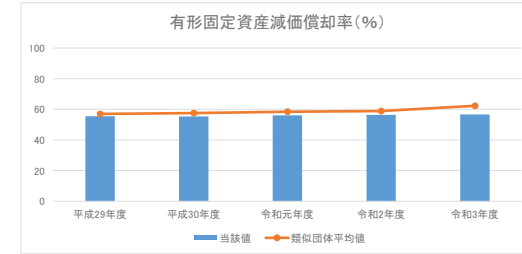
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,690	110,312	109,586	107,359	108,911
歳入総額	31,752	35,308	35,553	43,719	39,341
当該値	3.39	3.12	3.08	2.46	2.77
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	72,440	74,979	78,544	80,392	82,669
有形固定資産 ※1	130,420	135,706	140,026	142,725	145,844
当該値	55.5	55.3	56.1	56.3	56.7
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.3

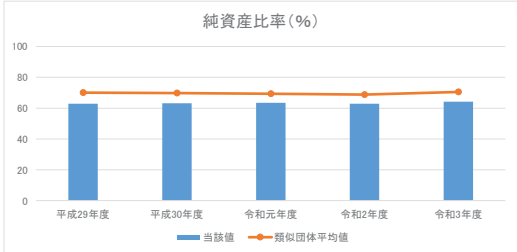
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

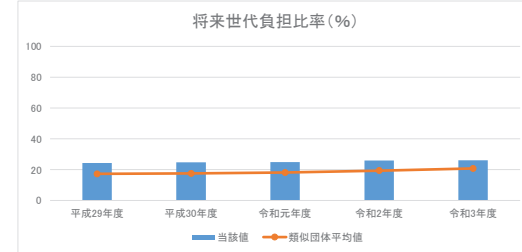
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,660	69,677	69,431	67,478	69,910
資産合計	107,690	110,312	109,586	107,359	108,911
当該値	62.8	63.2	63.4	62.9	64.2
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,385	21,545	21,658	21,936	22,064
有形・無形固定資産合計	83,814	86,791	86,896	84,486	84,858
当該値	24.3	24.8	24.9	26.0	26.1
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	20.8

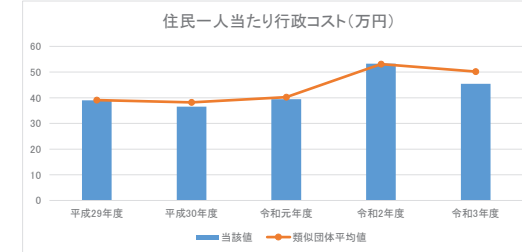
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

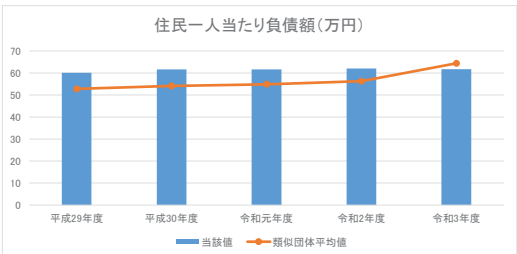
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,600,839	2,406,458	2,570,928	3,425,895	2,869,811
人口	66,642	65,959	65,239	64,293	63,195
当該値	39.0	36.5	39.4	53.3	45.4
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

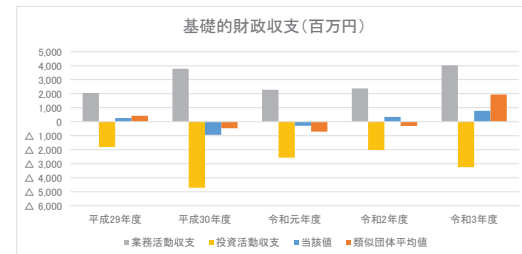
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,002,939	4,063,490	4,015,508	3,988,100	3,900,107
人口	66,642	65,959	65,239	64,293	63,195
当該値	60.1	61.6	61.6	62.0	61.7
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,059	3,779	2,278	2,372	4,019
投資活動収支 ※2	△1,800	△4,718	△2,563	△2,022	△3,248
当該値	259	△939	△285	350	771
類似団体平均値	429.1	△470.4	△706.4	△308.0	1,937.8

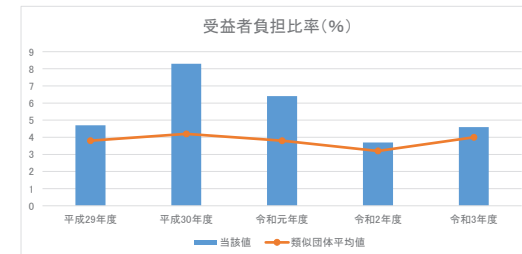
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,282	2,130	1,723	1,320	1,384
経常費用	27,172	25,793	27,005	35,249	30,261
当該値	4.7	8.3	6.4	3.7	4.6
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は前年度に比べて5.3万円増加したが、類似団体平均値よりも46.0万円低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率は56.7%となり、昨年度に比べて0.4%増加したが、類似団体平均値と比べて5.6%下回る結果となっている。

歳入額対資産比率について令和3年度は、資産総額は前年度比1,552百万円増加したことに対し歳入総額は4,378百万円減少したことにより、当該値が0.31年増加した。類似団体平均値と比べて0.65年低く、歳入額に対しての資産の額が抑えられていることが分かる。ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の増収等は今後も減少していくことを想定し、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。類似団体と比べて純資産が少なく、負債が多い。将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて5.3%も高いため、地方債の残高を減らす取り組みを行う必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて7.9万円減少し、類似団体平均値と比較しても4.8万円少ない結果となった。新型コロナウイルス感染症関連の補助金支出が減少した(主に特別定額給付金)により、純行政コストが令和2年度に比べて令和3年度は減少したことが要因として挙げられる。行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.3万円減少した。さらに類似団体平均値が9.1万円増加したため、類似団体平均値よりも2.7万円少ない結果となった。令和3年度は令和2年度に比べて負債合計が87,993万円減少しているが、人口が減少しているため、一人当たり換算すると、前年度とそれほど変わっていない状況となっている。また、基礎的財政収支においては2年連続赤字から令和2年度、3年度は黒字になっており、業務活動収支が、公共施設等整備支出のある投資活動収支を上回る結果となった。今後も新規事業を控え、地方債の減少に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回る結果となった。今年度は経常費用の補助金等が新型コロナウイルス感染症関連の定額給付金分減少したことに対して、経常収益は雑入などの増加があったことが要因として挙げられる。今後も、経常収益の増加に繋がるよう、公共施設の利用促進等を推進をしていくこと、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていることとする。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県土庄町  
団体コード 373222

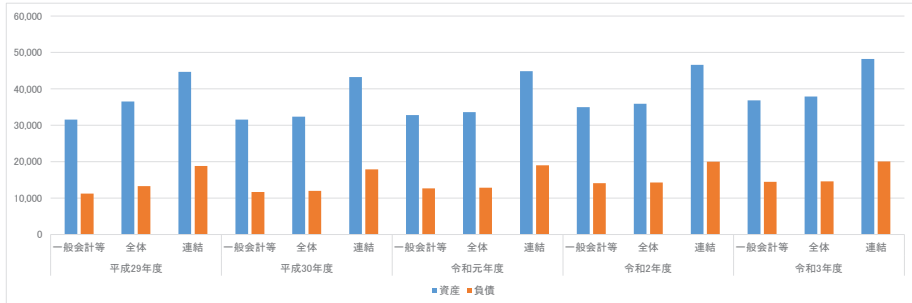
人口	13,265 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	74.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,429,367 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	46.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,568	31,580	32,789	34,967	36,822
	負債	11,232	11,706	12,674	14,098	14,500
全体	資産	36,517	32,395	33,637	35,901	37,886
	負債	13,316	11,959	12,869	14,268	14,609
連結	資産	44,651	43,223	44,879	46,630	48,244
	負債	18,824	17,878	18,991	19,981	20,041

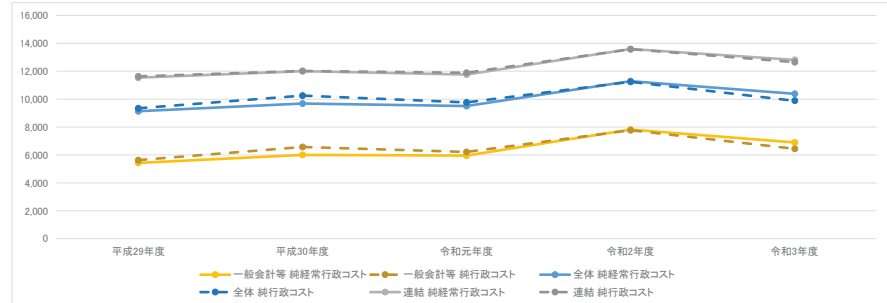


**分析:**  
一般会計等は、前年度と比べて資産が1,855百万円増加し、負債が402百万円増加した。主な要因は、新庁舎建設工事(1,109百万円増)や四海こども園建設工事(138百万円増)の事業完了及び旧土庄高校校舎の取得(415百万円)による固定資産の増加に加え、財政調整基金が取崩しの減少により202百万円増加したことがあげられる。また、財源として地方債(311百万円増)を活用したことに加え、地方債発行額が増加傾向にあるため1年以内の償還予定地方債(92百万円増)が増加している。  
全体では、前年度と比べて資産が1,985百万円増加し、負債が341百万円増加した。一般会計等を除く資産は、国民健康保険事業特別会計において、やすらぎプラザの空調整備(33百万円)による固定資産及び財政調整基金(41百万円増)の増加に加え、介護保険事業特別会計の現金預金(73百万円増)が増加している。また、一般会計を除く負債は、農業集落排水事業特別会計の地方債(9百万円減)の減少及び宅地造成事業特別会計において用地販売により繰上充用金(48百万円減)が減少した。  
連結では、前年度と比べて資産が1,814百万円増加し、負債が80百万円増加した。全体を除く資産は、小豆島中央病院企業団と小豆地区広域行政事務組合の建物減価償却累計額(199百万円減)が減少したが、各団体の現金預金(295百万円増)が増加している。また、全体を除く負債は、主に各団体の固定負債(207百万円減)が減少するとともに、純資産(358百万円増)が増加したことにより増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,430	6,005	5,952	7,821	6,898
	純行政コスト	5,632	6,567	6,218	7,775	6,445
全体	純経常行政コスト	9,138	9,693	9,509	11,291	10,379
	純行政コスト	9,349	10,256	9,775	11,244	9,890
連結	純経常行政コスト	11,544	12,007	11,763	13,595	12,821
	純行政コスト	11,636	12,024	11,892	13,585	12,649

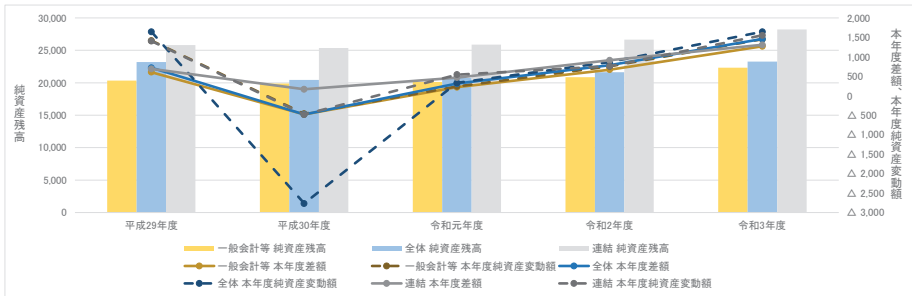


**分析:**  
一般会計等は、前年度と比べて純経常行政コストが923百万円減少し、純行政コストが1,330百万円減少している。純経常行政コストの主な減少要因は、特別定額給付金を含む新型コロナウイルス対策に係る補助金等(1,061百万円減)が減少したためである。また、純行政コストの主な減少要因は、臨時利益として退職手当引当金(98百万円増)及び投資損失引当金(333百万円増)の戻入が増加したことによるものである。  
全体では、前年度と比べて純経常行政コストが912百万円減少し、純行政コストが1,354百万円減少した。経常費用の内訳としては、人件費が1,645百万円、物件費等が2,718百万円、その他の業務費用が224百万円、移転費用が6,532百万円であった。  
連結では、前年度と比べて純経常行政コストが774百万円減少し、純行政コストが936百万円減少した。経常費用の内訳としては、人件費が3,635百万円、物件費等が4,240百万円、その他の業務費用が415百万円、移転費用が7,794百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	607	△ 479	223	671	1,271
	本年度純資産変動額	1,416	△ 462	241	753	1,453
	純資産残高	20,336	19,874	20,115	20,869	22,322
全体	本年度差額	722	△ 490	314	783	1,460
	本年度純資産変動額	1,646	△ 2,765	332	865	1,643
	純資産残高	23,201	20,436	20,768	21,633	23,276
連結	本年度差額	691	167	468	910	1,310
	本年度純資産変動額	1,404	△ 482	543	762	1,554
	純資産残高	25,827	25,345	25,888	26,649	28,203

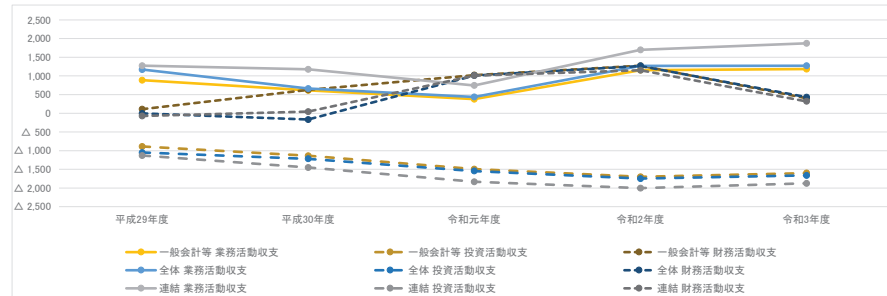


**分析:**  
一般会計等、全体、連結において本年度純資産変動額が増加する結果となった。  
一般会計等は、純行政コスト(6,445百万円)が税収等の財源(7,716百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,271百万円となり、純資産残高は1,453百万円の増加となった。前年度と比べて、税収等が571百万円増加している一方で、国県等補助金が1,301百万円減少しているため、財源(730百万円減)が減少している。これは、主に新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金が皆減となったことによるものであり、これに伴い純行政コスト(1,330百万円減)も減少しているため純資産残高が増加することとなった。  
全体では、本年度差額は1,460百万円となり、純資産残高は1,643百万円の増加となった。  
連結では、本年度差額は1,310百万円となり、純資産残高は1,554百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	886	614	380	1,157	1,185
	投資活動収支	△ 898	△ 1,137	△ 1,496	△ 1,700	△ 1,600
	財務活動収支	110	629	1,024	1,276	403
全体	業務活動収支	1,172	665	437	1,271	1,273
	投資活動収支	△ 1,049	△ 1,218	△ 1,545	△ 1,748	△ 1,662
	財務活動収支	△ 4	△ 166	1,012	1,286	431
連結	業務活動収支	1,277	1,179	745	1,702	1,874
	投資活動収支	△ 1,130	△ 1,453	△ 1,831	△ 2,004	△ 1,877
	財務活動収支	△ 72	43	1,012	1,153	321



**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支は前年度と比べて28百万円増加している。主な要因として、特別定額給付金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により収入及び支出とも大きく減少したが、税収等収入が増加したためである。投資活動収支は前年度と比べ100百万円増加している。主な要因として、新庁舎建設のピークを越えたことにより財政調整基金繰入金金の減少及び庁舎建設基金繰入金金の皆減により投資活動収支が減少したものの、これ以上に公共施設等整備支出が減少したためである。財務活動収支は前年度と比べ873百万円減少している。主な要因として、新庁舎建設のピークを越えたことにより、財源としての地方債の発行収入が減少したためである。  
全体から一般会計等を除いた前年度比は、業務活動収支が26百万円の減少、投資活動収支が14百万円の減少、財務活動収支が38百万円の増加となっている。  
連結から全体を除いた前年度比は、業務活動収支が170百万円の増加、投資活動収支が41百万円の増加、財務活動収支が5百万円の増加となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,156,759	3,158,007	3,278,894	3,496,684	3,682,202
人口	14,213	13,964	13,740	13,514	13,265
当該値	222.1	226.2	238.6	258.7	277.6
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

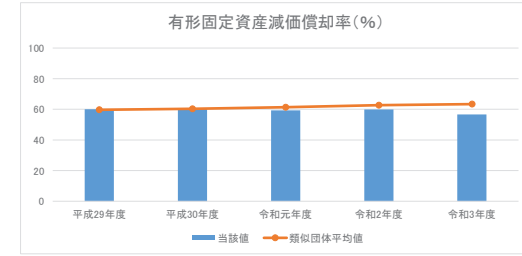
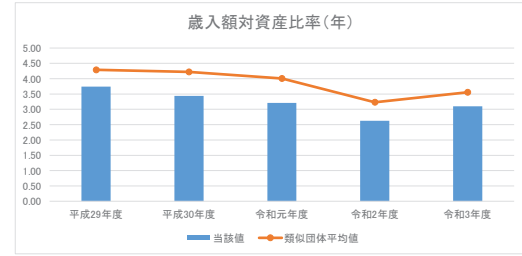
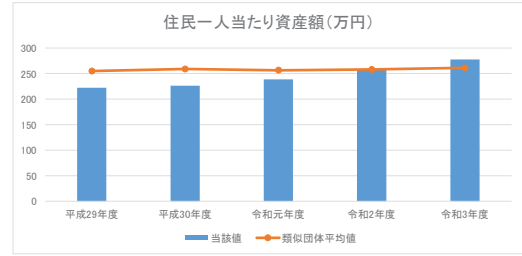
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,568	31,580	32,789	34,967	36,822
歳入総額	8,439	9,178	10,214	13,319	11,875
当該値	3.74	3.44	3.21	2.63	3.10
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,110	22,825	23,405	24,092	25,044
有形固定資産 ※1	36,781	37,570	39,491	40,241	44,182
当該値	60.1	60.8	59.3	59.9	56.7
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

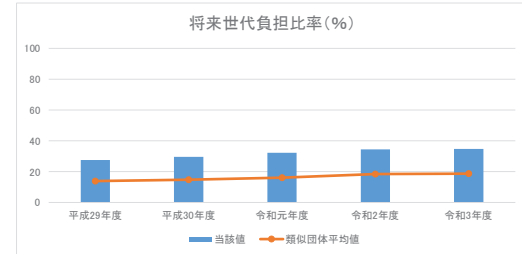
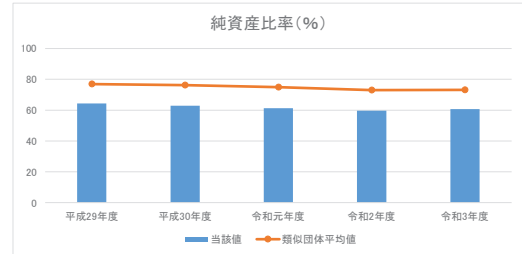
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,336	19,874	20,115	20,869	22,322
資産合計	31,568	31,580	32,789	34,967	36,822
当該値	64.4	62.9	61.3	59.7	60.6
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,040	7,676	8,776	10,111	10,581
有形・無形固定資産合計	25,505	25,961	27,260	29,426	30,495
当該値	27.6	29.6	32.2	34.4	34.7
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

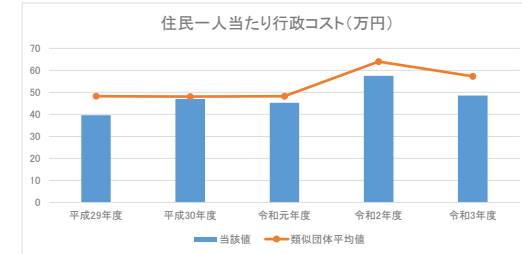
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	563,166	656,744	621,755	777,504	644,456
人口	14,213	13,964	13,740	13,514	13,265
当該値	39.6	47.0	45.3	57.5	48.6
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

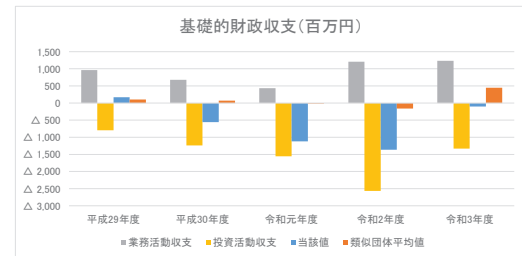
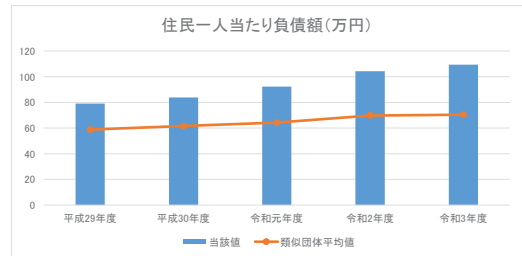
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,123,167	1,170,574	1,267,353	1,409,833	1,449,983
人口	14,213	13,964	13,740	13,514	13,265
当該値	79.0	83.8	92.2	104.3	109.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	963	681	437	1,207	1,234
投資活動収支 ※2	△ 794	△ 1,235	△ 1,556	△ 2,568	△ 1,333
当該値	169	△ 554	△ 1,119	△ 1,361	△ 99
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

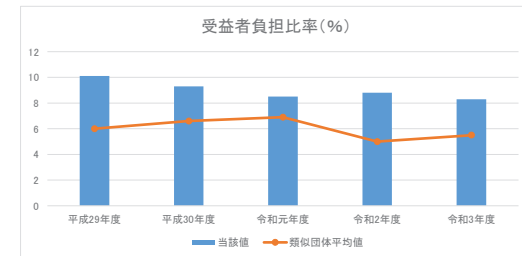
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	612	615	553	756	628
経常費用	6,042	6,620	6,505	8,577	7,526
当該値	10.1	9.3	8.5	8.8	8.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値に対して、住民一人当たり資産額は上回っており、有形固定資産減価償却率は下回っている。  
資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が低下した主な要因は、計画的に施設整備(更新整備含む)を進めており、なかでも新庁舎の更新整備が完了したことに大きく起因している。  
ただし、資産形成の財源として地方債を活用していることから、負債も比例して増加している。今後も施設の老朽化等による更新整備が多々あるため、個別施設計画の活用や見直しにより、将来的な費用対効果を勘案した整備が求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.9ポイント上昇していることから、固定資産形成に係る負債の割合が減少したと言える。これは、庁舎建設基金を活用し、地方債の発行を抑制したことによるものである。また、新庁舎整備などの大型建設事業により、毎年度2.2ポイント程度増加してきた将来世代負担比率は、ほぼ横ばいの0.3ポイントの増加となった。  
いずれにしても、類似団体平均値と比べ、純資産比率は下回っており、将来世代負担比率は上回っていることから類似団体と比べて負債が多いことが分かる。  
純資産比率の向上を目指し、負債の減少に努めるため、事業実施に当たっては実施時期や財源を考慮するなど、更なる精査を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。  
また、純行政コストが前年度と比べて大きく減少している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金が普及となったことによるものである。ただし、経常経費の内訳を見ると物件費が増加しており、事務事業の多様化により増加傾向にあることが分かる。また、会計年度任用職員に係る期末手当の支給により人件費についても増加している。  
人口減少が続く中、必要な行政サービスの提供を維持するため、事業の徹底したスクラップアンドビルドや適切な施設マネジメントを実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているとともに、類似団体と比べて純資産比率も低く、負債が大きい状況である。主な要因として、新庁舎建設等の大型事業により地方債発行額が増加していることがあげられる。  
基礎的財政収支は、本年度赤字(前年度比1,262百万円改善)となっているが、業務収入において税収等収入(前年度比485百万円増)が増加したことに加え、投資活動支出において公共施設等整備費支出(前年度比1,071百万円減)が減少している。今後も、老朽化した公共施設の更新整備等が予定されているため、計画的な施設(更新)整備及び維持管理を行うことにより支出の平準化を図るとともに、人口減少及び少子高齢化が進んでいる社会情勢を踏まえた施設の在り方を再検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。公平・公正な負担を考慮し、老朽化が進む体育館等の施設使用料等の見直しに努めるとともに、施設そのものの在り方を再検討することが必要である。  
また、各種業務を精査し、民間へのアウトソーシングを検討するなど、民間活力を活用した業務の効率化等により行政サービスの最適化により経常経費の抑制を進めていくことが重要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県小豆島町  
 団体コード 373249

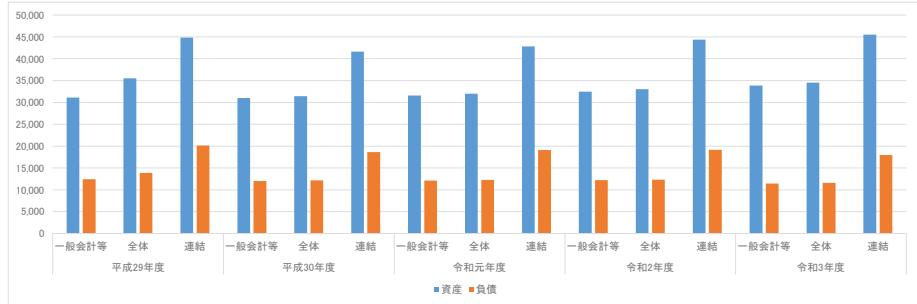
人口	13,881 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	95.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,976,193 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,117	31,009	31,575	32,470	33,836
	負債	12,418	12,020	12,129	12,191	11,458
全体	資産	35,506	31,430	32,001	33,011	34,509
	負債	13,881	12,163	12,260	12,298	11,595
連結	資産	44,860	41,617	42,813	44,354	45,509
	負債	20,164	18,638	19,077	19,180	17,978

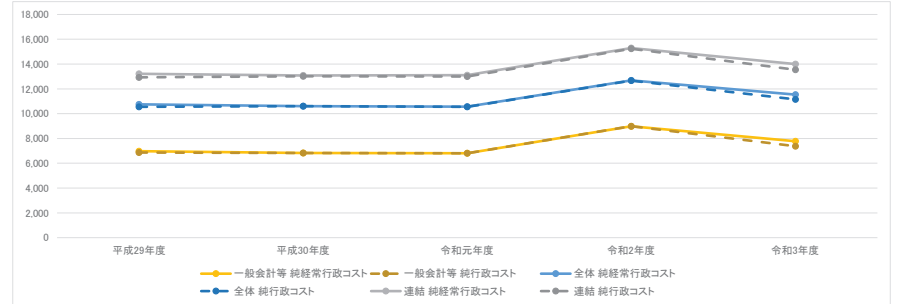


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,366百万円の増加となった。増加した要因は、新最終処分場整備事業の工事が完了したことによるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約68%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,966	6,833	6,808	8,983	7,769
	純行政コスト	6,859	6,833	6,804	8,990	7,377
全体	純経常行政コスト	10,746	10,603	10,565	12,684	11,545
	純行政コスト	10,556	10,603	10,551	12,665	11,149
連結	純経常行政コスト	13,211	13,080	13,211	15,293	14,005
	純行政コスト	12,932	13,014	13,001	15,237	13,536

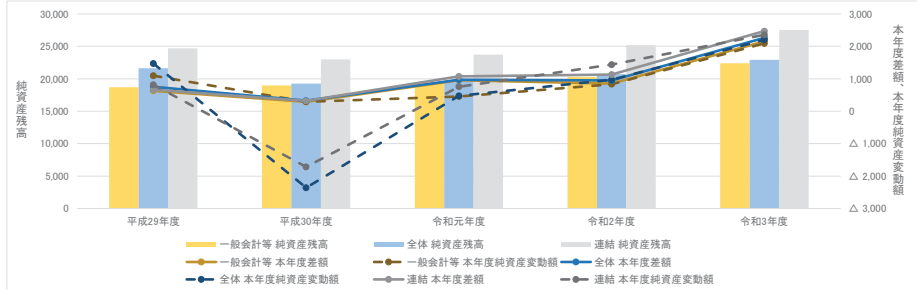


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,273百万円となり、前年度比1,194百万円の減少(▲13%)となった。これは、主に前年度に実施した特別定額給付金事業の終了により補助金等が減少(前年度比▲934百万円、▲28%)したことによるものである。物件費等については、増加(前年度比+175百万円、+7%)しているため、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	631	290	956	848	2,155
	本年度純資産変動額	1,093	290	457	833	2,093
	純資産残高	18,699	18,989	19,446	20,279	22,378
全体	本年度差額	755	326	973	948	2,263
	本年度純資産変動額	1,473	△2,358	474	972	2,201
	純資産残高	21,825	19,267	19,741	20,713	22,915
連結	本年度差額	661	319	1,071	1,127	2,472
	本年度純資産変動額	813	△1,717	757	1,439	2,357
	純資産残高	24,696	22,979	23,736	25,174	27,531

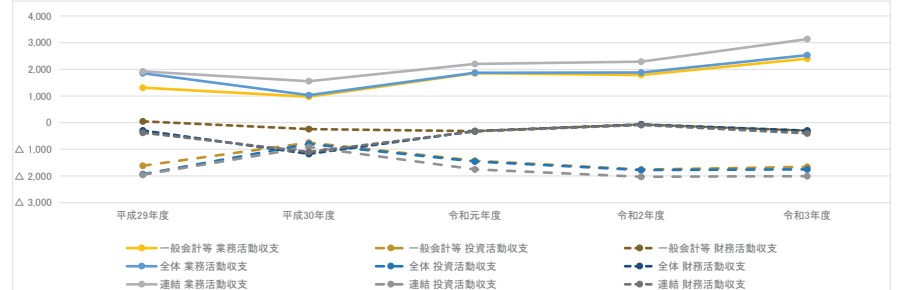


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(9,532百万円)が純行政コスト(7,377百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,155百万円(前年度比+1,307百万円)となり、純資産残高は2,093百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと納税の増(前年度比+377百万円 +64%)により税収等が大きく増加している。また、固定資産等の変動における貸付金・基金等の増加(前年度比+86百万円 +35%)により、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,307	972	1,850	1,788	2,397
	投資活動収支	△1,614	△750	△1,429	△1,760	△1,660
	財務活動収支	49	△244	△319	△69	△305
全体	業務活動収支	1,849	1,849	1,866	1,876	2,530
	投資活動収支	△1,935	△799	△1,458	△1,779	△1,750
	財務活動収支	△292	△1,172	△319	△69	△305
連結	業務活動収支	1,923	1,552	2,199	2,283	3,130
	投資活動収支	△1,953	△913	△1,753	△2,030	△2,007
	財務活動収支	△375	△1,098	△329	△87	△400



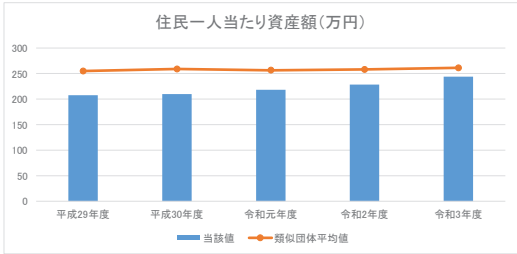
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,397百万円であったが、投資活動収支については、新最終処分場整備事業などを引き続き行ったことから、▲1,660百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲305百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から434百万円増加し、900百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

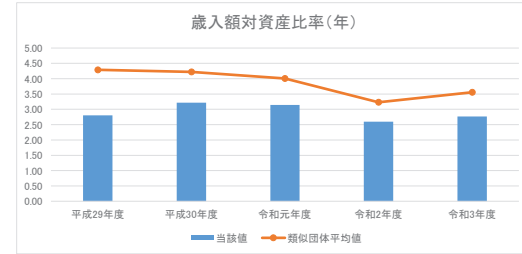
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,111,696	3,100,858	3,157,486	3,246,951	3,383,567
人口	14,976	14,768	14,474	14,219	13,881
当該値	207.8	210.0	218.1	228.4	243.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

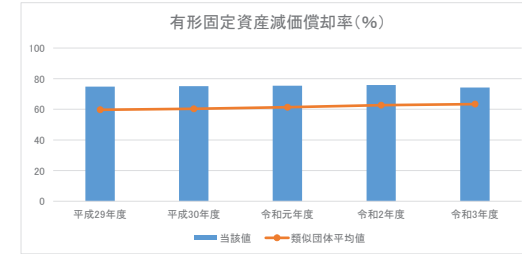
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,117	31,009	31,575	32,470	33,836
歳入総額	11,109	9,617	10,070	12,508	12,196
当該値	2.80	3.22	3.14	2.60	2.77
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,859	53,799	54,355	55,008	55,825
有形固定資産 ※1	70,555	71,609	72,046	72,498	75,146
当該値	74.9	75.1	75.4	75.9	74.3
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

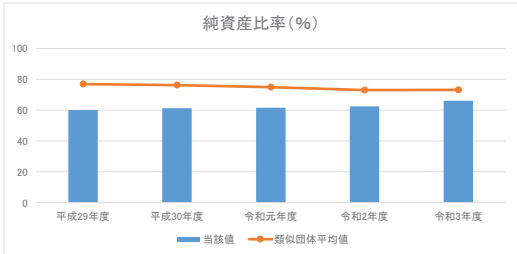
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

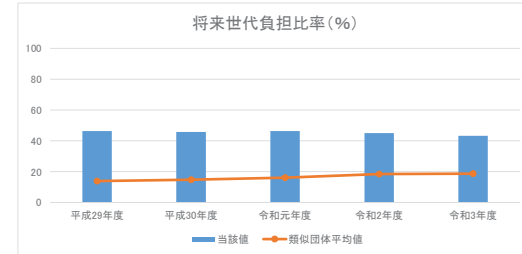
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,699	18,989	19,446	20,279	22,378
資産合計	31,117	31,009	31,575	32,470	33,836
当該値	60.1	61.2	61.6	62.5	66.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,902	9,819	10,014	10,097	9,940
有形・無形固定資産合計	21,384	21,445	21,636	22,383	22,988
当該値	46.3	45.8	46.3	45.1	43.2
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

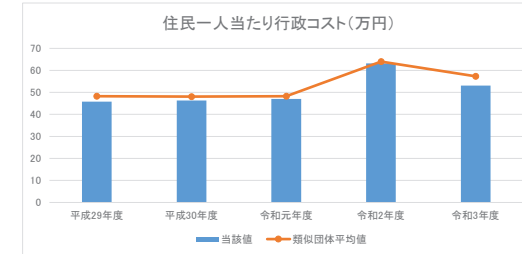
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

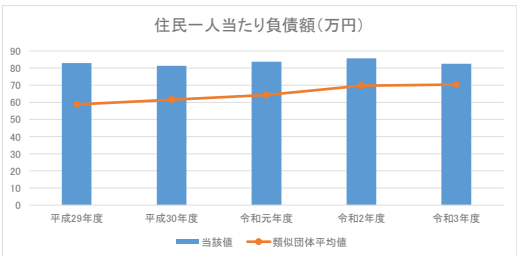
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	685,941	683,303	680,435	898,968	737,713
人口	14,976	14,768	14,474	14,219	13,881
当該値	45.8	46.3	47.0	63.2	53.1
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

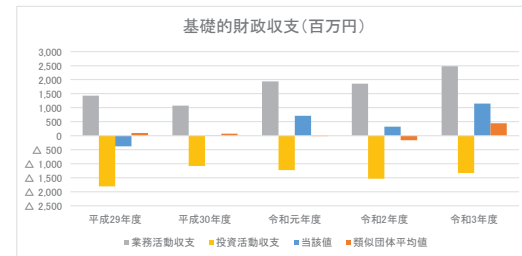
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,241,787	1,201,958	1,212,913	1,219,074	1,145,752
人口	14,976	14,768	14,474	14,219	13,881
当該値	82.9	81.4	83.8	85.7	82.5
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,428	1,075	1,939	1,861	2,482
投資活動収支 ※2	△1,807	△1,085	△1,225	△1,535	△1,332
当該値	△379	△10	714	326	1,150
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

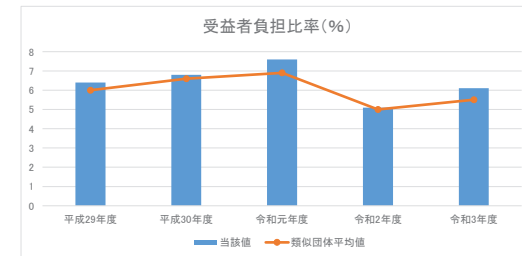
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	477	501	556	484	504
経常費用	7,443	7,334	7,384	9,467	8,273
当該値	6.4	6.8	7.6	5.1	6.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱いは、備忘価格1円で評価することとされているものが大半を占めているためであるが、令和元年度に新最終処分場整備事業の工事を開始したことにより、平成29年度からは36万円増加している。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあるが、前年度より1.6%減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担率は、前年度に比べると1.9%減少しており、平成29年度と比べると3.1%減少している。低利率の借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きく増加しているところである。また、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 総行政コストは前年度から161,255万円減少しており、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。前年度から減少(▲10.1万円)しており、これは、前年度実施した特別定額給付金事業により移転費用が一時的に増加したことによるものと考えられる。今後も行財政改革のより一層の取り組みを通じてコスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎、新最終処分場など大規模な建設事業が続く、町債発行額が大きく増加しているためであり、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体を少し上回っている。経常費用は前年度から1,194百万円減少しており、「3. 行政コスト」同様に、前年度に実施した特別定額給付金事業により移転費用が一時的に増加したためであると考えられる。経常費用のうち、維持補修費、減価償却費については、高い数値であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町  
 団体コード 373419

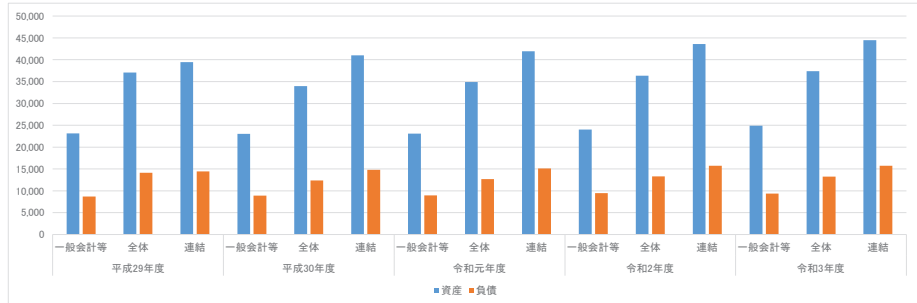
人口	27,432 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	75.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,481.479 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,141	23,022	23,071	24,041	24,904
	負債	8,702	8,888	8,961	9,464	9,346
全体	資産	37,049	33,976	34,889	36,372	37,365
	負債	14,110	12,385	12,680	13,324	13,277
連結	資産	39,439	41,031	41,916	43,575	44,497
	負債	14,459	14,790	15,098	15,753	15,726

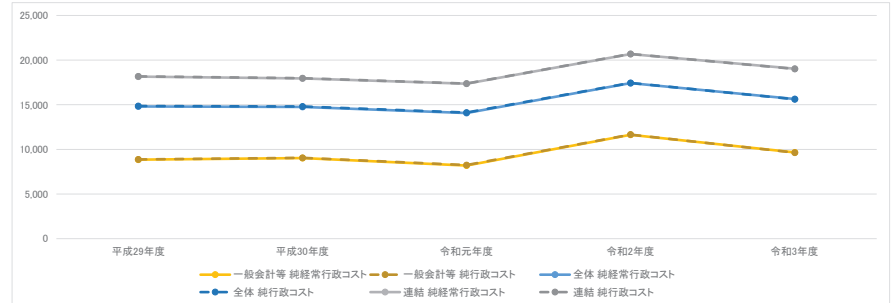


**分析:**  
 一般会計等において、前年度比863百万円資産額が増加している。これは、文化交流プラザの外壁改修や消防屯所の建替工事等を実施したことによる。全体においても993百万円増加しているが、これは公共下水道整備の進展が要因として挙げられる。負債に関しては、一般会計において地方債発行額が元利償還金額を下回ったため全体的に減少している。今後も負債の増加を抑制しながら、着実に公共施設の老朽化対策のための改修事業を実施していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,842	9,020	8,191	11,635	9,650
	純行政コスト	8,871	9,062	8,245	11,655	9,631
全体	純経常行政コスト	14,819	14,755	14,073	17,426	15,640
	純行政コスト	14,849	14,798	14,127	17,446	15,621
連結	純経常行政コスト	18,160	17,942	17,358	20,678	19,030
	純行政コスト	18,187	17,986	17,373	20,692	19,014

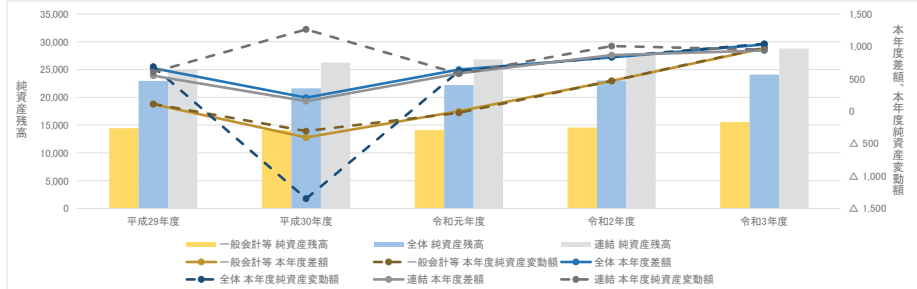


**分析:**  
 一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策の国補助事業を活用した事業が沈静化したことにより、経常費用のうち、移転費用が前年度比2,198百万円減少している。これにより、純経常行政コスト・純行政コストが低下している。全体・連結においても同様の傾向にある。今後は施設使用料を見直すなど、受益者負担とコストのバランスを考慮した適正な財務運営を実施するよう努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	108	△ 404	0	466	971
	本年度純資産変動額	111	△ 306	△ 24	468	980
	純資産残高	14,439	14,133	14,110	14,578	15,558
全体	本年度差額	662	209	642	829	1,029
	本年度純資産変動額	687	△ 1,348	618	839	1,039
	純資産残高	22,940	21,591	22,210	23,049	24,087
連結	本年度差額	547	155	582	865	936
	本年度純資産変動額	602	1,261	577	1,003	950
	純資産残高	24,980	26,241	26,818	27,822	28,771

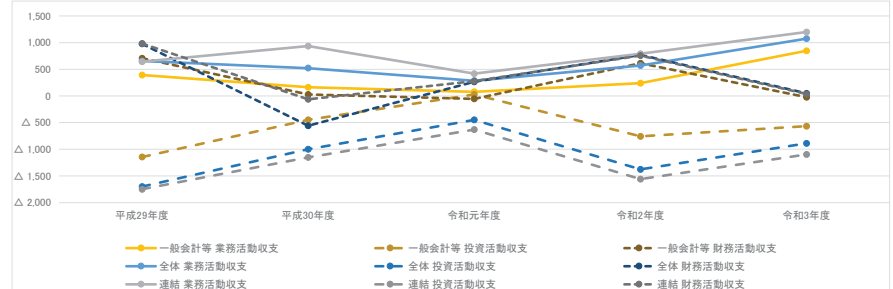


**分析:**  
 一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策関係補助金が感染症流行の沈静化に伴い、財源が1,519百万円減少しているものの、純行政コストが前年度比2,024百万円減少しているため、純資産現在高が980百万円増加している。今後も純資産残高と負債のバランスを注視し、町の将来負担が過大なものとならないよう、コスト削減と財源の確保を目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	391	163	77	241	847
	投資活動収支	△ 1,145	△ 448	28	△ 756	△ 566
	財務活動収支	708	27	△ 55	614	△ 22
全体	業務活動収支	656	522	284	572	1,074
	投資活動収支	△ 1,699	△ 997	△ 449	△ 1,378	△ 888
	財務活動収支	976	△ 558	267	771	49
連結	業務活動収支	643	937	419	791	1,199
	投資活動収支	△ 1,748	△ 1,150	△ 631	△ 1,557	△ 1,096
	財務活動収支	983	△ 63	278	758	36



**分析:**  
 一般会計等において、移転費用支出の減少に伴い、業務支出が2,070百万円減少していることから、業務活動収支は605百万円増加している。これは全体・連結においても増加傾向にある。投資活動収支においても前年度に比べ、公共施設等整備費支出が減少したことから、全体的に増加傾向にある。財務活動収支は、地方債償還額に比べ、地方債発行収入が抑制されたため、一般会計等においてはマイナス、全体・連結では、収支額が減少している。しかしながら、一般会計等において、本年度資金収支額は、158百万円増加しているため、資金残高については回復傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,314,086	2,302,171	2,307,105	2,404,145	2,490,354
人口	28,469	28,331	28,080	27,715	27,432
当該値	81.3	81.3	82.2	86.7	90.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

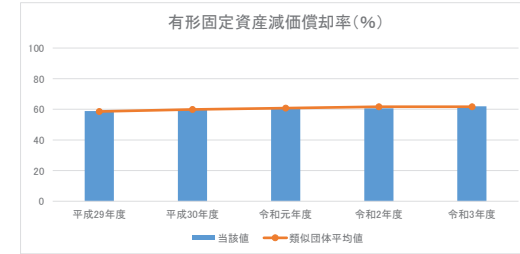
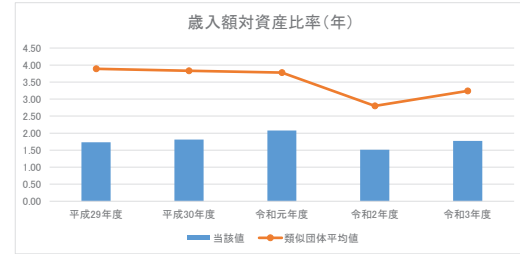
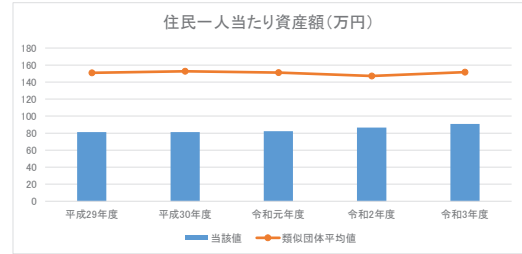
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,141	23,022	23,071	24,041	24,904
歳入総額	13,369	12,721	11,073	15,897	14,079
当該値	1.73	1.81	2.08	1.51	1.77
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,490	15,964	16,372	16,859	17,441
有形固定資産 ※1	26,300	26,574	26,798	27,790	28,123
当該値	58.9	60.1	61.1	60.7	62.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

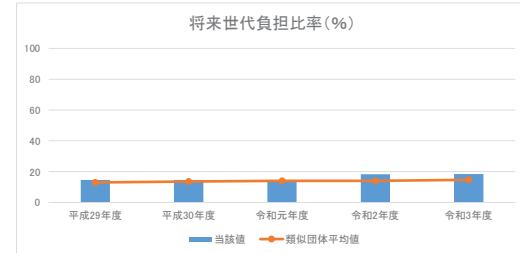
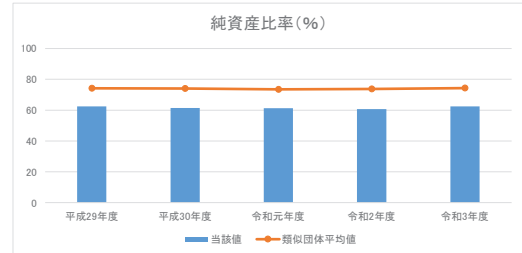
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,439	14,133	14,110	14,578	15,558
資産合計	23,141	23,022	23,071	24,041	24,904
当該値	62.4	61.4	61.2	60.6	62.5
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,643	2,641	2,651	3,382	3,385
有形・無形固定資産合計	18,074	18,039	18,053	18,515	18,353
当該値	14.6	14.6	14.7	18.3	18.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

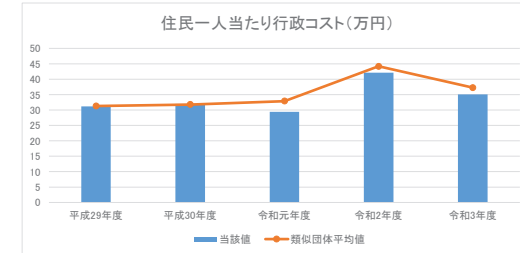
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	887,075	906,210	824,497	1,165,454	963,078
人口	28,469	28,331	28,080	27,715	27,432
当該値	31.2	32.0	29.4	42.1	35.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

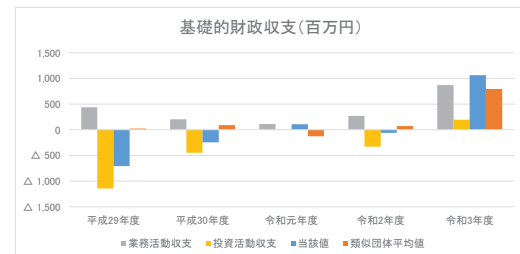
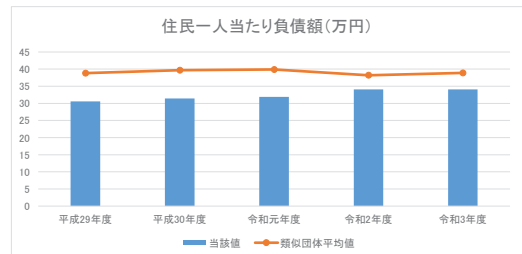
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	870,158	888,839	896,098	946,380	934,589
人口	28,469	28,331	28,080	27,715	27,432
当該値	30.6	31.4	31.9	34.1	34.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	436	202	110	269	868
投資活動収支 ※2	△ 1,143	△ 450	△ 2	△ 331	196
当該値	△ 707	△ 248	108	△ 62	1,064
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

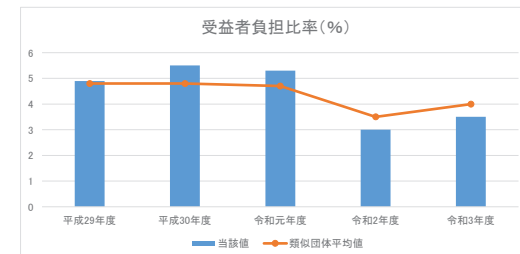
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	457	521	459	365	355
経常費用	9,299	9,541	8,650	12,001	10,005
当該値	4.9	5.5	5.3	3.0	3.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

文化交流プラザの外壁改修や消防屯所の建替工事等の事業により、資産額は増加しており、人口減少が数年続いていることから、住民1人当たりの資産額も4.1万円増加している。しかしながら、有形固定資産減価償却率も年々上昇している。今後人口減少が予測されるため、施設整備費に対する住民1人当たりの負担が過大にならないよう、1人当たりの適正な資産額を確保しつつ、公共施設の運営を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産額比率は、純行政コストの減少により、昨年度に比べ、1.9ポイント増加している。将来世代負担比率については、令和2年度にデジタル防災無線の整備完了に伴う資金借入を行ったことで、大きく増加したが、今年度は微増となっている。しかしながら、依然高い比率であるため、交付税算入のない地方債借入を抑制し、財源確保に努め、負債が過大にならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症の流行が沈静化したことから、それに伴う補助事業も減少し、住民1人当たりの純行政コストも7万円減少している。施設使用料の見直し等も今後検討し、行政コストの適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、令和2年度に大幅に増加したが、令和3年度については、前年度から変動はない。近年、人口減少している中で、住民1人当たりの負債額が大きくなっているため、適正な資産管理に努め、地方債に依存しない財政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症に伴う施設の休館等に伴い、施設使用料等は令和2年度に大きく減少したが、令和3年度は、0.5ポイント増加で、わずかに回復傾向にある。今後、感染症収束が見込まれ、令和元年度以前の経常収益の水準に戻ると予測される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町  
団体コード 373648

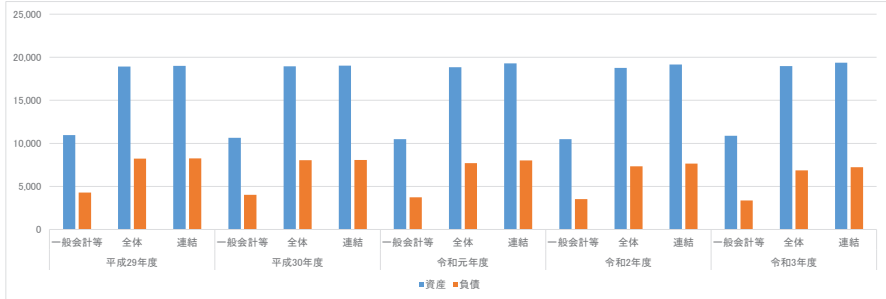
人口	3,009人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	14.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,138.196千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,956	10,635	10,477	10,480	10,884
	負債	4,298	4,016	3,734	3,535	3,364
全体	資産	18,923	18,957	18,847	18,761	18,961
	負債	8,235	8,043	7,708	7,330	6,870
連結	資産	19,003	19,028	19,277	19,148	19,374
	負債	8,258	8,059	8,027	7,643	7,220

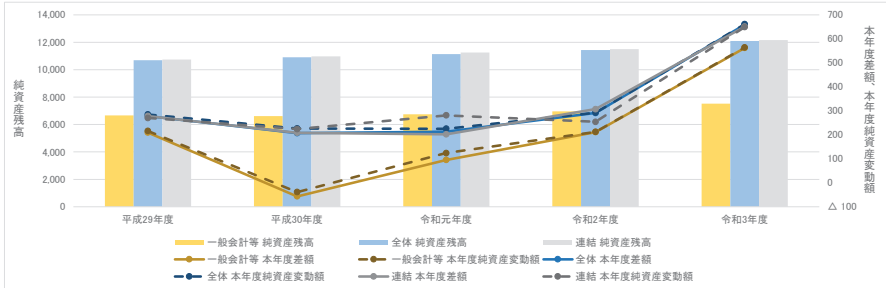


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が10,884百万円となり、前年度末から394百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が58.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。資産の基金については、財政調整基金は減少したものの、減価基金については増加している。また、負債総額が3,364百万円となり、前年度から171百万円減少となっており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(176百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から200百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から460百万円減少(-6.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて8,077百万円多くなるが、負債総額は3,506百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から226百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から423百万円減少(-5.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて8,490百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,856百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	209	△ 57	95	211	562
	本年度純資産変動額	216	△ 39	124	212	564
	純資産残高	6,658	6,619	6,743	6,955	7,519
全体	本年度差額	278	207	213	291	659
	本年度純資産変動額	285	226	225	292	661
	純資産残高	10,688	10,914	11,139	11,431	12,092
連結	本年度差額	278	208	202	307	651
	本年度純資産変動額	270	224	281	254	649
	純資産残高	10,745	10,969	11,250	11,504	12,153

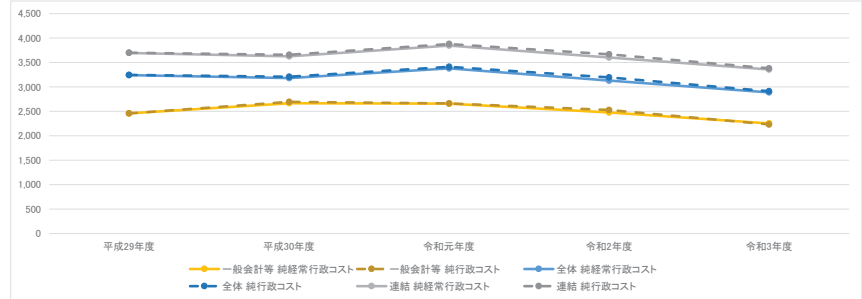


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(2,795百万円)が純行政コスト(2,233百万円)を上回っており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は564百万円の増加となった。一般会計では有形固定資産の取得(公共の建物の新設や住宅の改修等)が多く、起債に際しても償還額が借入額を上回ったため多くなっている。地方税の徴収業務の強化を図ると納税制度の活用等により徴収額の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が775百万円多くなっており、本年度差額は658百万円となり、純資産残高は661百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,237百万円多くなっており、本年度差額は651百万円となり、純資産残高は649百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,459	2,666	2,656	2,478	2,253
	純行政コスト	2,460	2,695	2,662	2,528	2,233
全体	純経常行政コスト	3,241	3,179	3,179	3,131	2,888
	純行政コスト	3,244	3,210	3,412	3,195	2,912
連結	純経常行政コスト	3,697	3,626	3,846	3,603	3,357
	純行政コスト	3,699	3,656	3,878	3,667	3,381

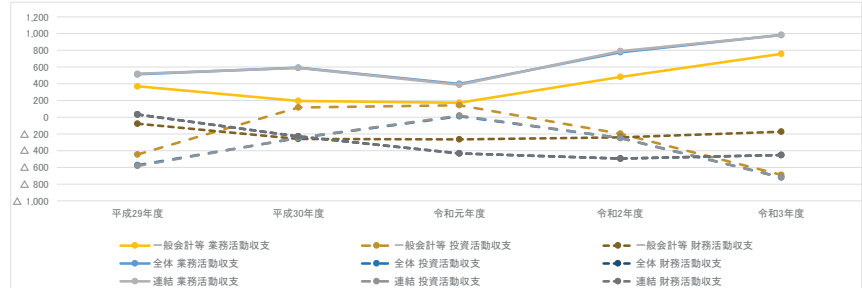


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,465百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(308百万円、前年度比23百万円の増)であり、純行政コストの13.9%を占めている。前年度よりも行政コストのうち減価償却費の割合が増加しており、これは、一つの施設当たりの取得金額が高く、資産当たりの減価償却費が高いことが1つの要因であると考えられる。当年度では、308百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が505百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が512百万円多くなり、純行政コストは679百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が543百万円多くなっている一方、物件費が308百万円多くなっているなど、経常費用が1,646百万円多くなり、純行政コストは1,148百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	370	196	173	482	758
	投資活動収支	△ 446	116	143	△ 197	△ 689
	財務活動収支	△ 77	△ 280	△ 265	△ 241	△ 173
全体	業務活動収支	513	592	398	777	984
	投資活動収支	△ 574	△ 249	12	△ 245	△ 719
	財務活動収支	33	△ 229	△ 432	△ 494	△ 452
連結	業務活動収支	519	591	388	790	982
	投資活動収支	△ 581	△ 245	19	△ 248	△ 720
	財務活動収支	33	△ 230	△ 432	△ 495	△ 453



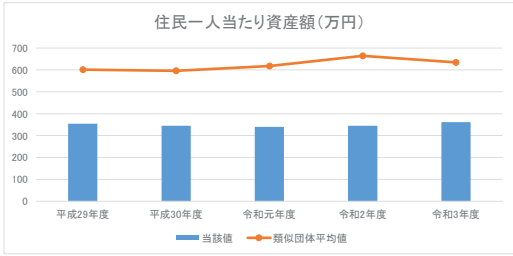
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は758百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-689百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-173百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から105百万円減少し、193百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は徴収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった徴収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い984百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-719百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、2,325百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多い982百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-720百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から194百万円減少し、2,361百万円となった。



1. 資産の状況

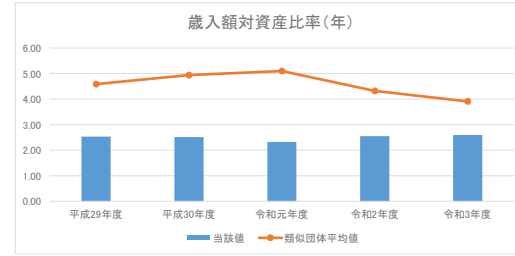
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,095,574	1,063,503	1,047,663	1,049,015	1,088,351
人口	3,091	3,085	3,081	3,041	3,009
当該値	354.4	344.7	340.0	345.0	361.7
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

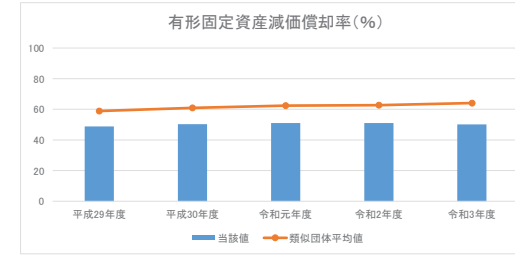
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,956	10,635	10,477	10,490	10,884
歳入総額	4,326	4,229	4,509	4,108	4,210
当該値	2.53	2.51	2.32	2.55	2.59
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,461	5,688	5,920	6,158	6,409
有形固定資産 ※1	11,177	11,315	11,618	12,066	12,796
当該値	48.9	50.3	51.0	51.0	50.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

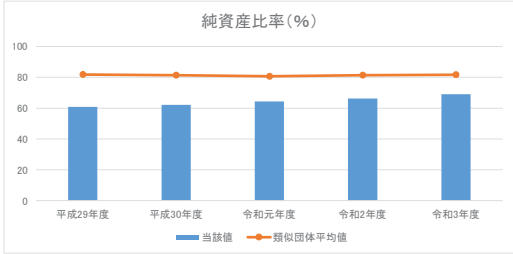
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

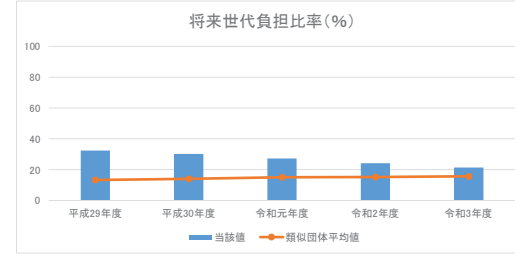
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,658	6,619	6,743	6,955	7,519
資産合計	10,956	10,635	10,477	10,490	10,884
当該値	60.8	62.2	64.4	66.3	69.1
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,639	2,442	2,238	2,041	1,881
有形・無形固定資産合計	8,148	8,076	8,206	8,439	8,801
当該値	32.4	30.2	27.3	24.2	21.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

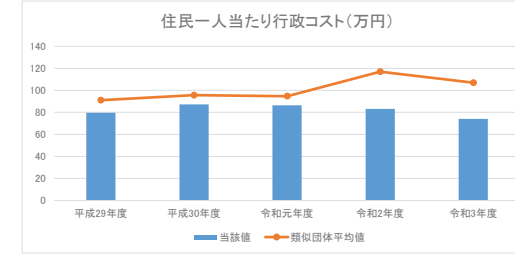
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

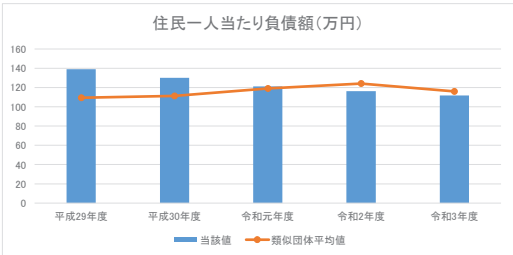
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	245,953	269,545	266,234	252,794	223,267
人口	3,091	3,085	3,081	3,041	3,009
当該値	79.6	87.4	86.4	83.1	74.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

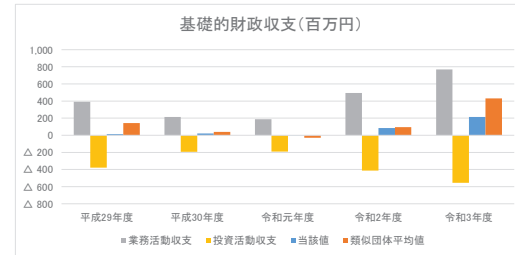
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	429,817	401,608	373,354	353,508	336,411
人口	3,091	3,085	3,081	3,041	3,009
当該値	139.1	130.2	121.2	116.2	111.8
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	390	213	188	495	768
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 192	△ 189	△ 411	△ 555
当該値	12	21	△ 1	84	213
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

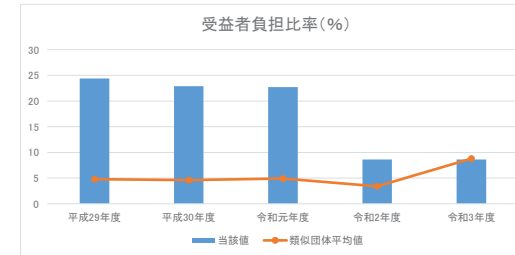
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	792	793	782	234	212
経常費用	3,251	3,459	3,438	2,712	2,465
当該値	24.4	22.9	22.7	8.6	8.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化に対して、施設の長寿命化・更新も進めたり、積浦集会所や第2分団屯所などを新築したことにより、前年度末に比べて16.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や機能の集約化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産を保有しすぎないために、この数値を留意しながら新規の施設等の資産形成を今後も図る。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあり、前年度より0.9%下落している。これは公営住宅や学校の改修工事を行ったことが要因と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支の財源を下回ったことから前年度から2.8%増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、減少傾向にある。これは経年的に起債の償還が計画的に行われているためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、行政コストのうち14%を占める減価償却費が住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、213百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度は類似団体を上回っていたが令和3年度は類似団体より低くなっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少が要因と考えられ、それに伴う公営バスの利用者等が減少したことが考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されることから、受益者負担割合が増加するように利用料の見直しや利用促進を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町  
 団体コード 373869

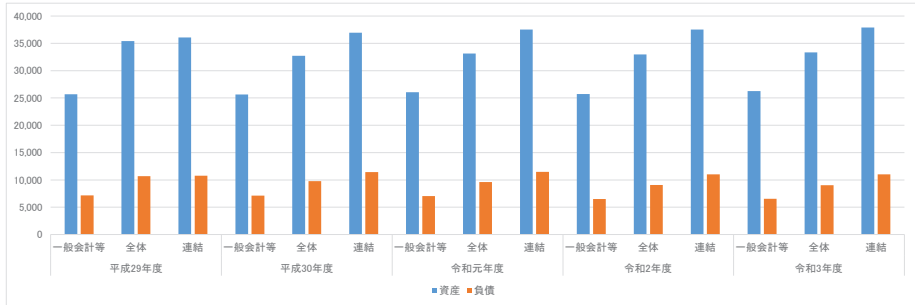
人口	18,454 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,427.071 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,678	25,630	26,040	25,731	26,268
	負債	7,143	7,120	7,025	6,491	6,526
全体	資産	35,419	32,735	33,119	32,958	33,361
	負債	10,699	9,790	9,613	9,063	9,032
連結	資産	36,090	36,943	37,510	37,525	37,907
	負債	10,752	11,413	11,466	11,006	11,012

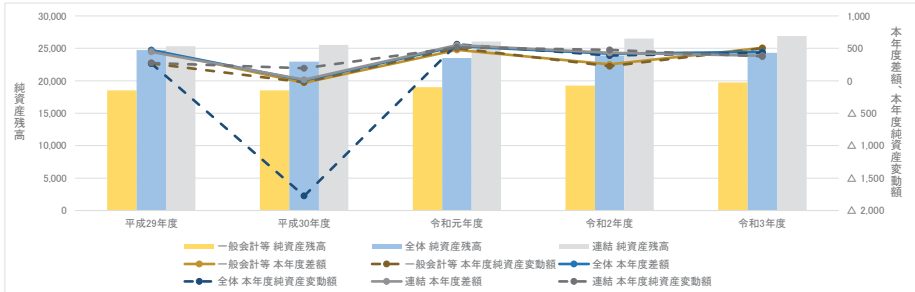


**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から537百万円の増加(2.1%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が47.7%となっており、今年度は町営住宅の除却を行っている。これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から403百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から31百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が7,093百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,506百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から382百万円増加(1.0%)し、負債総額は前年度末から6百万円増加(0.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて11,639百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて4,486百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	472	△ 31	475	252	508
	本年度純資産変動額	268	△ 24	503	225	502
	純資産残高	18,535	18,511	19,014	19,239	19,742
全体	本年度差額	472	5	533	416	446
	本年度純資産変動額	267	△ 1,775	562	389	433
	純資産残高	24,719	22,945	23,507	23,896	24,329
連結	本年度差額	447	17	550	430	386
	本年度純資産変動額	276	193	514	475	376
	純資産残高	25,338	25,530	26,045	26,520	26,896

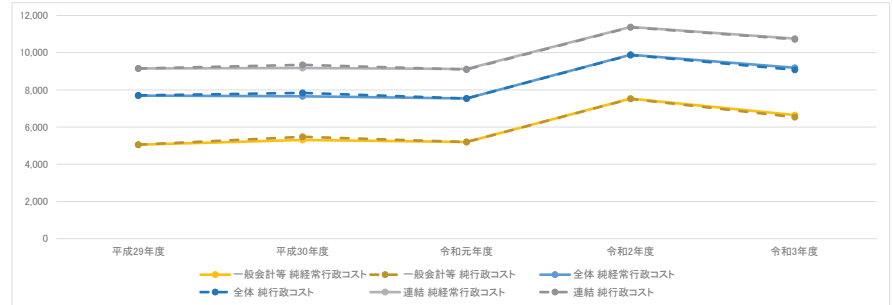


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(7,038百万円)が純行政コスト(6,530百万円)を上回っており、本年度差額は508百万円となっているため、純資産残高は最終的に502百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,487百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は446百万円となり、純資産残高は最終的に433百万円変動した。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,088百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は386百万円となり、純資産残高は最終的に376百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,052	5,311	5,201	7,531	6,642
	純行政コスト	5,055	5,481	5,198	7,515	6,530
全体	純経常行政コスト	7,694	7,660	7,539	9,888	9,190
	純行政コスト	7,698	7,835	7,537	9,874	9,078
連結	純経常行政コスト	9,149	9,170	9,125	11,383	10,759
	純行政コスト	9,151	9,346	9,095	11,365	10,720

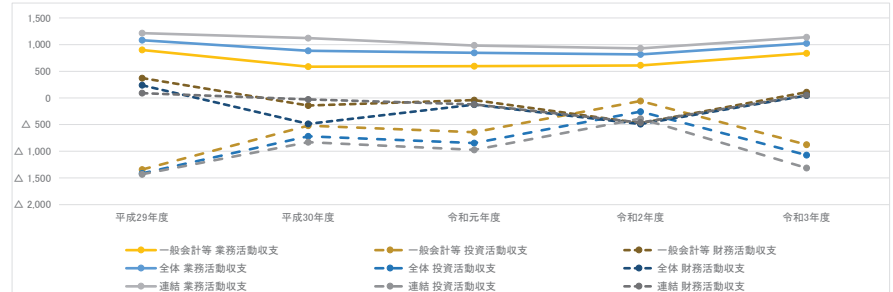


**分析:**  
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は7,006百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,480百万円、前年度比+69百万円)であり、純行政コストの22.7%を占めている。前年度よりも社会保障給付にかかるコストの増加、また高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。特に今年度は物件費等の維持補修費が前年度より282百万円増加していることも行政コスト増加の要因であると考えられる。  
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が339百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,446百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,548百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が982百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,999百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,190百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	899	586	597	611	838
	投資活動収支	△ 1,342	△ 520	△ 644	△ 57	△ 875
	財務活動収支	373	△ 142	△ 42	△ 473	109
全体	業務活動収支	1,082	884	848	816	1,023
	投資活動収支	△ 1,414	△ 720	△ 846	△ 256	△ 1,069
	財務活動収支	238	△ 488	△ 125	△ 489	44
連結	業務活動収支	1,215	1,121	984	929	1,139
	投資活動収支	△ 1,430	△ 829	△ 972	△ 387	△ 1,312
	財務活動収支	90	△ 27	△ 119	△ 462	52

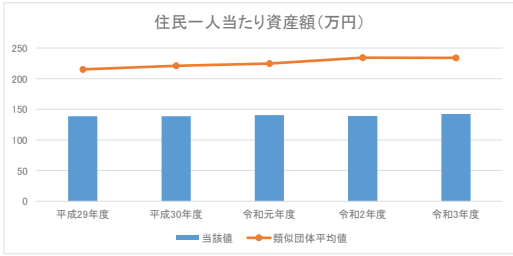


**分析:**  
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は838百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-875百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから109百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から71百万円変動し601百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,023百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-1,069百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-44百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-2百万円変動し741百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,139百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから52百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-121百万円変動し1,276百万円となった。

1. 資産の状況

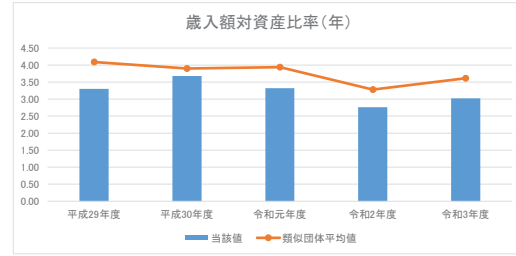
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,567,761	2,563,047	2,603,955	2,573,077	2,626,766
人口	18,530	18,478	18,553	18,510	18,454
当該値	138.6	138.7	140.4	139.0	142.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

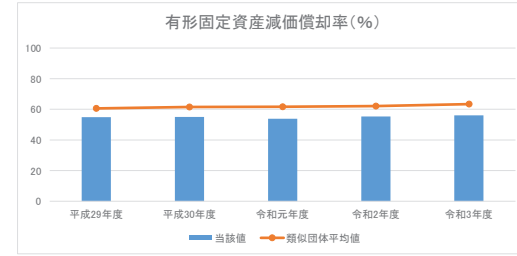
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,678	25,630	26,040	25,731	26,268
歳入総額	7,788	6,968	7,835	9,316	8,709
当該値	3.00	3.68	3.32	2.76	3.02
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,994	14,335	14,824	15,455	15,973
有形固定資産 ※1	25,488	26,016	27,480	27,971	28,511
当該値	54.9	55.1	53.9	55.3	56.0
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

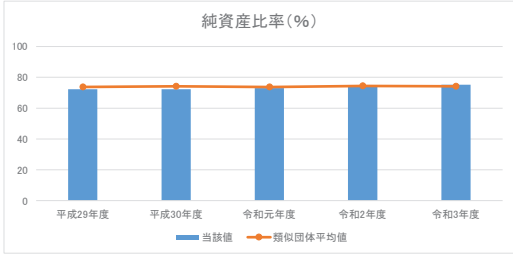
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

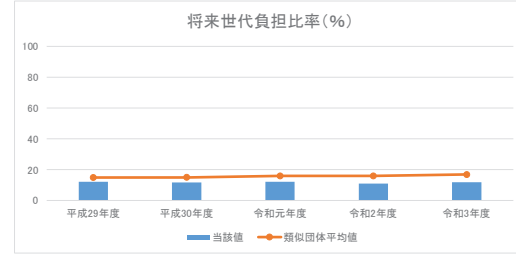
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,535	18,511	19,014	19,239	19,742
資産合計	25,678	25,630	26,040	25,731	26,268
当該値	72.2	72.2	73.0	74.8	75.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,681	2,585	2,827	2,526	2,725
有形・無形固定資産合計	22,219	22,170	23,196	23,109	23,100
当該値	12.1	11.7	12.2	10.9	11.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

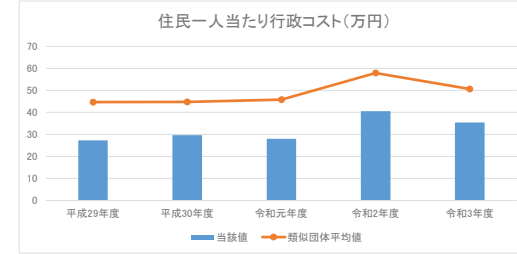
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

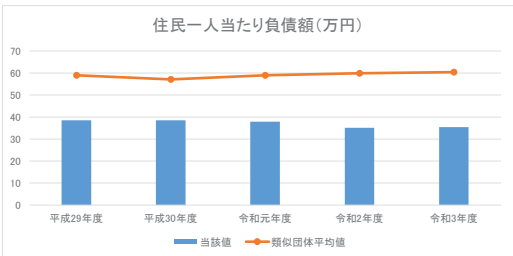
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	505,497	548,139	519,829	751,507	653,002
人口	18,530	18,478	18,553	18,510	18,454
当該値	27.3	29.7	28.0	40.6	35.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

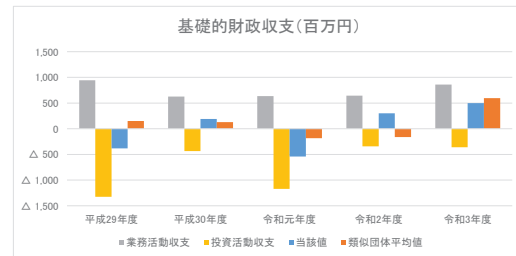
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	714,284	711,962	702,525	649,140	652,603
人口	18,530	18,478	18,553	18,510	18,454
当該値	38.5	38.5	37.9	35.1	35.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	944	627	634	643	859
投資活動収支 ※2	△ 1,325	△ 437	△ 1,173	△ 341	△ 359
当該値	△ 381	190	△ 539	302	500
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

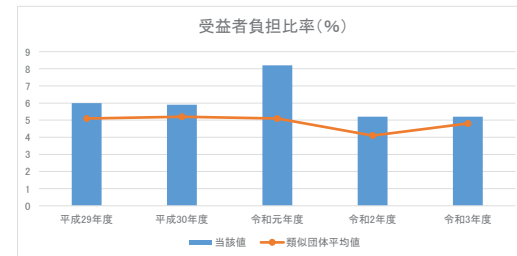
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	323	333	463	414	364
経常費用	5,376	5,644	5,665	7,945	7,006
当該値	6.0	5.9	8.2	5.2	5.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。今年度は町営住宅の除却などを行っており、施設の高齢化を抱えながらも施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて3.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.26%増加することとなった。これは令和元年度及び2年度がコロナ交付金等により歳入が増加したことも要因である。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低い、純行政コストのうち22.7%が社会保障給付と高い割合を占める。社会保障給付が高い水準にあるための抑制に向けた各種の取り組みを進める。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり行政コストが高くなっていることが考えられ前年度と比較し減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症流行前と比較すると高い水準であることから行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.3万円増加している。地方債による負債が前年度より増加している傾向であり来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、500百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。令和元年から受益者負担比率は減少傾向にあり新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度より受益者負担比率が大きく減少しているがコロナが5類へ移行したこともあり、今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要が考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町  
団体コード 373877

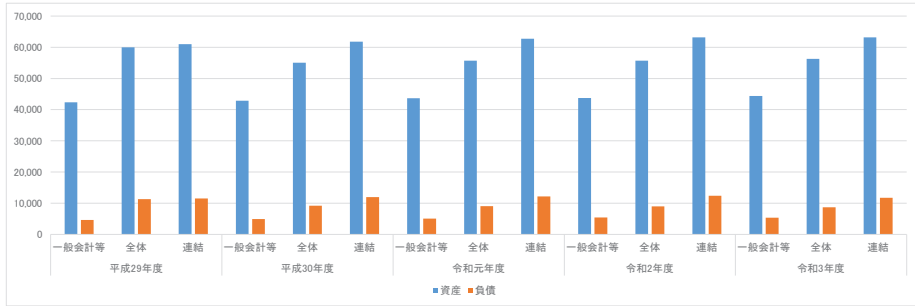
人口	23,563 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	108.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,239,763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,376	42,855	43,647	43,761	44,359
	負債	4,615	4,900	5,085	5,407	5,341
全体	資産	59,968	55,069	55,720	55,727	56,253
	負債	11,297	9,208	9,052	9,015	8,664
連結	資産	61,023	61,777	62,729	63,174	63,192
	負債	11,509	11,962	12,189	12,388	11,771

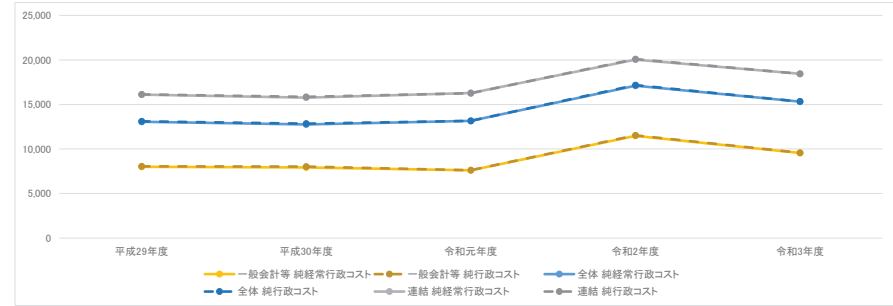


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から598百万円の増加となった。  
 金額の変動が大きいものは基金であり、主に財政調整基金に429百万円積立てられたことにより増加した。  
 ・国民健康保険病院事業会計、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から531百万円増加し、負債総額は前年度末から351百万円の減少となった。  
 内訳を見ると、固定資産は前年度比で301百万円の減少、流動資産は832百万円の増加となっている。負債総額が減少した理由については、これまで発行してきた地方債の償還が進み、地方債等の固定負債が下水道事業会計において108百万円減少したこと等による。  
 ・第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、水道企業団によるインフラ資産の取得を主因として、資産総額は前年度末から18百万円増加、負債総額は、617百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,005	7,935	7,610	11,476	9,562
	純行政コスト	8,045	8,020	7,617	11,535	9,575
全体	純経常行政コスト	13,056	12,757	13,158	17,108	15,317
	純行政コスト	13,101	12,847	13,168	17,176	15,332
連結	純経常行政コスト	16,101	15,766	16,297	20,035	18,434
	純行政コスト	16,141	15,858	16,263	20,096	18,453

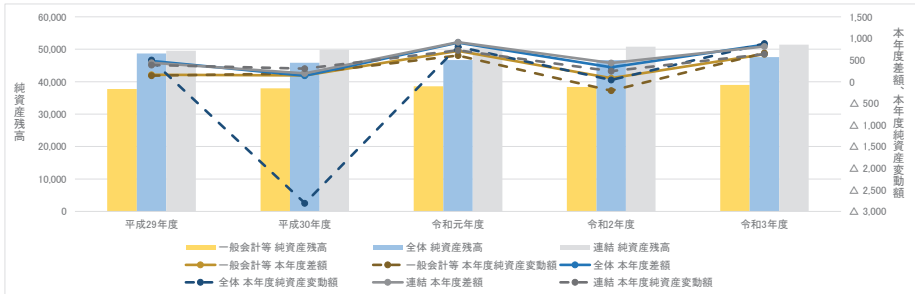


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は10,494百万円となり、前年度比2,055百万円の減少となった。  
 減少の要因としては、補助金等が挙げられる。補助金等については、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことを主因として、前年度比2,278百万円の減少となっている。  
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,193百万円、物件費等が4,904百万円、その他の業務費用が4,272百万円、移転費用が9,717百万円であった。  
 最も金額の多い移転費用は、補助金等(8,670百万円、前年度比2,228百万円減少)であり、移転費全体では一般会計等と比べて、5,331百万円多いがその要因は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金である。純行政コストは前年比1,844百万円の減少となっており、要因は一般会計等と同様である。  
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,485百万円、物件費等が5,355百万円、その他の業務費用が4,12百万円、移転費用が12,650百万円であった。  
 最も金額の大きい移転費用の中でも補助金等(11,603百万円、前年度比2,127百万円減少)が大きい。移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等と比べて8,264百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	162	144	712	82	636
	本年度純資産変動額	139	194	607	△ 208	663
	純資産残高	37,761	37,955	38,562	38,354	39,018
全体	本年度差額	137	332	903	332	855
	本年度純資産変動額	498	△ 2,810	807	39	882
	純資産残高	48,671	45,861	46,668	46,707	47,589
連結	本年度差額	436	192	913	434	813
	本年度純資産変動額	385	301	726	244	636
	純資産残高	49,514	49,815	50,541	50,785	51,422

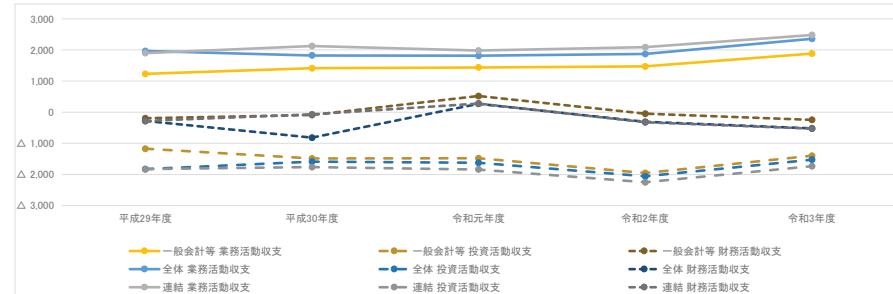


**分析:**  
 ・一般会計等では、収税等の財源(10,211百万円)が純行政コスト(9,575百万円)を上回ったことから、本年度差額は636百万円となり、純資産残高は663百万円の増加となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により昨年度に引き続き補助費等が膨張しているが、収税が前年度比491百万円増加したため、結果的には純資産残高が増加した。今後も引き続き収税等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が2,220百万円多くなっており、本年度差額は855百万円となり、純資産残高は882百万円の増加となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,055百万円多くっており、本年度差額は813百万円となり、純資産残高は636百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,233	1,414	1,439	1,475	1,884
	投資活動収支	△ 1,173	△ 1,487	△ 1,482	△ 1,955	△ 1,399
	財務活動収支	△ 191	△ 90	521	△ 45	△ 247
全体	業務活動収支	1,964	1,825	1,816	1,872	2,359
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,588	△ 1,623	△ 2,059	△ 1,527
	財務活動収支	△ 281	△ 817	269	△ 312	△ 820
連結	業務活動収支	1,898	2,125	1,963	2,092	2,481
	投資活動収支	△ 1,831	△ 1,761	△ 1,840	△ 2,250	△ 1,734
	財務活動収支	△ 280	△ 67	278	△ 322	△ 529



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,884百万円であったが、投資活動収支については、公民館や運動公園の大規模改修事業を行ったこと等から、▲1,399百万円となった。  
 財務活動収支については▲247百万円となっており、地方債発行収入が前年度比▲175百万円となっているものの、収税等収入が前年度比462百万円増加していること等に起因して、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、924百万円となった。  
 ・全体では、業務活動収支は、前年度から487百万円増加した2,359百万円となった。また、投資活動収支においては、前年度比532百万円増加した▲1,527百万円となった。財務活動収支では前年度比▲208百万円の▲520百万円となっているが、理由は一般会計等と同様に地方債発行収入が減少しているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,237,578	4,285,461	4,364,671	4,376,140	4,435,888
人口	24,456	24,255	24,072	23,812	23,563
当該値	173.3	176.7	181.3	183.8	188.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

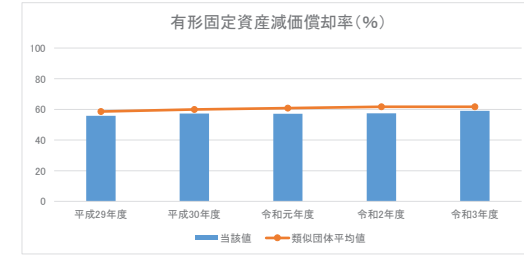
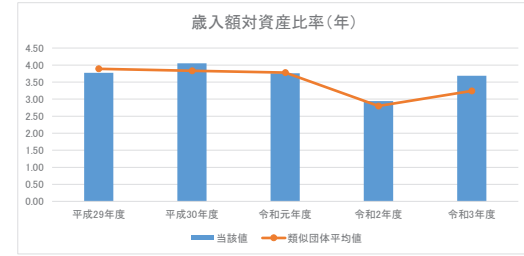
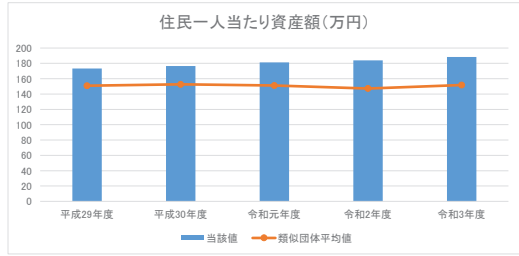
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,376	42,855	43,647	43,761	44,359
歳入総額	11,249	10,587	11,616	14,893	12,017
当該値	3.77	4.05	3.76	2.94	3.69
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,581	31,719	32,847	34,029	35,211
有形固定資産 ※1	54,807	55,398	57,462	59,130	59,710
当該値	55.8	57.3	57.2	57.5	59.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,761	37,955	38,562	38,354	39,018
資産合計	42,376	42,855	43,647	43,761	44,359
当該値	89.1	88.6	88.3	87.6	88.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

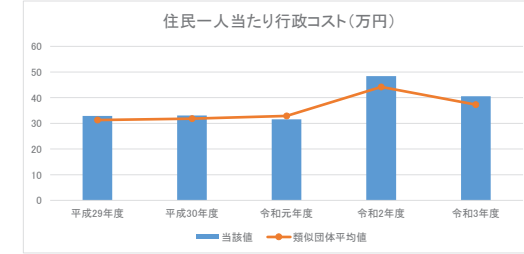
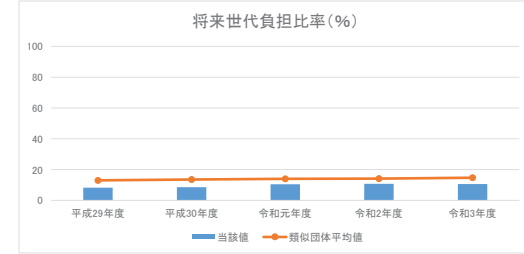
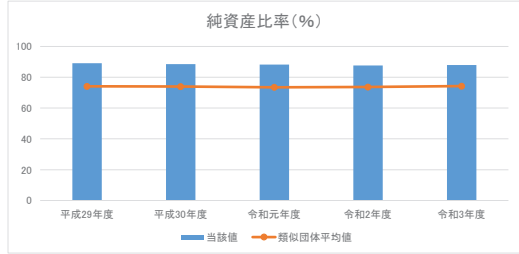
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,828	2,895	3,572	3,689	3,604
有形・無形固定資産合計	33,902	33,854	34,340	34,526	33,965
当該値	8.3	8.6	10.4	10.7	10.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	804,488	801,998	761,745	1,153,537	957,494
人口	24,456	24,255	24,072	23,812	23,563
当該値	32.9	33.1	31.6	48.4	40.6
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	461,515	489,976	508,481	540,711	534,134
人口	24,456	24,255	24,072	23,812	23,563
当該値	18.9	20.2	21.1	22.7	22.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

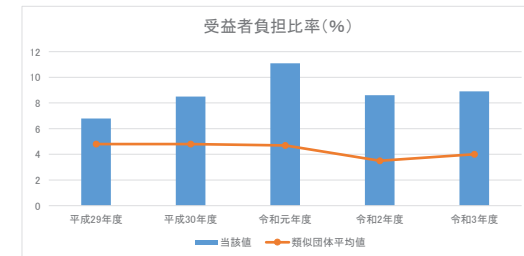
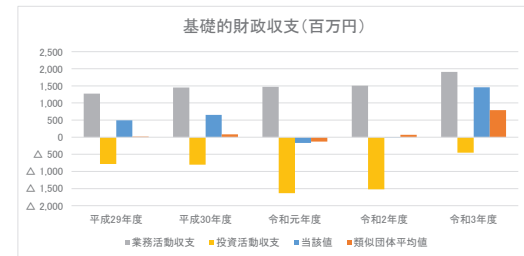
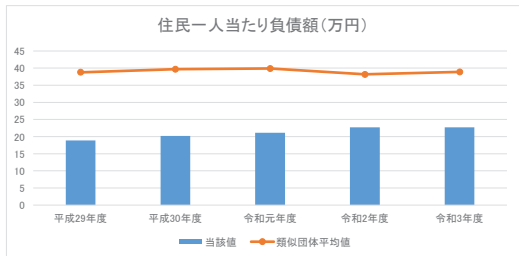
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,274	1,450	1,471	1,505	1,912
投資活動収支 ※2	△ 779	△ 800	△ 1,638	△ 1,520	△ 453
当該値	495	650	△ 167	△ 15	1,459
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	580	733	952	1,073	931
経常費用	8,585	8,668	8,562	12,549	10,494
当該値	6.8	8.5	11.1	8.6	8.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率は59.0%と、類似団体平均値を下回っている。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.45ポイント上回った。

類似団体平均値よりも住民一人当たり資産額が多いこと、人口減少に伴う税収の減少が見込まれることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が大きいうちでもあったため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性を確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示している。今後、起債発行額等については世代間の公平性を確保しながら考慮する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。物件費は、前年度比159百万円の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する際の一時的な委託費等が増えている。ただし、こども園や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、物件費が経常的に高水準となっている要因となっていることから、施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。本年度は公民館の改修及びふれあい運動公園の外壁改修等により地方債を発行したが、発行額が償還額を下回っており、起債残高は減少している。

また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、1,459百万円となっている。

投資活動収支が大きく赤字になっているのは、上記のような公共施設等の改修等を行ったためである。

今後も税収等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均値を上回る結果となった。経年で確認すると、前年度より経常費用が2,055百万円減少し、受益者負担率が0.3%増加する結果となった。

今後は、受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増えないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県琴平町  
団体コード 374032

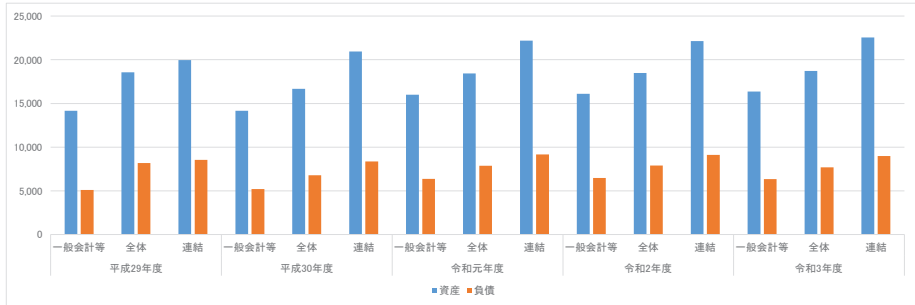
人口	8,611 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,011,246 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	35.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,155	14,173	15,988	16,101	16,366
	負債	5,110	5,207	6,371	6,466	6,353
全体	資産	18,571	16,668	18,426	18,495	18,722
	負債	8,177	6,787	7,874	7,883	7,689
連結	資産	19,960	20,947	22,192	22,126	22,544
	負債	8,539	8,357	9,173	9,112	8,989

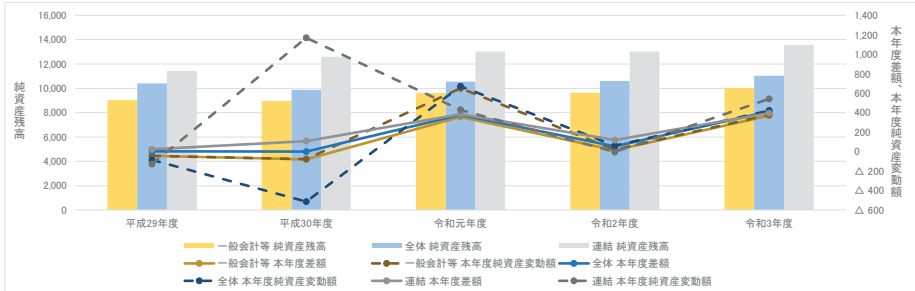


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から265百万円の増加(1.6%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が52.7%となっており、前年度と比較すると有形償却資産の割合は減少している。令和2年度は琴平中学校の除却工事があり、令和3年度は北保育所の増築工事や学校施設のエレベーター・トイレ改修工事があった。今後も将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度から-113百万円減少(-1.7%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことや長期未払金(固定負債)の支払いによるものが要因として挙げられる。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から227百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から-194百万円減少(-2.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,356百万円多くなるが、負債総額は1,336百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から418百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末から-123百万円減少(-1.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,178百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,636百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△45	△80	356	13	369
	本年度純資産変動額	△44	△78	651	18	378
全体	純資産残高	9,044	8,966	9,617	9,636	10,013
	本年度差額	3	0	376	54	413
連結	本年度純資産変動額	△86	△514	671	60	422
	純資産残高	10,394	9,881	10,552	10,612	11,033
連結	本年度差額	24	108	383	119	395
	本年度純資産変動額	△127	1,169	429	△4	541
	純資産残高	11,421	12,590	13,018	13,014	13,556

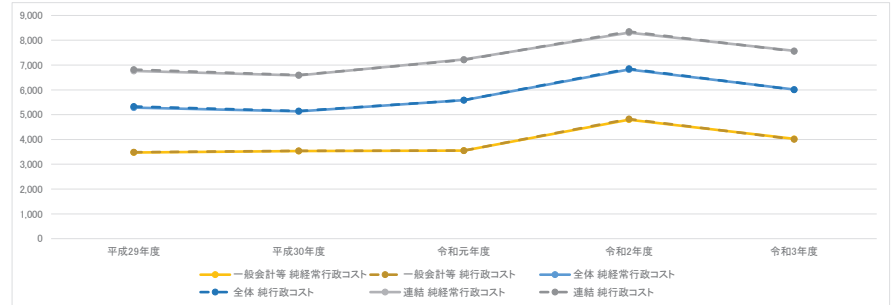


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(4,380百万円)が純行政コスト(4,011百万円)を上回っており、本年度差額は369百万円となり、純資産残高は378百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,035百万円多くなっており、本年度差額は413百万円となり、純資産残高は422百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,573百万円多くなっており、本年度差額は395百万円となり、純資産残高は541百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,474	3,533	3,550	4,797	4,028
	純行政コスト	3,486	3,545	3,549	4,825	4,011
全体	純経常行政コスト	5,286	5,134	5,588	6,822	6,018
	純行政コスト	5,334	5,147	5,588	6,850	6,002
連結	純経常行政コスト	6,767	6,584	7,226	8,308	7,574
	純行政コスト	6,815	6,597	7,211	8,351	7,559

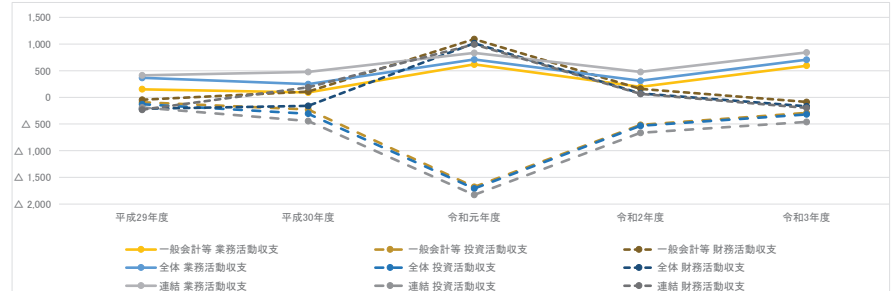


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,269百万円と前年度より854百万円減少している。純行政コスト全体で見るとは、今年度は維持補修に係る工事の減少、前年度は琴平中学校除却の際に発生した資産除却損(臨時損失)が今年度発生していないことも要因と考えられる。今年度は工事にかかる費用の減少をはじめ、コロナ感染症に伴う補助金等も減少傾向にあることから、全体的に前年度と比較しほとんどの費用についても減少傾向であった。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が119百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,875百万円多くなり、純行政コストは1,991百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が505百万円多くなっている一方、物件費が308百万円多くなっているなど、経常費用が4,051百万円多くなり、純行政コストは3,548百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	153	93	619	197	594
	投資活動収支	△91	△228	△1,679	△516	△292
全体	財務活動収支	△45	107	1,092	161	△85
	業務活動収支	367	248	711	312	707
連結	投資活動収支	△128	△305	△1,709	△534	△318
	財務活動収支	△213	△158	1,014	74	△167
連結	業務活動収支	413	478	833	478	843
	投資活動収支	△189	△443	△1,827	△665	△459
	財務活動収支	△231	189	994	64	△196



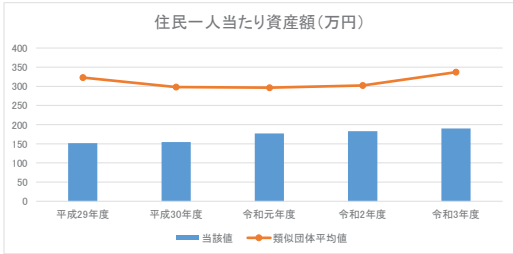
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であった。投資活動収支については、-292百万円となったものの、固定資産の整備や特に基金の積立等を行っていたこと、前年度や前年度よりもマイナス値が下がっていることから今後とも計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-85百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から217百万円増加し、355百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった税収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より113百万円多い707百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から222百万円増加し、426百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い843百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることや資材購入を計上していることなどから、連結会計では、-459百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から188百万円増加し、820百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

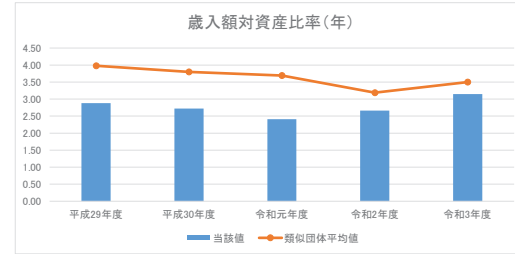
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,415,490	1,417,284	1,598,811	1,610,129	1,636,605
人口	9,322	9,157	9,032	8,814	8,611
当該値	151.8	154.8	177.0	182.7	190.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

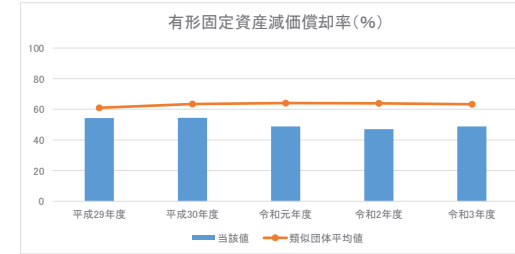
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,155	14,173	15,988	16,101	16,366
歳入総額	4,918	5,208	6,627	6,059	5,197
当該値	2.88	2.72	2.41	2.66	3.15
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,764	8,047	8,333	7,868	8,228
有形固定資産 ※1	14,297	14,770	17,078	16,748	16,846
当該値	54.3	54.5	48.8	47.0	48.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

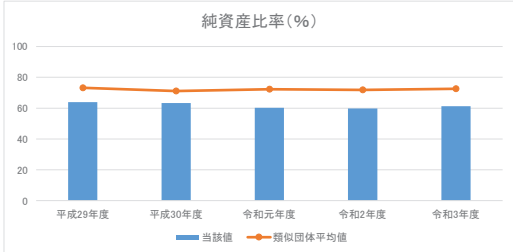
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

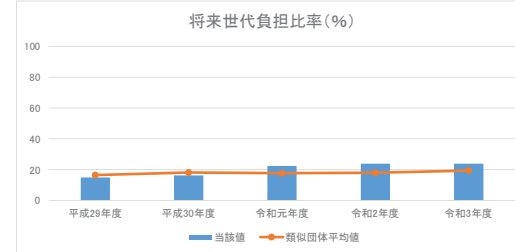
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,044	8,966	9,617	9,636	10,013
資産合計	14,155	14,173	15,988	16,101	16,366
当該値	63.9	63.3	60.2	59.8	61.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,784	1,967	3,168	3,430	3,412
有形・無形固定資産合計	11,993	12,147	14,173	14,330	14,304
当該値	14.9	16.2	22.4	23.9	23.9
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

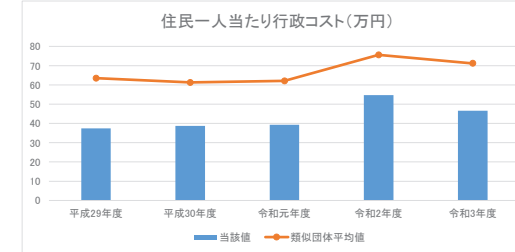
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

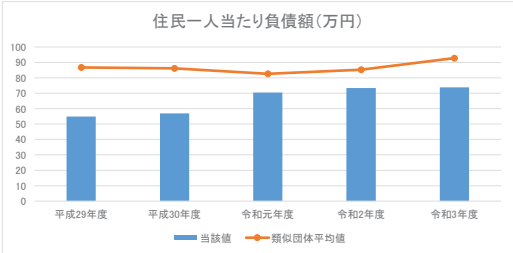
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	348,585	354,517	354,949	482,529	401,098
人口	9,322	9,157	9,032	8,814	8,611
当該値	37.4	38.7	39.3	54.7	46.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

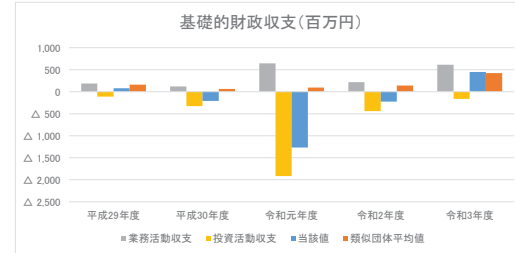
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	511,045	520,655	637,075	646,560	635,281
人口	9,322	9,157	9,032	8,814	8,611
当該値	54.8	56.9	70.5	73.4	73.8
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	187	122	645	219	611
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 329	△ 1,915	△ 442	△ 184
当該値	77	△ 207	△ 1,270	△ 223	447
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

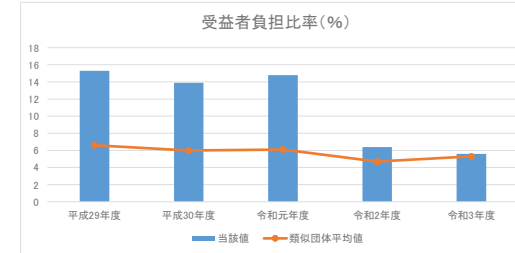
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	626	571	618	326	241
経常費用	4,101	4,103	4,168	5,123	4,269
当該値	15.3	13.9	14.8	6.4	5.6
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて7.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和元年度を機に、減少傾向であったが増加傾向になっており、0.49年増加することとなった。これは令和元年度及び2年度が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により歳入が増加したことも要因である。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるものの、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から1.4%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効率的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。地方債については前年度と比較し減少しているため引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、純行政コストのうち13.0%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付は前年度と比較し減少傾向になっており、引き続き社会保障給付の減少に努める。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行政コストが高くなっており、令和3年度も引き続き減少はしているものの高い水準にある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口の減少などの状況から、前年度から0.4万円増加している。平成29年度から令和2年度にかけては負債額が増加傾向であるが、令和3年度より負債額について減少傾向にあり地方債も減少していることから、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、447百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、受益者負担比率は前年度から0.8%減少した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度より受益者負担比率が大きく減少しているが新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したこともあり、今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要が考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町  
団体コード 374041

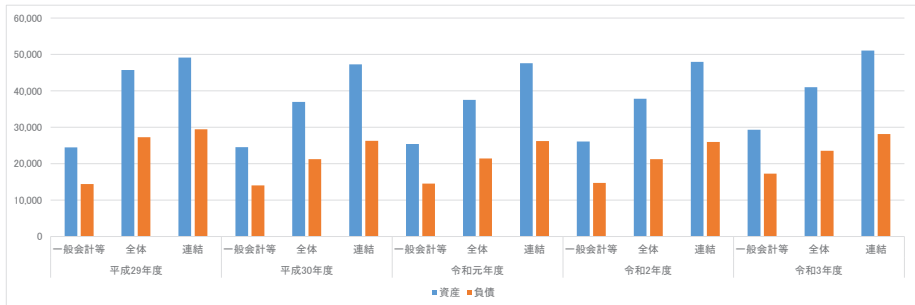
人口	22,392 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	24.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,889.505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	182.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,463	24,532	25,423	26,117	29,308
	負債	14,427	14,064	14,547	14,717	17,281
全体	資産	45,755	36,958	37,520	37,814	40,985
	負債	27,292	21,215	21,404	21,231	23,540
連結	資産	49,132	47,269	47,574	47,975	51,086
	負債	29,435	26,286	26,222	25,996	28,158

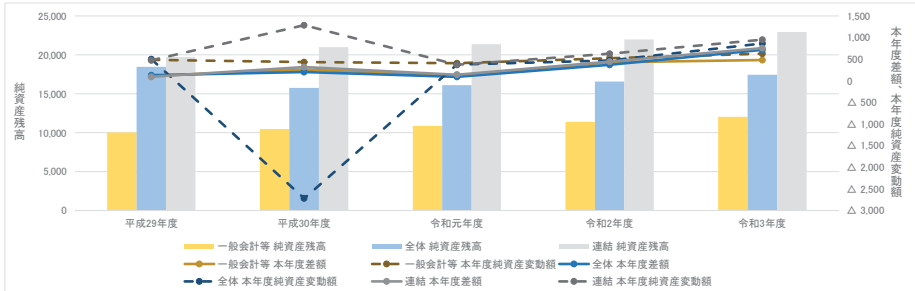


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,191百万円の増(+12.2%)となった。事業用資産は、新庁舎建設事業や道福寺公園建設事業に係る建設による資産の増加額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、2,971百万円増加した。また、インフラ資産についても、町道255号線道路拡幅工事に係る用地取得等による資産の増加額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、77百万円増加している。  
公共下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度から3,171百万円の増加(+8.4%)となった。資産総額は、下水道管のインフラ資産や医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,677百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も6,259百万円多くなっている。  
中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から3,111百万円の増加(+6.5%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、全体に比べて10,101百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していること等により、負債総額も4,618百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	113	259	125	426	480
	本年度純資産変動額	485	432	407	524	627
	純資産残高	10,037	10,469	10,875	11,400	12,027
全体	本年度差額	128	202	91	369	716
	本年度純資産変動額	501	△2,720	373	467	863
	純資産残高	18,463	15,743	16,116	16,583	17,446
連結	本年度差額	93	318	142	441	756
	本年度純資産変動額	473	1,286	370	627	949
	純資産残高	19,697	20,982	21,352	21,980	22,928

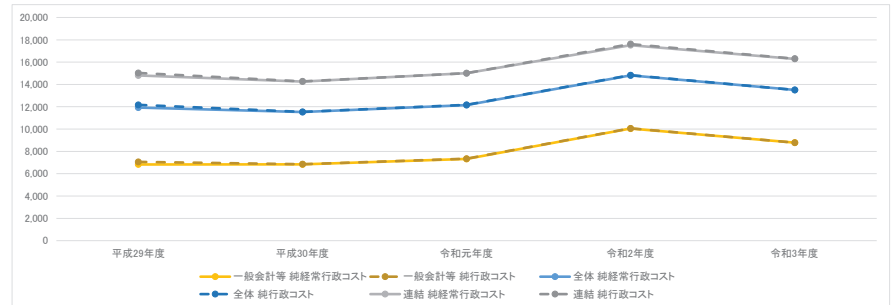


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(9,272百万円)が純行政コスト(8,793百万円)を上回っており、本年度差額は480百万円(前年度比+54百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて627百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が4,960百万円多くなり、本年度差額は716百万円となり、純資産残高は863百万円多くなった。  
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が7,789百万円多くなり、本年度差額は756百万円となり、純資産残高は949百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,827	6,842	7,331	10,049	8,791
	純行政コスト	7,051	6,851	7,347	10,066	8,793
全体	純経常行政コスト	11,933	11,528	12,159	14,811	13,512
	純行政コスト	12,161	11,540	12,176	14,832	13,517
連結	純経常行政コスト	14,809	14,257	15,008	17,516	16,296
	純行政コスト	15,034	14,271	15,001	17,617	16,304

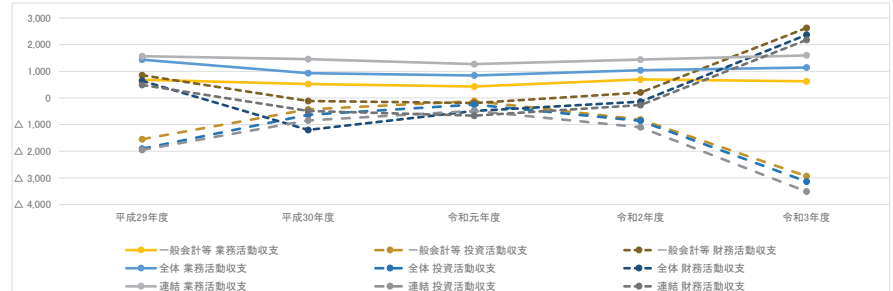


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,271百万円であり、前年度比1,194百万円の減少(-11.4%)となった。減少の主な要因は移転費用の減(▲1,698百万円)であり、令和2年度に特別給付金やプレミアム商品券発行助成金などコロナ対策に係る補助金が多く支出されていたことから、補助金等が前年度に比べ1,751百万円減少したためである。  
全体では、水道使用料等の計上により、一般会計等に比べ経常収益が290百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付関連負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も5,011百万円多くなり、純行政コストは4,724百万円多くなっている。  
連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が1,165百万円多くなっているが、人件費や物件費等経常費用も8,669百万円多くなり、純行政コストは7,511百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	683	524	429	695	626
	投資活動収支	△1,549	△431	△119	△809	△2,932
	財務活動収支	853	△111	△190	204	2,624
全体	業務活動収支	1,435	929	842	1,039	1,141
	投資活動収支	△1,903	△630	△248	△857	△3,134
	財務活動収支	641	△1,198	△486	△140	2,367
連結	業務活動収支	1,568	1,457	1,289	1,439	1,595
	投資活動収支	△1,946	△846	△483	△1,095	△3,511
	財務活動収支	487	△485	△663	△266	2,175



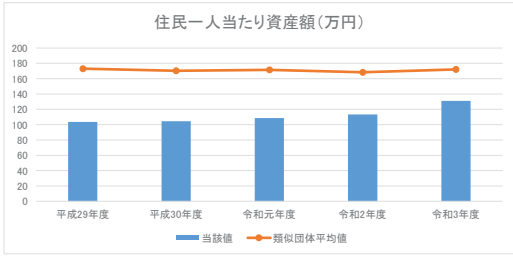
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は626百万円、投資活動収支については、▲2,932百万円となった。財務活動収支については、2,624百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から318百万円増加し、921百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い1,141百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より202百万円少ない▲3,134百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、一般会計等より257百万円少ない▲2,367百万円となり、本年度末資金残高は1,246百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より969百万円多い1,595百万円となっている。投資活動収支は、579百万円少ない▲3,511百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より449百万円少ない2,175百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額も含め、前年度から258百万円増加し、2,429百万円となった。



1. 資産の状況

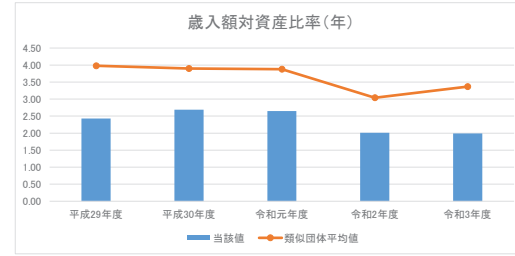
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,446,330	2,453,220	2,542,261	2,611,686	2,930,762
人口	23,647	23,444	23,405	23,056	22,392
当該値	103.5	104.6	108.6	113.3	130.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

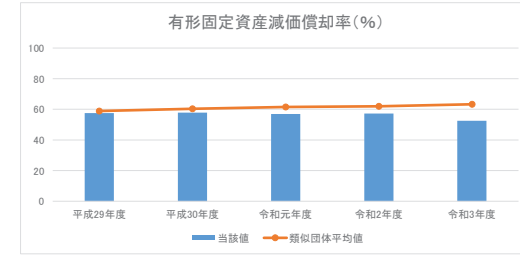
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,463	24,532	25,423	26,117	29,308
歳入総額	10,064	9,105	9,584	12,993	14,705
当該値	2.43	2.69	2.65	2.01	1.99
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,091	15,348	15,820	16,316	16,904
有形固定資産 ※1	26,198	26,541	27,741	28,491	32,128
当該値	57.6	57.8	57.0	57.3	52.6
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

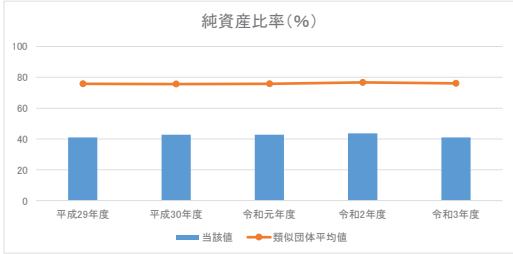
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

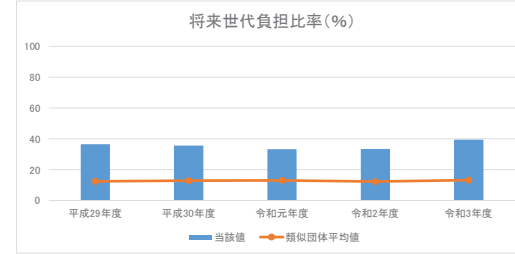
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,037	10,469	10,875	11,400	12,027
資産合計	24,463	24,532	25,423	26,117	29,308
当該値	41.0	42.7	42.8	43.6	41.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,799	7,634	7,501	7,802	10,425
有形・無形固定資産合計	21,387	21,421	22,543	23,296	26,464
当該値	36.5	35.6	33.3	33.5	39.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

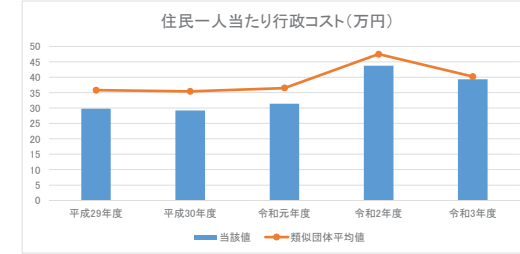
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

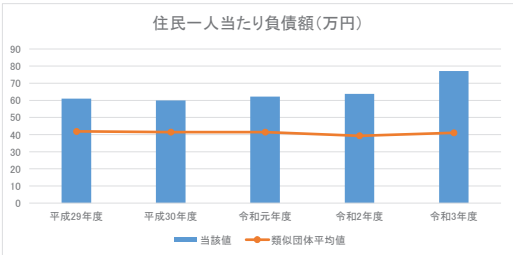
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	705,111	685,076	734,697	1,006,577	879,251
人口	23,647	23,444	23,405	23,056	22,392
当該値	29.8	29.2	31.4	43.7	39.3
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

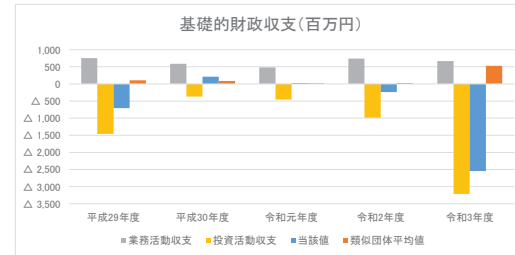
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,442,667	1,406,367	1,454,738	1,471,728	1,728,105
人口	23,647	23,444	23,405	23,056	22,392
当該値	61.0	60.0	62.2	63.8	77.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	752	586	483	743	668
投資活動収支 ※2	△ 1,458	△ 372	△ 457	△ 984	△ 3,209
当該値	△ 706	214	26	△ 241	△ 2,541
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

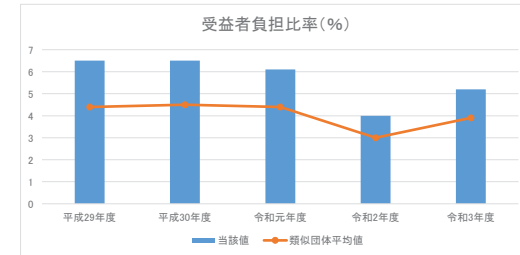
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	471	475	474	417	480
経常費用	7,298	7,317	7,805	10,465	9,271
当該値	6.5	6.5	6.1	4.0	5.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲41.1万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘簿1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に完了した庁舎建設事業や道福寺公園建設事業等により、資産の総額が増加したため、前年度から17.6万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、前年度と比較すると、臨時給付金事業などコロナ対策に係る国庫補助金が増加したことにより歳入総額が増加したが資産合計も同率程度増加したため、令和2年度から微減となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると10.7ポイント下回り、前年度と比較して4.7ポイント減少した。これは令和3年度に新庁舎の整備が完了したためであり、来年度以降の有形固定資産減価償却率は現状と同程度で推移すると見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を35.1ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値26.2ポイント上回っている。

要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。令和3年度には、庁舎建設のために発行された多額の地方債が加算され、さらに将来世代負担比率は高くなった。

今後、老朽化した施設等の整備を行う際には、資産と負債の比率の推移について着目し、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めながら、計画的に進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.9万円下回っており、前年度から4.4万円減少した。これは、特別給付金事業などコロナ対策に係る補助金や社会給付等移転費用が前年度から減少したことによるものである。

近年、下水道会計への繰出が増加しており、下水道料金の見直し等によりこれ以上の抑制が努められている。また、経常的な社会保険給付についても近年増加傾向がみられ、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を36.1万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設、さらには新庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的かつ集中的に行い、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したためである。

前年度と比較して13.4万円増加したのは、地方債残高が増加したことによる。

基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回って△2,541百万円となり、類似団体平均値を3,072百万円下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、令和3年度は新庁舎建設による公共施設等整備費支出が多額であったことにより、この赤字額が非常に大きく増加している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を1.3ポイント上回っており、前年度から大きく増加している。

経常収益が増加するとともに経常費用が減少したことによるもので、令和2年度の特別定額給付金事業などコロナ対策に係る補助金等が多額であったために前年度から1,194百万円減少している。

現在の受益者負担は適正であると考え、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持修繕管理および経常費用抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町  
 団体コード 374067

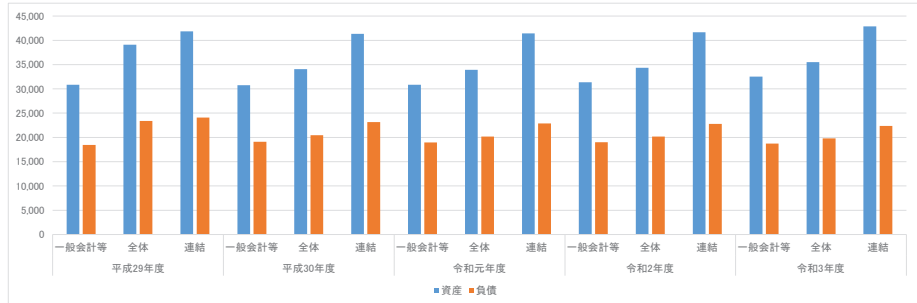
人口	17,875 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	194.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,347,994 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,850	30,748	30,851	31,375	32,510
	負債	18,470	19,119	18,953	19,027	18,742
全体	資産	39,102	34,043	33,940	34,345	35,502
	負債	23,378	20,467	20,191	20,175	19,790
連結	資産	41,849	41,330	41,411	41,666	42,852
	負債	24,098	23,147	22,863	22,774	22,383

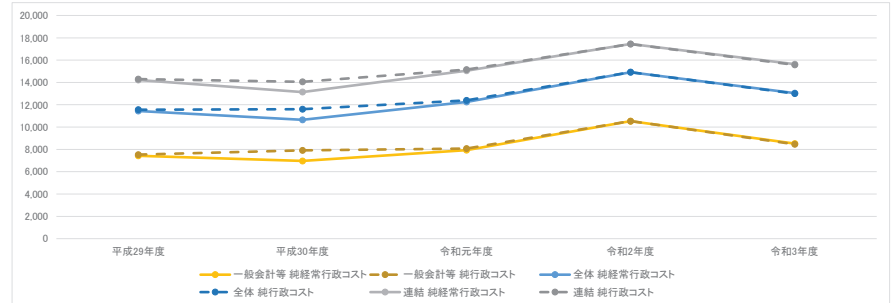


**分析:**  
 一般会計等で資産総額が前年度末から1,135百万円の増加(3.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の増加が大きく、特に建物の前年から1,323百万円の増加(7.0%)増となっている。これは、こども園の建設によるものが大きく影響している。  
 反面、負債総額が前年度から▲285百万円(▲1.5%)と減少しているが、地方債3百万円の減少や長期未払金230百万円の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,428	6,967	7,928	10,532	8,519
	純行政コスト	7,534	7,911	8,066	10,537	8,467
全体	純経常行政コスト	11,447	10,651	12,254	14,913	13,049
	純行政コスト	11,555	11,596	12,391	14,918	12,997
連結	純経常行政コスト	14,214	13,136	15,053	17,449	15,647
	純行政コスト	14,299	14,056	15,142	17,439	15,572

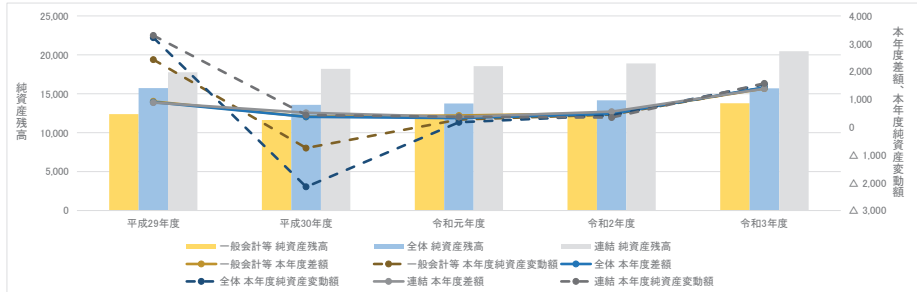


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は9,205百万円となり、前年度比1,948百万円(17.5%)の減少となった。前年度は新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等によって補助金等が増加し、例年に比べて行政コストが大きく増加していたが、令和3年度はコロナ関連の事業はあったものの、前年度からは補助費をはじめとする経常費用が大きく減少し、経常行政コストも大きく減少した。  
 全体、連結についても、一般会計等に比例して減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	927	373	415	503	1,390
	本年度純資産変動額	2,429	△751	269	449	1,421
	純資産残高	12,380	11,629	11,898	12,347	13,768
全体	本年度差額	901	370	324	474	1,430
	本年度純資産変動額	3,220	△2,149	174	420	1,542
	純資産残高	15,724	13,575	13,750	14,170	15,712
連結	本年度差額	882	513	387	559	1,383
	本年度純資産変動額	3,297	434	366	344	1,576
	純資産残高	17,749	18,183	18,549	18,893	20,469

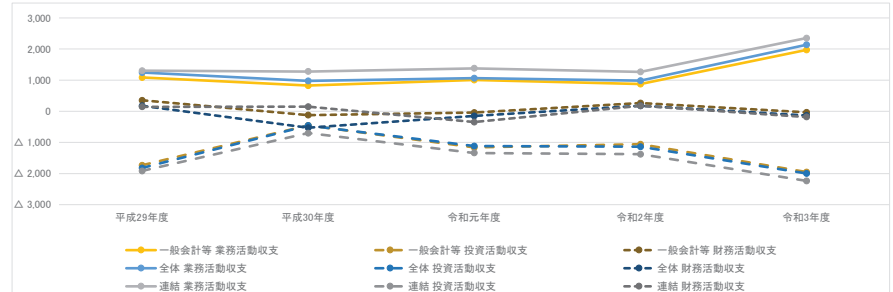


**分析:**  
 一般会計等の純資産変動計算書においては、財源の9,857百万円が純行政コストの8,467百万円を上回ったことから、本年度差額は1,390百万円となり、純資産残高は13,768百万円と前年度比1,421百万円(11.5%)の増加となった。  
 これは、新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等の補助金の減少により、行政コストが▲2,070百万円(▲19.6%)と激減したのに対し、財源も減少したが、その減少が▲1,183百万円(▲10.7%)の減少にとどまることとなった結果である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,087	828	1,007	878	1,973
	投資活動収支	△1,734	△452	△1,159	△1,059	△1,952
	財務活動収支	355	△124	△38	268	△36
全体	業務活動収支	1,248	977	1,065	986	2,138
	投資活動収支	△1,819	△458	△1,116	△1,137	△1,998
	財務活動収支	177	△528	△190	178	△134
連結	業務活動収支	1,305	1,279	1,381	1,266	2,354
	投資活動収支	△1,919	△699	△1,338	△1,375	△2,236
	財務活動収支	145	146	△345	177	△182



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,973百万円と、前年度比1,095百万円(124.7%)の増額となった。これは、新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等の補助金等支出が大幅に減少したことが最も大きい要因である。投資活動収支については、公共施設等の整備や基金の積立等の投資活動支出が前年度比195百万円(9.7%)の増加となったが、投資活動収入が前年度比698百万円(72.9%)の減少となり、投資活動収支は前年度比893百万円減少し▲1,952百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を3百万円上回ったため、起債残高は減少となり、その他支出も33百万円であったため、▲36百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,084,973	3,074,821	3,085,110	3,137,493	3,251,017
人口	18,934	18,660	18,467	18,243	17,875
当該値	162.9	164.8	167.1	172.0	181.9
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

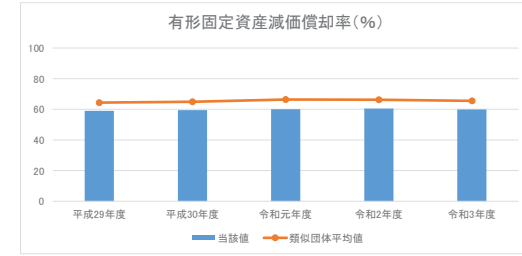
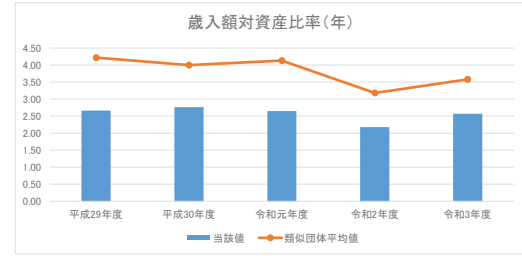
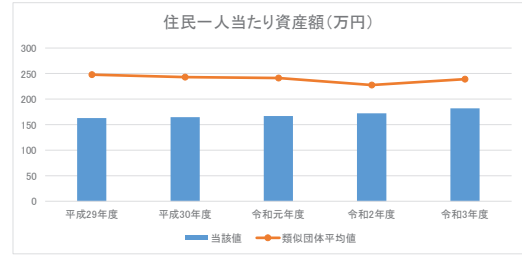
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,850	30,748	30,851	31,375	32,510
歳入総額	11,606	11,139	11,640	14,371	12,650
当該値	2.66	2.76	2.65	2.18	2.57
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,348	24,069	24,822	25,523	26,316
有形固定資産 ※1	39,601	40,442	41,282	42,185	43,955
当該値	59.0	59.5	60.1	60.5	59.9
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

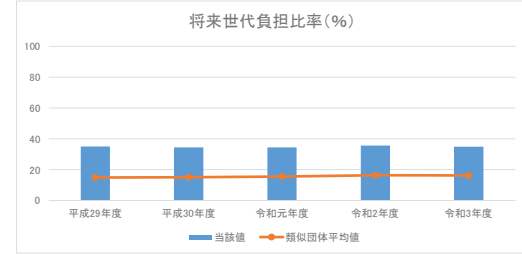
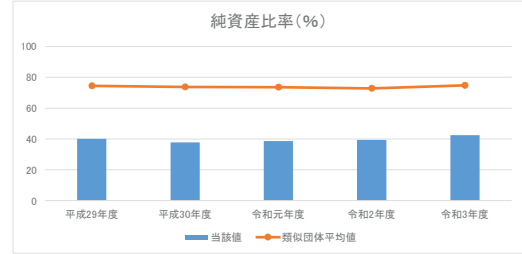
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,380	11,629	11,898	12,347	13,768
資産合計	30,850	30,748	30,851	31,375	32,510
当該値	40.1	37.8	38.6	39.4	42.4
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,970	7,913	8,052	8,535	8,647
有形・無形固定資産合計	22,678	22,927	23,327	24,007	24,749
当該値	35.1	34.5	34.5	35.6	34.9
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

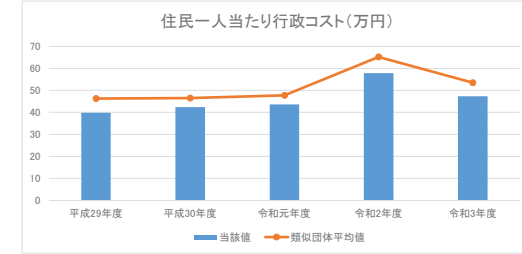
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	753,432	791,149	806,602	1,053,693	846,659
人口	18,934	18,660	18,467	18,243	17,875
当該値	39.8	42.4	43.7	57.8	47.4
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

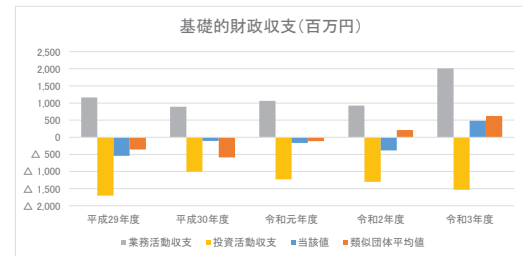
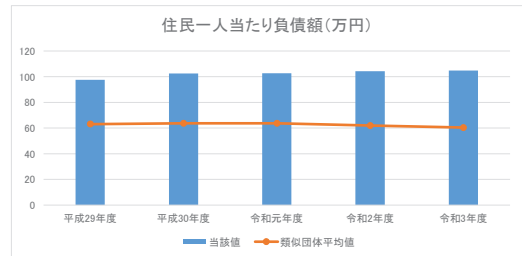
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,846,968	1,911,897	1,895,271	1,902,748	1,874,163
人口	18,934	18,660	18,467	18,243	17,875
当該値	97.5	102.5	102.6	104.3	104.8
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,161	894	1,063	924	2,010
投資活動収支 ※2	△ 1,703	△ 1,002	△ 1,229	△ 1,304	△ 1,530
当該値	△ 542	△ 108	△ 166	△ 380	480
類似団体平均値	△ 357.0	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

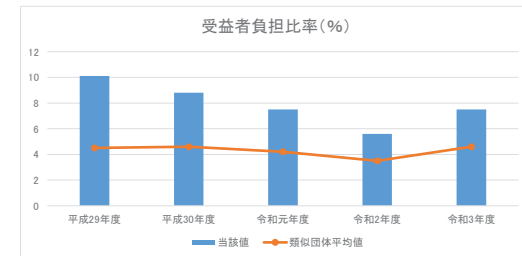
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	836	672	643	621	686
経常費用	8,264	7,640	8,571	11,153	9,205
当該値	10.1	8.8	7.5	5.6	7.5
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から9.9万円増加しているが、類似団体平均値を大きく下回っている。歳入額対資産比率についても、類似団体を大きく下回っている。昨年度は新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等により歳入が一時的に増加したため比率が減少したが、今年度は0.39分増加した。これらの指標から、類似団体と比較して、投資が少ない状況であるが、逆に言えば堅実な財政運営であるとも言える。有形固定資産減価償却率については類似団体をわずかに下回っているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の果たすべき役割、機能の見直しを含めた長期的な視点で公共施設の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると32.4%下回っているが、これは合併特例債、過疎債などの有利な借入れを活用して、合併後計画的に積極的に資産形成を行ってきた結果であり、今後資本的支出が減少し、地方債の償還も進展することにより、純資産比率は上昇していくものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比▲104万円(▲18.0%)と大きく減少しているが、これは新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等の補助金等支出が激減したためである。類似団体平均を下回っているが、これは、一人当資産額も類似団体を下回っており、インフラにかかるコストが少ないことも一因となっている。

4. 負債の状況

負債額については、依然として類似団体を大きく上回っている。負債合計が前年度比▲285百万円(▲1.5%)減少したが、人口が前年度比▲368人(▲2.0%)と減少したため、一人当の負債残高は5千円(0.5%)の増加となった。しかし負債額の中には、交付税で手当される、過疎債や合併特例債などがあるので、実際の負債額は更に少なくなる。

5. 受益者負担の状況

昨年度と比較して、1.9%増加している。また、類似団体と比較すると2.9%多く、昨年よりその開きが大きくなっている。行政サービス提供に対する、住民負担の割合が大きくなることは、住民満足度の低下にも繋がるため、経常費用の削減や、受益者に対しても公正公平な負担となるよう務め、受益者負担比率の減少を目指す。